

【 参考編 】

I 研究の趣旨

- 1 研究の背景
- 2 研究の趣旨
- 3 研究の進め方
- 4 研究スケジュール

II 詳細検討結果

- 1 研究テーマの設定
- 2 政策コンセプト策定に向けた整理

I 研究の趣旨

1 研究の背景

(1) 国の事務・権限の移譲

関西広域連合の設立目的の1つである国出先機関の移管は、丸ごと移管に関する法案が閣議決定後の政権交代により事実上廃案となったため、平成26年度以降は、①国出先機関の地方移管の継続的要請に加え、その突破口を開く取組の一つとして、②近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲、③策定権限の移譲が実現するまでの間、実績を示すため、近畿圏広域地方計画策定への参画等を国へ提案する。

(2) 関西圏域の展望研究の実施

次期近畿圏広域地方計画（素案）の策定を視野に入れ、有識者による関西圏域の展望研究を行う。

(3) 新たな「国土のグランドデザイン」（骨子案）に対する意見発出

国土交通省は、平成26年3月28日にとりまとめられた新たな「国土のグランドデザイン」の骨子をもとに広く地方の意見を聴取しながら、最終のとりまとめを行い、国土形成計画の見直しにつなげていく予定と発表したため、平成26年4月以降、関西広域連合委員会での協議を重ね、関西広域連合としての意見をとりまとめ、平成26年6月2日に国土交通省に対して発出した。

2 研究の趣旨

災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域がそれぞれの個性や資源を活かし、主体的に取り組むしくみのあり方、また、住んでいる人の目線で、心の豊かさを実感できる関西のあり方などを研究の視点に、関西圏域の今後を展望し、政策コンセプト等をまとめる。

これらの研究内容については、①国土形成計画の全国計画及び近畿圏広域地方計画を見直す際や、適宜、②「まち・ひと・しごと創生本部」が策定する総合戦略及びこれに基づく地方版総合戦略、国土強靱化地域計画の策定などにおける議論、③第3期広域計画（平成29年度以降）の基礎資料として、広く活用する。

3 研究の進め方

(1) 研究の視点 ～国土のグランドデザイン2050に対する関西広域連合の意見をもとに整理～

① 首都圏への人口集中を食い止める関西のあり方

災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止めるため、女性や高齢者の活躍を視野に入れ、関西の各地域が、それぞれの個性や資源を活かし、主体的に地域活性化に取り組むしくみのあり方を研究。

② 心の豊かさが実感できる関西のあり方

人口減少社会では、これまでのような効率性、経済性のみを重視する成長モデ

ルからの転換が問われている。住んでいる人の目線に立って、心の豊かさを実感できる関西のあり方を研究。

③ 2050年からのバックキャストによる関西のあり方

人口減少社会が定常的な状態となっている2050年頃の関西の将来像を可能な限り具体的にイメージし、バックキャストで関西のあり方を研究。

(2) 研究の論点 ～国土のグランドデザイン2050に対する関西広域連合の意見をもとに整理～

① 地域主導の地域活性化を住民参画で実現

国土のグランドデザイン 2050 が主張する「コンパクトな拠点をネットワークで結ぶ地域構造、特に一定の時間軸の中での居住地の集約」について、これまでどおりの効率性、経済性の視点だけではなく、住民目線で考えるべきではないのか。

東京一極集中からの脱却を図るため、地域主導で地域活性化のイメージを描き、住民参画のもと実現を目指すしくみをどう構築していくのかが重要ではないか。

② 多自然地域での心豊かな暮らしなど新たなライフスタイルモデル

効率性、経済性のみを重視するモデルではなく、人口減少社会下における新たなライフスタイルモデルを提案していく必要があるのではないのか。

例えば、集落や中山間地域において、自給自足的な自然と共生した暮らしを営み、それが健康長寿や心豊かな暮らし、さらに災害時対応にもつながる多自然地域での心豊かな暮らしは1つのモデルになるのではないのか。

③ 経済を持続可能にする大都市・拠点都市のあるべき姿

暮らしを支え、経済を持続可能にする大都市・地域の拠点都市を戦略的に形成するため、大都市・地域の拠点都市のあるべき姿について明確にする必要があるのではないのか。

④ コミュニティの再構築のあり方

高齢者介護や生活支援サービス、元気な高齢者の社会参加、子育て支援、若者の就業支援の具体的な方向など、コミュニティ再構築のあり方のイメージを描き、住民参画のもと実現を目指すしくみをどう構築していくのかが重要ではないか。

⑤ 女性、高齢者、障がい者の社会参加・若者の就業支援

女性や高齢者が働く環境の基盤整備や社会に旅立つ若者が就職できず、若者をスポイルしてしまう採用システムの見直しなどが重要ではないか。

特に、女性の活躍推進は必要不可欠であるため、地域において男女共同参画社会に向けた風土づくりに取り組むとともに、長時間労働の是正などのワークライフバランスの推進をはじめ、仕事と子育てなどの家庭生活を両立できる仕組づくりに取り組むことが重要ではないか。また、意識や雇用環境など女性の活躍推進を取り巻く状況は地域によって様々であることから、地域の実情に応じた女性活躍推進施策が重要ではないか。

⑥ 再生可能エネルギーの導入目標に基づく施策の推進

中長期的な目標を持った再生可能エネルギーの導入促進に取り組み、この目標

を達成するために、地方、都市それぞれが持つ特性を考慮して、効果的な施策を検討する必要があるのではないか。

⑦ 国際競争力の強化につながる取組

スーパー・メガリージョンの形成により国際競争力強化を図るためには、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業をはじめ、関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾である阪神港の機能強化、広域的な視点からの主要な関西の空港や港湾の相互連携方策、交通結節点である空港・港湾や主要都市をつなぐ高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消や高速鉄道網の整備などのハード施策に加えて利用者の視点に立ったソフト施策などの検討が必要ではないか。

⑧ 国土の双眼構造への転換と関西圏域の活性化

リニア中央新幹線で三大都市圏を1時間で結ぶスーパー・メガリージョンの形成によって、東京一極集中が加速することのないよう、関西を首都中枢機能のバックアップ拠点に位置づけるなど国土の双眼構造への転換や、各々の圏域の特性を活かした活性化の取組及びこれらに対する「特区制度」をはじめとした大胆かつ柔軟な規制・制度のさらなる改革など地域経済活性化の取組・支援が必要ではないか。

⑨ ICTの活用など国際観光の誘客促進

世界遺産やジオパークをはじめとした豊かな自然や重厚な歴史・文化など、関西が世界に誇る観光資源を活用した国際観光の推進のためには、無料Wi-Fiや外国人旅行者にやさしい観光案内表示の整備など訪日外国人旅行者受入環境の充実やICTの活用による「空港等における出入国手続きの迅速化・円滑化」の促進などきめ細かな誘客促進策が必要ではないか。

⑩ 広域災害に対する対応

南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の発生を想定した関西の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討し、備えと復興の基本方向を明示しておくことが必要ではないか。

⑪ 多軸型の国土形成

災害に強い国土づくりの観点から、太平洋新国土軸、日本海国土軸などの多軸型の国土形成を実現することが必要であり、日本海側と太平洋側の連携推進を打ち出すとともに、内陸発展に必要な交通・エネルギーなどのインフラ整備を推進する具体的な方策を示すことは重要な視点ではないか。

特に、山陰新幹線及び四国新幹線等の整備計画格上げを行うなど高速鉄道網の多重化を進めるとともに、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消、日本海側と太平洋側港湾の相互補完や機能分担など災害時におけるリダンダンシーの確保が必要ではないか。

(3) 研究対象区域

近畿圏広域地方計画の対象区域に鳥取県及び徳島県を加えた区域。

(4) 研究体制

① 「関西圏域の展望研究会」の設置

研究の趣旨に基づき、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構の五百旗頭真理事長を座長に、地域づくり・都市政策・少子化・男女共同参画・防災・産業・観光文化・インフラなど幅広い分野の学識経験者や実践家など、多彩な方々に参画いただく「関西圏域の展望研究会」を設置する。

② 構成団体との連携

構成団体の計画担当課長等を構成員とする「関西圏域の展望研究幹事会」を開催する。

③ 経済界との連携

関西経済連合会等、経済界にも上記幹事会等へオブザーバーとして参画いただき、適宜情報提供を受けるなど、経済界と連携。

(5) 研究手法

① エビデンス(科学的根拠)重視

国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとにした将来人口推計など、科学的根拠に基づく統計分析を行ったうえで、将来起こると想定されるシナリオを抽出。これに基づく研究を実施。(エビデンス重視の取組を継続)

② フィールドワーク(現地調査)重視

先進事例調査に基づくケーススタディや住民等に対するヒアリングを実施。(フィールドワーク重視の取組を継続)

4 研究スケジュール

(1) 展望研究会

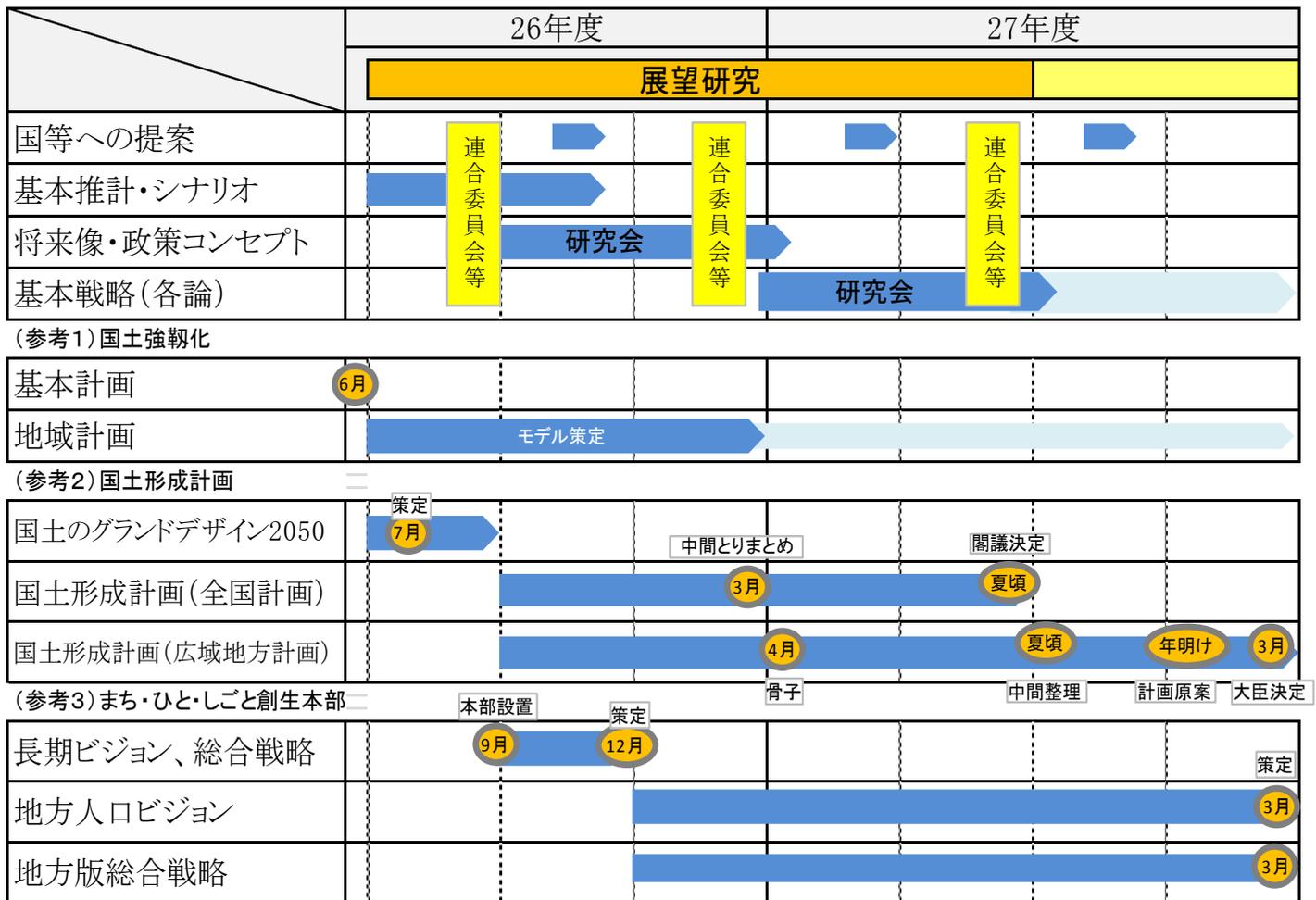
平成 26 年度中に政策コンセプトをまとめ、中間報告を実施。平成 27 年度には基本戦略(各論)の検討に着手。

(2) 国等の動き

- ・国土強靱化：26 年 6 月に基本計画を閣議決定。今後、地域計画を策定(想定)
- ・国土形成計画：27 年度上期に全国計画、27 年度中に広域地方計画を策定(想定)
- ・まち・ひと・しごと創生本部：26 年 12 月に総合戦略、27 年度中に地方版総合戦略を策定(想定)

(3) 関西広域連合

国の動きを睨み、研究会での議論を踏まえつつ、国土形成計画やまち・ひと・しごと創生本部の総合戦略等に対する意見発出や関西独自の素案づくりなど、適宜、連合委員会で協議し、必要な対応を図る。



※地方人口ビジョン及び地方版総合戦略は、都道府県単位で作成予定

関西圏域の展望研究会設置要領

(設置目的)

第1条 災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域がそれぞれの個性や資源を活かし、主体的に取り組むしくみのあり方、また、住んでいる人の目線で、心の豊かさを実感できる関西のあり方など、関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に活用するため、関西広域連合協議会規則第3条第3項の規定に基づく専門部会として、「関西圏域の展望研究会（以下「研究会」という。）」を設置する。

(所掌事務)

第2条 研究会は、前条に規定する設置目的に沿って、次に掲げる事項を調査・検討する。

- (1) 関西圏域の展望研究に係る研究課題に関すること。
- (2) 関西圏域の展望研究に係る政策コンセプトに関すること。
- (3) 前各号に掲げる事項のほか、その他事項に関すること。

(組織)

第3条 研究会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、関西広域連合長が任命する。

3 研究会は、必要に応じて専門の事項について調査・検討を行うため、部会を置くことができる。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(座長)

第5条 研究会に、座長を置く。

2 座長は、研究会に属する委員のうちから、関西広域連合長が指名する。

3 座長は、会務を総理し、研究会を代表する。

4 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、あらかじめ座長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 研究会は、座長が招集する。

2 座長が必要と認めたときは、研究会に委員以外の者の出席を求めることができる。

(部会)

第7条 部会の会議については、前2条の規定を準用する。

(参与)

第8条 研究会に、参与を置くことができる。

2 参与は、関西広域連合長が任命する。

3 参与は、座長の要請に応じ、所掌事務について助言を行う。

(庶務)

第9条 研究会の庶務は、本部事務局計画課において行う。

(補足)

第10条 この要領に定めるもののほか、研究会の運営に関して必要な事項は、関西広域連合長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成26年9月29日から施行する。

関西圏域の展望研究会 委員名簿

(敬称略、五十音順)

区分	氏名	主な役職
座長	五百旗頭 真	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長
座長代理	大西 裕	神戸大学大学院法学研究科教授
	河田 惠昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長
委員	渥美 由喜	株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
	猪子 寿之	チームラボ株式会社代表取締役
	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
	梅原 利之	四国旅客鉄道株式会社相談役 公益財団法人堺市文化振興財団理事長
	大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー理事長
	加藤 恵正	兵庫県立大学政策科学研究所教授
	北村 裕明	滋賀大学理事・副学長
	木村 陽子	公益財団法人日本都市センター参与
	坂上 英彦	京都嵯峨芸術大学芸術学部デザイン学科教授
	佐々木 雅幸	同志社大学経済学部特別客員教授 文化庁文化芸術創造都市振興室長
	白石 真澄	関西大学政策創造学部教授
	砂原 庸介	大阪大学大学院法学研究科准教授
	平山 洋介	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
	藤井 聡	京都大学大学院工学研究科教授
	松永 桂子	大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
山崎 亮	株式会社 studio-L 代表取締役	

(敬称略、五十音順)

区分	氏名	主な役職
参与	飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
	御厨 貴	東京大学名誉教授

II 詳細検討結果

1 研究テーマの設定

これまでの国土政策を検証するとともに、基本推計の結果をもとに、2050年を見据えた関西について、人口、経済、防災といったテーマや、都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしといった住民目線の切り口から、主要なシナリオ（将来予想）を検討し、政策的に手を打つべきシナリオについて、「関西が解決すべき課題」として整理した。（別添参照）

これをもとに「地域構造」「コミュニティ」「経済」というキーワードを抽出、目標からのバックキャストを加味するとともに、政策イメージを視野に、パッケージ化し、研究テーマとして整理する。

※ 主要シナリオは、技術革新によって大きな変動が生じる。ICTの革命的な進化により、ヒューマンインターフェイスやバーチャルリアリティ技術などが確立され、時空をある程度克服することができれば、手を打つべきシナリオもクリアされる可能性が高い。本研究では、このような革命的な技術の進化について、「第4次産業革命」と位置づけ、2050年における結論が見えないうに、革命が起これば、事態がより望ましい方向に進むものとして、ここでは、これ以上、議論の対象としない。

(1) 東京一極集中、人口偏在の克服

① 人の環流の創造

東京一極集中、人口偏在を克服するには、まず、人の流れを、東京、大都市から地方へ向けることが重要である。地方への人の流れを生み出し、人の環流を創造するシステムについて、明らかにする。

② 人を引きつける魅力ある地域構造と人々の活動のあり方

少子化の進行、東京一極集中の加速、関西経済の停滞、南海トラフ巨大地震の発生などに対応する際、関西圏域の各々の地域が、自らの地域の現実を知り、目標を正しく定め、各々の持つ個性や資源を活かした地域づくりに取り組み、人を引きつける魅力ある地域構造を実現し、持続可能にすることが重要である。

関西は、①都市と農村が近接していること、②歴史・文化を代表とする地域資源など高いポテンシャルを有すること、③徳島県神山町など、次代を拓く先進事例に恵まれていること、④関西広域連合の存在により有効な広域行政を実施する基盤があることから、ポテンシャルを活かした都市と農村の交流をインセンティブに、有効な地域構造モデルを提案することによって、課題を克服する可能性を秘めている。

このため、多様な地域特性を有する関西圏域を、①大都市、②拠点都市、③町・旧町レベルの小さな拠点、④集落といったカテゴリー別に整理し、カテゴリーごとに人を引きつける魅力ある地域構造、持続可能な地域構造のイメージとはどのようなものか、また、各々の地域において、若者、子育て世帯、高齢者が、どのように住み、どんな職業に就き、どんな趣味や生きがい活動をするのか、まちの

安全・安心のしくみはどうあるべきか、まちを特徴づけるテーマにはどのようなものが想定されるのか、具体的なモデルを整理し、貫かれた政策コンセプトを明らかにする。

③ コミュニティの再構築のあり方

人を引きつける魅力ある地域構造を実現し、持続可能なものとするには、地域コミュニティが有効に機能することが不可欠であるが、高齢者が激増する中での核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、大都市や拠点都市を中心とする地域ではコミュニティ崩壊の危機を迎えている。また、多自然地域においても、高齢者が点在して暮らす可能性が高まる中でコミュニティ崩壊の危機を迎えている。

このため、各々の地域コミュニティの中で、女性、高齢者、若者、障がい者等の多様な主体が、どんな活動をし、どう支え合うか、また、生涯高齢者介護や生活支援サービス、元気高齢者の社会参加、子育て支援、若者の就業支援、移動を支える地域内交通ネットワーク、社会資本・空間管理、災害時の行動訓練や環境・健康づくり運動は具体的にどうあるべきか、具体的なコミュニティ再構築モデルとその戦略的な実現方策について明らかにする。

④ 地域構造・ライフスタイルモデルを提示し地域の自主的な取組を促進

人を引きつける魅力ある地域構造、持続可能な地域構造を実現するには、本来的には、国や地方自治体が、地域構造を決定する考え方を押しつけることは、持続可能な観点から望ましくない。それゆえ、集落の切り捨てにつながる可能性のある居住地の集約などを政策的に誘導するような方法は、特に望ましくない。地域の自主的な取組とこれに対する行政の促進・支援が鍵を握る。

さらに、行政の支援において、重要な点は、地方分権に基づくことである。各地域の主体的な取組を促進できるのは、各地域の特性などを身近な立場で知り尽くし、省庁ごとにある国の出先機関ではなく、縦割でない総合的な政策を打つことのできる地方自治体であり、国から地方に事務・権限が移譲され、地方主導での政策が実現されることが前提である。とりわけ、総務省が、定住自立圏、中枢拠点都市、三大都市圏といった考え方を整理するなか、国土交通省が、すべての地域で、コンパクト+ネットワークといった考え方を押しつける。こうした縦割りかつ上からの押しつけ的なやり方は、地域の自主的な取組からほど遠く、早急に改善を要する。

このため、このような地域の自主性と行政の支援を大きな枠組みとした政策のあり方について、地方から明らかにする。

⑤ 地域づくりに関わる人材（キーパーソン）と持続可能とするしくみ

人口の減少や高齢者の急激な増加が進む一方で、地域では住民同士の関係が希薄となり、コミュニティが崩壊しつつある。コミュニティを再構築し、地域を活性化させるには、新たな取組が必要であるが、十分な効果を上げる取組は一朝一夕に生まれるものではない。

このような取組を考え実行するうえで、現状を打破する牽引力や地域内外へのネットワークを有するキーパーソン、組織の存在が必要不可欠となる。また、キ

一パーソンや組織がいなくなった途端に元に戻ってしまっただけでは意味がないことから、継続的なしくみも必要となる。

しかし、地域住民がこのような地域づくりに関わる人材や組織を独自に見つけることや、リーダーとなる人材の育成、継続的なしくみの構築は容易ではないことから、行政主導による派遣等をはじめ、人材育成をいかに図っていくべきか、継続性を担保するネットワークや組織をいかに構築していくべきかについて明らかにする。

(2) 次世代育成支援の抜本強化

大都市に移住した若者は、結婚、そして子育てに未来が描けない状況に陥り、一方で、Uターンしようにも地域に有効な就職先がないと諦め、結局、独身のまま東京又は大都市に住み続ける。或いは、結婚しても子どもが産めない状況にあるケースが多い。また、結婚し、子どもができた子育て世帯は、大都市周辺のニュータウンに移住するケースが多いが、核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、コミュニティは崩壊の危機を迎え、希望の数の子どもを産み、育てる未来が描けない状況にある。さらに、多自然地域においても、進学や就職の既定路線に乗れなかった若者などは、定職にも就けず、将来の暮らしに希望を持っていない可能性がある。

このように、関西の各地域においても、子どもを産み、育てていく環境は極めて乏しい状況が想定されているが、その一方で、関西の各地域は、東京ほど社会資本整備に相当程度の財政投資を必要とする状況下にはなく、また空間的な広がりもあることから、東京に比較すると、まだまだ子育て環境を整備していく余地が高い。

このため、女性や高齢者、若者が働く環境の基盤整備などの具体的な推進方策や、地域における男女共同参画社会に向けた風土づくりやワークライフバランスの推進など、女性も男性もともに仕事と子育ての家庭生活を両立できるしくみづくりなど、子どもを産み、育てていける関西を実現するためのインセンティブについて明らかにする。

(3) 関西経済の復権

① 企業の地方分散

関西経済を復権させるには、まず、東京に集中している企業の本社機能等の地方分散をさせることが重要である。まず、地方分散をさせる基盤となる制度や企業が地方に進出しやすい環境のあり方について、明らかにする。

② 人が集い、人を引きつける関西経済への転換

国際競争力強化を図るとともに、経済の東京一極集中の加速を止めるためには、東京、大阪、名古屋という三大都市圏を一体的なものとして捉えることと併行し、関西圏域の産業振興を図ることが不可欠であるが、一方で、高度経済成長時代から関西経済をけん引してきた製造業は、系列企業による製造方式が限界に達しており、今や、製造業の再生に加え、このような低価格大量生産産業から、品質重視の客層相手にブランドのある商品・サービスを売って海外へ輸出できる産業へと大転換を迫られる時期を迎えている。

このため、関西が誇る世界屈指の科学技術基盤、世界的な大学・研究機関・医療施設を背景にした健康・医療産業、関西の持つ多彩な地域資源を背景にした観光産業をはじめとしたソフト産業、さらに関西経済停滞の象徴とも言える製造業ごとに、その産業振興の方向性はどうか、また起爆剤となる展開方策はあるのか、さらにこれらを総合したリーディング産業の創設のあり方について明らかにする。

③ 産業振興を実現するインセンティブのあり方（規制緩和等のしくみ、教育等）

関西には多くの大学があり、世界屈指の科学技術基盤を有しているが、関西の各大学間、企業と大学間、地域と大学間において、十分な連携が取れているとは言えない。関西の域内総生産は1996年をピークに減少傾向にあり、全国に占める割合も減少傾向にある。産業振興を実現するためには、①大学間、大学と地域、企業間の連携、特区制度をはじめとした大胆かつ柔軟な規制・制度のさらなる改革や②国内のみではなく、海外でも活躍できるグローバルな人材の育成・確保（圏域内交通や情報通信など魅力あるソフト基盤の構築）が鍵を握る。

このため、これら産業振興を実現するインセンティブのあり方について、そのあり方を明らかにする。

（4） 徹底したインフラ整備

スーパー・メガリージョンの形成により国際競争力強化を図るためには、リニア中央新幹線東京～大阪間全線同時開業の実現、関西の空港や港湾の相互連携、空港・港湾と主要都市をつなぐ高規格幹線道路等の整備によるミッシングリンクの解消、阪神都市圏の高速道路の料金体系の一元化、未整備地域への新幹線など高速鉄道網の整備等の促進など、徹底したインフラ整備による圏域内外の連携・分担の強化が必要となる。

一方で、リニア中央新幹線の開業により、東京一極集中が加速することのないよう、関西を首都中枢機能のバックアップ拠点に位置付けるなど、国土の双眼構造への転換を図る必要がある。

このため、徹底したインフラ整備や首都中枢機能バックアップ拠点のあり方について明らかにする。

（5） 災害に強い関西

30年以内に発生すると言われている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震に対しては、総合的な方策を国家プロジェクトとして推進することが不可欠であり、そのために、国のみならず地方においても広域的な観点から、さまざまな検討を加え、国に対して提案していくことが鍵を握る。

また、災害に強い国土づくりの観点から、太平洋新国土軸、日本海国土軸などの多軸型の国土形成を実現することが必要である。

このため、2大地震の発生を想定した日本の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討し、備えと復興の基本方向、さらに、日本海側と太平洋側の連携推進、内陸発展に必要な交通・エネルギーなどのインフラ整備を推進する具体的な方策について明らかにする。

参考：関西が解決すべき課題（詳細）

（1）総論 ～人口減少、経済停滞、防災の視点から～

① 東京一極集中及びこれに伴う人口の地域的偏在

（東京一極集中の加速① ～第四次全国総合開発計画（四全総））

1980年代の半ばにおいては、東京圏のみに高次機能や人口が集中し、東京圏で地価が高騰する一方、地方では産業構造の調整に伴う雇用問題などにより、深刻な影響を受けていた。このような状況を受け、第四次全国総合開発計画（四全総）において、「人口、諸機能の東京一極集中」が課題として取り上げられ、「多極分散型国土の構築」が基本目標として掲げられた。この目標に基づき、総合保養地域整備法（リゾート法）や地方拠点法などの法整備、公共投資基本計画に基づく公共工事の拡大なども行われた結果、人口の東京一極集中は、一時的に緩和した。

しかし、その時の大店法改正・廃止により、地場の商工業は衰退し、全国一律を基本とした発想により、経済効率の悪い、不自然に偏重した国土・地域構造がもたらされた。さらに、既存の地域との融合への考慮に欠ける大規模な造成による自然破壊とハード先行整備を特徴とするリゾート開発や大規模プロジェクト、旧町の衰退を加速させた平成の大合併やこれに伴うハード整備等々により、最終的に、地方は多額の借金を背負いつつ、その個性を伸ばせずに、東京への人口流入も止めることはできなかった。

このような結果を招いたことは、国の責任ばかりではない。関西の各地域の多様な資源や強みを活かすことができず、地域の頑張る取組を後押しすることができなかった地方自治体の責任も少なからずある。

各地域の特性などを深く考慮せず、リゾート法などの制度を一律に活用し、フィージビリティ調査などを綿密に実施せず、採算性や継続性などを軽視したハード先行事業を推進する傾向があったのではないか。契約手続きの煩雑さや公共料金の高さなど、行政が実施し、うまくいかなかったプロジェクトもあったのではないか。民間にもっと任せるべきであり、反省すべきことは、少なからずあると思われる。

いずれにしても、国、地方を問わず、このような画一的・標準的な取組が中心となった結果、地方の疲弊と東京一極集中を一層進めることとなった。

（東京一極集中の加速② ～国土形成計画に基づく広域地方計画）

四全総までの取組を踏まえ、ハード中心の国土計画にソフト政策を加えた「21世紀の国土のグランドデザイン」が平成10年に策定され、この中に国土計画の理念の明確化等の要請に応え得る新たな国土計画の確立を目指すことが明記されていることを受けて平成20年に国土形成計画（全国計画）が策定された。国土形成計画の大きな特徴として、国が作成する全国計画のほかに、2都府県以上を区域で構成する広域ブロックごとに、国と都府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して策定する広域地方計画を創設した点等がある。

しかし、国土形成計画は、徹底した地方分権の実現にはほど遠く、一方で財政的な位置づけも不明確になり、さらに各地方整備局が原案をつくるという実態も含め、広域地方計画が形骸化するという事態を招くとともに、インフラ整備面では、逆に

東京圏と関西圏に決定的な格差ができてしまうなど、東京への人口流入も止めるどころか、むしろ助長する結果に終わってしまった。

これについても、国の責任ばかりではない。各地方整備局が原案をつくるという実態に対して、各府県がバラバラに意見を述べるだけでなく、関西の広域行政に対して責任を持って、素案をつくり行動を起こす広域行政のしくみが確立されていなかった地方自治体の責任も少なからずある。

(東京一極集中の加速③) ～東京オリンピックの開催など今後さらに加速する恐れ)

さらに、同計画の策定後も急速に進む人口減少や巨大災害の切迫等、国土を巡る大きな状況の変化や危機感を踏まえ、国土交通省により「国土のグランドデザイン2050」が策定された。

国土のグランドデザイン2050では、2050年には、約6割の地域で人口が半減以下となり、うち1/3の地域では人が住まなくなるとされた。これについては、少し悲観的ではないか。2010年の国勢調査が前提であり、東日本大震災以降の「若者」の「田園回帰」の高まりを考慮してないのではないかなど、様々な反論も起こり社会現象を引き起こしている。しかしながら、現時点で徹底したインフラ整備を完結し、圧倒的な魅力を有する東京が、当面その吸引力を失うことは想定できず、いずれにしても、東京への人口流入と人口減少が進む地方という構図が定着する可能性は高い。実際、2014年の都道府県別の転入・転出超過数の結果においても、首都圏への転入超過が一層加速し、東日本大震災前の水準まで戻っている。

さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、世界的な文化資源を有し、東アジア文化都市事業で実績を積む奈良県の関西広域連合への加入を機に、一層、関西が一丸となり、ロンドンオリンピックの開催4年前から、イギリス全土で集中的に行われた文化プログラムをもとにした日本版文化プログラムについて、関西を中心に展開する。これにより、オリンピックを起爆剤にした関西活性化の実現を目指す反面、悲観的なシナリオとしては、社会資本の整備等の投資や求人数等も増加し、ヒト、モノ、カネの東京圏への一極集中がさらに加速する可能性もある。

また、リニア中央新幹線が開通し、東京・大阪間が1時間で結ばれることにより、関西で本社機能を構える企業の増加や東京への通勤者の発生する可能性が高まる反面、悲観的なシナリオとしては、関西の企業や人が東京圏に引き寄せられるストローク現象が発生する可能性もある。

(東京一極集中及び人口の地域的偏在は、致命的は問題を引き起こす恐れ)

東京一極集中が加速し、人口の地域的偏在が進展するならば、高齢者が溢れる東京を中心にさまざまな大都市問題がさらに噴出し、また社会資本の更新経費が嵩み、財政が圧迫される中、ますます少子化が進行する。また、地方においては、高齢者が点在して暮らす地域が増加し、空き地・空き家が増加し、コミュニティも維持できない地域が増加する懸念がある。そして、いずれの場合も、孤独死に代表される、増加する高齢者単独世帯がもたらす問題は看過できないものとなる。さらに、東京一極集中の進行とともに築かれ、東京の経済的な繁栄を地方に波及させるといった高度成長期のようなトリクルダウンは、もはや期待できない。東京を中心とするピ

ラミッド型の考え方だけでは地方の活性化はなし得ず、人口減少の進行により、地方の疲弊が深刻化している。

これらのことから、東京一極集中の加速に伴う人口の地域偏在については、手を打つべき重要な課題である。

② 少子化のさらなる進展

合計特殊出生率については、東京や大都市における子育て環境が劇的に改善される見込みも薄く、かつ価値観が多様化する一方で、結婚、出産という制度に縛られている社会においては、上昇させることは容易ではない。また出産可能性が高い年齢層の女性が減少し、かつ未婚率も上昇していることから、仮に合計特殊出生率の改善がみられても、出生数は低下することが想定される。いずれにしても、少子化のさらなる進行は、避けられない状況にある。

人口減少社会、少子高齢社会がさらに進み、子どもの数が減少すると、高齢者を支える世代の負担が増加し、国家運営の危機を迎える可能性があることから、少子化のさらなる進行については、国家的に手を打つべき重要な課題である。

③ 国土の双眼構造を阻む社会資本整備の現状とこれを一因とする関西経済の停滞

関西経済を活性化させるためには、社会資本などその基盤の構築が基本になるが、関西は、東京と比較すると、あまりにその徹底さを欠いている。新幹線整備を例にとると、東京が東海道、北陸、上越、東北といった4本の新幹線が整備されているのに対し、関西は、東京から鹿児島に行く通過点に過ぎない。

一方で、高度成長時代に発展した関西の製造業は、生産拠点の海外転出傾向が続き、停滞から脱却できない状況にある。人口減少社会の到来により、既存企業は存続をかけてパイを奪い合い、関西の主力産業であった電気機器などは、グローバル化の中での国際競争にもさらされており、高付加価値の追求にシフトするも、一層のサービス・価格が求められる中、系列企業による製造方式が限界に達し、もはや部品メーカーとして生き残るしかない状況とも言われている。

また、最近の円安傾向は、化石燃料の輸入単価が上昇を招き、生産性向上、ハイテク化を行っても、化石燃料を使う産業は限界に来ている。このような低価格大量生産産業から、フランスのワインやイタリアのチーズ・パスタ・オリーブ油、さらにスイスの時計など、品質重視の客層相手にブランドのある商品・サービスを売って海外へ輸出できる産業やグローバル化に伴う交流人口の拡大を背景に観光業をはじめとしたサービス産業へと大転換を迫られる時期を迎えている。一方、日本ではサービス業をはじめとした非製造業の労働生産性は極めて低く、これらの向上も急務である。

さらに、関西経済の停滞には、優秀な人材をどれだけ輩出あるいは確保できるかといった問題と切り離せないが、関西の高等教育機関については、世界レベルに比較すると見劣りする。かつ大学生の学力低下も見られ、中学・高校教育の機能低下が一因とも言われている。

社会資本整備が徹底的に整備されていない現状と、これも一因とする関西経済の停滞は、地域での雇用や生活関係サービスの提供など、あらゆる面で影響が大きく、

また、究極的には、これにより、国土の双眼構造の実現を阻むものとして、手を打つべき重要な課題である。

④ 南海トラフ巨大地震、首都直下型地震等への備え

南海トラフ巨大地震、首都直下型地震については、30年以内の発生確率が70%とされており、仮に発生した場合には、関西圏域で、死者約12万人、全壊件数約84万棟、直接被害額が約55兆円と想定されるなど、甚大な被害が想定されている。

南海トラフ巨大地震、首都直下型地震の発生は、あらゆる面で影響が大きく、国家存亡の危機を迎える可能性があることから、手を打つべき重要な課題である。

(2) 各論 ～大都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしから～

① 大都市を中心とした地域

ア 若者が多くの都市問題を抱える東京へ流出する状況

関西には、京都大学、大阪大学、神戸大学など、有力な大学が集積しており、就職を迎えるまでは、人口の東京への流出は一定の歯止めがかかる。しかし、就職にあたっては、低賃金などにより地域密着型の福祉・介護産業の担い手となることは少なく、多彩な都市の魅力や、本社機能が東京に集中している大企業や多彩な業種をめがけて、関西の各地域、特に大都市からも人口が東京に流出している。一方で、高学歴の女性の晩婚化、実質的な男女差別や長時間労働の蔓延など家庭内や経営者側の意識の問題はもとより、企業や商業施設などの集積する地域が大規模に広がり、職住近接の可能性の乏しい東京では、子どもを産み、育てる環境は極めて乏しく、また人口流入が続く中、今後、大規模な社会資本更新経費がかかることなどを考慮すると、このような環境が改善される可能性は低い。

このため、ひとたび東京に移住した若者は、結婚、そして子育てに未来が描けない状況に陥り、一方で、Uターンしようにも地域に有効な就職先がないとあきらめ、結局、独身のまま東京に住み続ける。或いは、結婚しても子どもが産み、育てにくい状況が容易に想定される。

これらのケースは、少子化や、人口の地域的偏在を加速させるのみならず、人口密集地域における災害対応の困難さなども助長するものである。心の豊かさといった新たな価値観に基づく暮らし方において重要な役割を果たす若者の中で、少しずつ芽生えている田園回帰志向を促進するなど、手を打つべき重要な課題である。

イ 周辺地域に住み続ける子育て世代

子育て世代は、子育て環境のよさと経済性を求めて、大都市周辺に移り住むケースが多い。一方で、周辺地域のニュータウンは、高度成長期に建設を行ったため、老朽化等が進み、子育て世代にとって、魅力ある住まいとなっていないという問題や、共働き等から職住一体を求めて、大都市の都心部のマンション等に移り住むケースも見られる。

今後も大都市の子育て環境が劇的に向上する要素は少なく、一部経済的にゆとりがある世代は、経済力を背景にした子育て環境を手に入れるが、これら一部の人以外にとって、一定の人口密度を保つ中、優良な住宅を提供していくポテンシャルが高く、物価も大都市中心部に比べて比較的安価なニュータウンの果たす役割は大きく、この傾向にかわりはないことが想定される。

一方で、一定の年齢層を一気に集めたニュータウンは、一気に高齢化を迎えるという構造的な問題を有しており、また核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、ニュータウンにおけるコミュニティは脆弱である。いわゆる人口5～10万人規模の拠点都市においても、共有される課題である。

これらのケースは、少子化、人口の地域的偏在を加速させるものであり、手を打つべき重要な課題である。

ウ 高齢者の孤独死などにつながる状況

高齢夫婦世帯や高齢単独世帯は、今後ますます増加する。このような高齢者は、基本的には、大きく移動することを望まないため、大都市周辺のニュータウンなど現在の居住地において住み続け、やがて、疎に点在する暮らしが想定される。一方で、一部の高齢者は便利さを求め、さらに都心へ、また、一部の高齢者は田舎暮らしを求め、多自然地域へ移住することも想定される。

しかし、都心部、ニュータウン、多自然地域、いずれにおいても、コミュニティは存在しないか、脆弱なため、周囲との関係性が低下し、やがて孤独死などに至ることが危惧される。

これらのケースは、増加する高齢者がもたらす年金・医療など社会保障費の増加、地方自治体の財政圧迫、公共サービスの低下まで招きかねない。さらに高齢者のQOLにも大きく影響するものであり、手を打つべき重要な課題である。

② 多自然地域

ア 大学進学時に若者が東京及び大都市へ流出し、Uターンできない状況

有名大学は都市圏に集中しているため、進学時に都市圏に移り住み、そのまま就職し、故郷へは戻ってこない。Uターンを考えていても、結局仕事がないとあきらめてしまう現状もある。一方で、このような傾向が続いているため、農業の担い手の高齢化や耕作放棄地の増大が進んでおり、TPPをはじめとした急速なグローバル化に伴い国外から安価な農産物の輸入増加が予想されるなか、国内の農林水産業の衰退も懸念される場所である。また、高齢化に伴い拡大する福祉・介護産業でも低賃金が一因となり、慢性的な人材不足が続く。さらに、観光ブームに乗り、人気が出ている地域も、持続的なもうけにつなげる新しい発想ができる人材が存在せず、地域振興につながるしくみが構築できずにいる。

このようなケースは、地域の高齢化を招き、やがて地域の崩壊につながるものであり、地域資源を磨き、キーパーソンのもと、安定的な人口構成を実現しつつある事例を参考にして、手を打つべき重要な課題である。

イ 様々な理由で多自然地域に留まる若者の希望が持てない状況

大多数の若者は進学時に都市圏に移住し、故郷に戻ってこないが、このような既定路線に乗らなかった一部の若者は、地域に残るものの、地域に残された就職口は少なく、定職に就けない若者は、フリーターやニートといった立場で、将来の暮らしに希望を持てない恐れがある。

これらのケースは、若者の幸福を奪い、少子化を加速させる。少しずつ芽生えている都市に住む若者の田園回帰志向も見据え、手を打つべき重要な課題である。

ウ 高齢者の孤独死などにつながる状況

人口減少、少子高齢化が進展。過疎により高齢者だけが集落に残され、移動手段の確保が困難で、また、高齢者を支える世代もいないことから、やがてコミュニティが崩壊する中で、各種サービス提供も限界に達し、孤独死などに至る可能性が高い。これらのケースは、高齢者のQOLに大きな影響があり、やがては地域の崩壊をもたらすことも想定され、手を打つべき重要な課題である。

2 政策コンセプト策定に向けた整理

■ 政策コンセプトのとりまとめの方向

(1) 課題解決型展開に加えて、ストーリー的展開及びキーワード的展開を加味

どういう問題点があって、どう解決していくかといったオーソドックスな課題解決型展開を基本としつつ、ストーリー的展開、キーワード型展開を加味し、まとめていく。

(基本とする課題解決型展開)

まずは「課題解決型展開」である。①人口動態等、関西のデータをもとにした現状分析・将来推計を行う。②これをもとに様々な切り口から徹底したブレインストーミングにより課題抽出を行う。(この際、これまでの取組の評価について失敗例も含めて行う。)③関西の多彩な事例をもとに政策コンセプトの検討を行う。④到達する未来、すなわち関西の将来像を描く。

これは、計画策定における最もオーソドックスな手法であるが、一方で現在の課題に基づき政策コンセプトを導き出すという性格上、斬新な提案は出にくく、また、課題ごとの政策コンセプトが前提となるため、全体を貫く理念が描ききれないという弱点もある。

(ストーリー的展開、キーワード的展開を加味)

このため、2050年を見据え目指す目標を見定め、バックキャストで展開すべき政策を構築するという「ストーリー的展開」を加味する。この最大の特徴は、将来の目標から政策コンセプトに直接アプローチすることから、斬新な提案が出やすいことにある。例えば、地域内経済循環を実現している関西を目指す目標に据えれば、バックキャストで小さな産業の集積が必要であることが、ダイレクトに導き出されるなど、将来重要となる持続可能なしくみにつながる政策の提案が可能となる。

あわせて、全体設計を貫く理念を設定するという「キーワード的展開」も加味する。この最大の特徴は、いわゆるバラバラ感、総花感が打破されることにある。

(2) 各府県市と共有できる政策コンセプト等をまとめる

(各府県市と共有できる政策コンセプト)

徳島県神山町におけるNPO法人グリーンバレーの取組は、今や人口減少社会において全国を先導するモデルとして、政府をはじめ関係者間でも認知されている。

①企業のサテライトオフィスや企画部門の進出を可能にするとともに、都会的な生活を享受できる高速情報通信網を整備していること、②芸術・文化をテーマとした息の長い取組が「人が人を呼ぶしくみ」につながったこと、③オープン、フラット、フレキシブルをキーワードとした受入環境づくり、④新しい公たるNPO法人グリーンバレーというワンストップ窓口が移住促進等を担っていること、⑤グリーンバレーのハイセンスな広報手法、⑥人口減少という現実を受け止め、年間5世帯という目標を設定し、移住促進に取り組んでいること、⑦IT関連企業など最先端の産業集積が進んでいること、⑧ビストロ、カフェ、ピザ屋、写真店、オーダーメイドの靴

屋など、グリーンバレーの逆指名により、小さな産業集積が進んでいること、⑨グリーンバレーが誕生する前から、環境づくり運動やアーティストの招聘等に関わるなど、長年に渡り、神山町に腰を据え活動する、すべての資質を満たしたキーパーソンがいること、⑩キーパーソンを核に神山塾という人材育成システムがあること、⑪ビストロ、カフェなどでは、オーガニックがテーマとなり、地産地消が前提となり、6次産業化や地域内循環、さらに本格農業展開につながる動きがでてきていることなど、その取組1つ1つが関西の各地域にとって1つのモデルとなる。

都市も多自然地域に学ぶべき時代が来ている。人口減少をいち早く迎えた神山町や島根県海士町、中国山地の中山間地域で起こった数々の取組が、人口減少と高齢化を迎えつつある堺市の泉北ニュータウンの魅力発信プロジェクトにも活かされている事実もある。

関西全体として、神山町などの先進事例の取組を各地域へ広めていくことが重要である。例えば、持続可能な地域構造と人々の活動モデルとその実現のしくみは、神山町などの先進事例をモデルに、各府縣市と共有できる政策コンセプトをまとめる。

なお、関西圏域における地域づくり官民人材バンクや、人材派遣制度等、府県域を越えて取り組む方が効果的であるかどうかの視点も入れて具体的にまとめることに留意する。

(その他、官民で共有できる、又は各府縣市を先導する政策コンセプト等)

この他、民間企業の意見を集約できる経済界との協働を基本に、魅力あるグローバル経済のあり方など、官民で共有できる政策コンセプトをまとめるとともに、徹底したインフラ整備など、各府縣市を先導して国へ提案すべき取組や、災害に強い関西の実現における広域防災施策や、広域観光・文化施策の今後のあり方など、関西全体として各府縣市を先導する取組について、政策コンセプトとしてまとめる。

(3) 次年度検討する基本戦略を見据えてまとめる

今年度については、政策コンセプトを整理した中間報告書を取りまとめることとしている。次年度、その政策コンセプトを、誰が、具体的に、どう実現していくかという基本戦略を検討し、最終報告としてまとめていくため、その政策コンセプトには、具体的な実現のしくみをビルトインさせるなど、基本戦略を見据えたものとする。

■ 政策コンセプト策定に向けた整理（結果）

（1）政策コンセプトを貫く理念

政策コンセプトを考えるうえで、内容が総花的にならないよう、各コンセプトを一本の芯で結ぶような、貫く理念が必要となる。

① 国土政策のもたらした地方の疲弊と東京一極集中の進行

全国総合開発計画は、「国土の均衡ある発展」を基本理念として策定・推進されたが、四全総を中心に、画一的、標準的なハード偏重の大規模プロジェクトなどを推進し、結果として地方の疲弊と東京一極集中の進行を招いた。また、これに続く国土形成計画では、広域ブロックごとの計画づくりに取り組まれたが、国土の均衡ある発展に配慮することなく東京一極集中に拍車をかけた。

② 「選択と集中」のみから「多様性と分散」への転換

こうした背景には、「選択と集中」をあまりにも重視した考えがあり、それが更なる格差を生むことにつながったという懸念がある。選択と集中という概念自体は、必要に応じて取り入れるべきであるが、効率性のみを追求した選択と集中は、多様性の切り捨てにつながる危険性がある。国においては、参考となるケースがあれば、それをモデルケースとして財政支援を行うという画一的・標準的な施策を誘発し、地方もこれに基づく施策を展開した。しかし、このような取組は地域特性を活かした他の取組の門戸を狭めることとなり、全国で似たような政策が行われることとなった。画一化・標準化により、人口が減少する地方自治体はますます人口減少に拍車が掛かり、さらに差が広がる危険性がある。

国が計画に基づいて行った支援策は、東京への人口流入を止めることにはつながらず、さらに東京と地方の格差を拡大させることとなった。また、地方自治体も、地域の特性をうまく活かすことができず、国の支援策にとびつき画一的、標準的なハード優先の事業展開を進めてしまった。今後は、東京一極集中などの問題を解消するためにも、地方自治体自らが、各地域の行ってきた取組をもとに、地域の特徴を活かし、「多様性と分散」のもと、総花的でない、芯の通った政策コンセプトを策定しなければならない。

③ まち・ひと・しごと創生総合戦略を活用し、自立した地域を確立

現在、国において、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく交付金等が用意されている。これは、①交付額が少ないこと、②使途に柔軟性がないこと、③権限の委譲を伴わないことに課題があるが、いずれにしても、かつての地域活性化を冠とした交付金等と同じことにならないよう、地方がこれまで各地域の行ってきた取組をもとに、しっかりとした考えをまとめた上で、これらを活用し、自立した地域を確立することが重要である。

④ 「循環」「持続」「自立」「多様性」「共生」をキーワードとした貫く理念

東京一極集中を打破するには、高齢者の都市文化を求める志向や田園回帰志向、若者の田園回帰志向を捉え、都市と多自然地域、都市と都市、多自然地域と多自然地域、国内外を問わず人が「循環」することが重要であり、関西は都市と多自然地

域が近接しており「循環」に最も適した圏域である。

地域創生では、関西での蓄積を土台に、じっくりと腰を据えて「持続可能なしくみ」を構築していくことが重要であり、持続可能とするには、地域主導で、短期的な補助によらず魅力を高め投資を呼ぶ資金調達を前提とした「地域の自立」が重要であり、関西は古くから「自主自立」の精神に溢れた圏域である。

国土政策を顧みるとき、「画一性」「標準性」をもとにした取組が東京一極集中の進行を招いた点も否めない。今、各地域で芽生える取組は、こうした概念とは真逆な概念である。暮らし、仕事、趣味、人のつながり、すべての面で「多様性」が重要であり、関西は、各地域が、世界的に価値のある歴史的・文化的遺産、世界屈指の科学技術基盤など多彩な資源に恵まれ、それぞれ個性に溢れ、「多様性」を最大の特徴とする圏域である。また、阪神・淡路大震災を通して培われた、人と人との助け合い、自然災害も含めて自然と向き合う精神を基にした、人と人、人と自然の「共生」が重要であり、関西は、琵琶湖・淀川水系をはじめとした水資源の保全に積極的に取り組む。また兵庫県の人と自然の博物館を核としたコウノトリの野生復帰の取組など、人と自然の共生に基づく取組を実践してきた圏域である。

以上を踏まえ、関西においては、『循環と持続』をキーワードに『自立した地域が多様性の中で共生し、内外と交流する関西』をすべての政策コンセプトを貫く理念とする。

⑤ 「人」に焦点を当てた政策・投資の展開

理念の実現に向けた最大のポイントは「人」に焦点を当てた政策と投資である。

まず、「人」が巡るしくみを構築することが重要である。若者の田園回帰志向、高齢者の都市文化を求める志向、田園回帰志向などを捉え、世代に応じた移住や二地域居住を後押しする多様なメニューが必要。

「人」が巡り、関西に集う中で、キーパーソンの移住・発掘・確立が必要である。①地域をトータルでコーディネートする人、②コミュニティビジネスなどローカルに活躍する「人」、③最先端の技術を開発する企業などグローバルに活躍する「人」、④小さな産業を起こす「人」である。

そういった「人」を核に、さらに「人」が循環し、最後は、たくさんの「人」が、地域に留まるしくみづくりに高めることが必要。循環を通じて、最終的に①移住者が来る。②高度専門人材や③起業家が世界から集まる。そうした関西にすることが重要である。

①魅力のあるコミュニティ、②立地しやすい、起業しやすい地域、③特徴的なテーマにより関西の魅力を高めることが必要である。

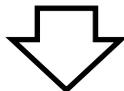
「人」が地域に集まり、異分野で交われば多様なイノベーションが起こる。「人」が世界に出て、再び地域に戻ることも出てくる。こうした「人」が、次世代の「人」に様々な経験と知識とノウハウをつなぎ、人材育成により「人」が育つ。

ここにおいては、継ぐべき「人」が減ることなく生まれることが前提となる。そのために次世代育成支援も重要である。

最終的に、地域の魅力が生まれ、様々な投資を呼ぶ。補助ではない投資によって持続可能な魅力ある地域が誕生する。人が行き交うための基盤となるのは、国土の

双眼構造と徹底したインフラ整備である。

関西では、人が巡り、集い、人を育て、投資を呼ぶことを基本とした「人」に焦点をあてた政策・投資を展開することとし、各課題の解決に向けた政策コンセプトを提示する。

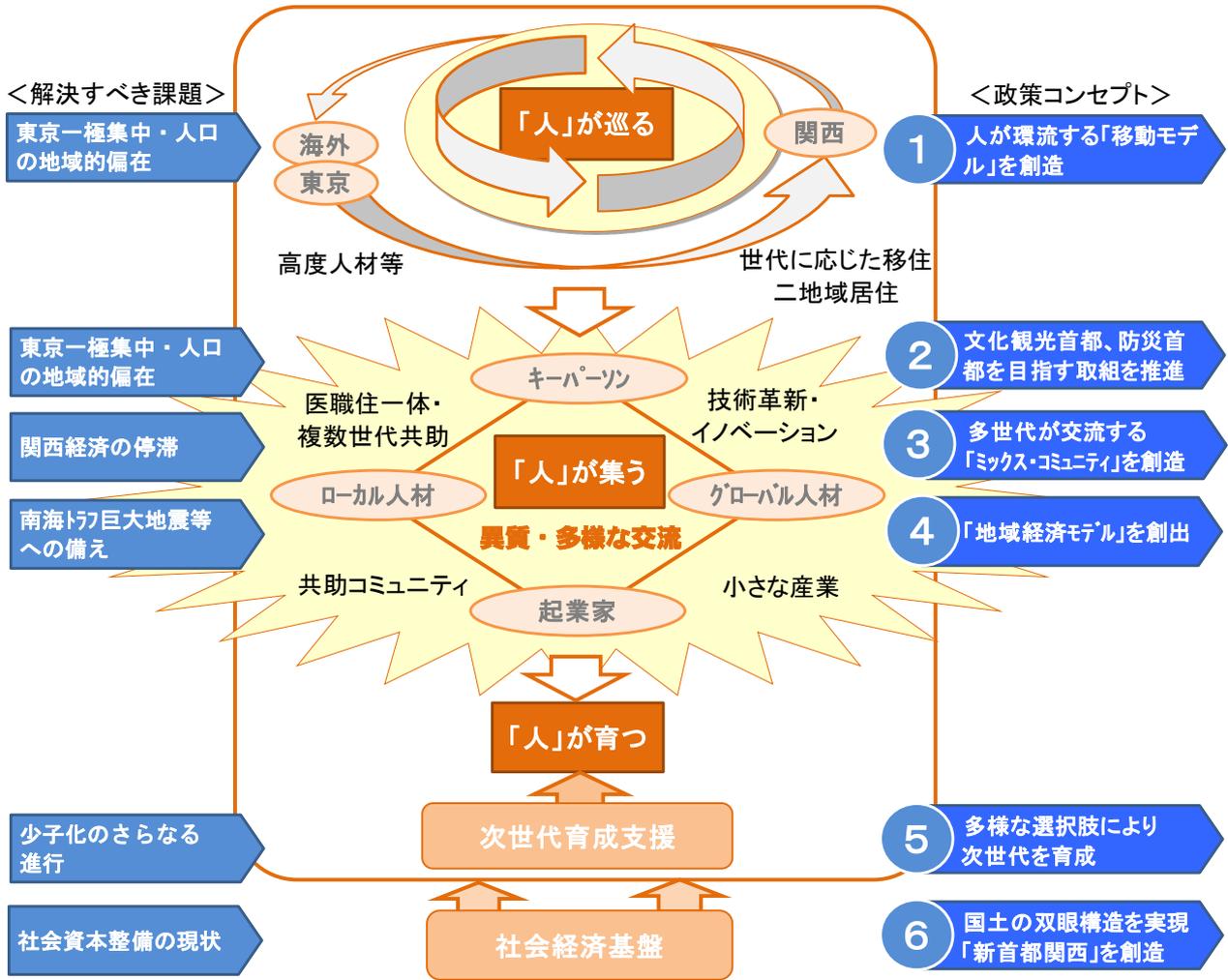


「循環と持続」をキーワードに「自立した地域が多様性の中で共生し、内外と交流する関西」の理念のもと、人が巡る、人が集う、人が育つことを基本とした『人』に焦点をあてた政策・投資」を展開

（関西が持つ強み）

- 都市と農山漁村が近接し、都市と自然の魅力を同時に享受できる地域
- 北は日本海、南は太平洋に面しており、圏域間の連携やリダンダンシー確保に資する複数の国土軸を形成する地域
- 空港や国際コンテナ戦略港湾等、交通・物流基盤の充実
- 首都機能を代替することに資する中枢的な施設の集積
- 伝統産業から先端産業まで多種多様なものづくり・サービス産業が立地する地域
- 世界屈指の科学技術基盤、世界的な大学・研究機関・医療施設の集積する地域
- 京都議定書誕生の地や、琵琶湖・淀川流域をはじめとした水資源の保全といった環境問題に積極的に取り組む地域
- 世界的に価値のある歴史・文化遺産が集積し、多彩な食文化に恵まれた地域
- 阪神・淡路大震災、東日本大震災での経験を通じた知見・ノウハウの蓄積
- 阪神・淡路大震災の経験も経て、共助や自主独立の意識が育まれている地域 等

<まとめ図>



(2) 東京一極集中、人口偏在の克服

① 人の環流の創造のあり方

- ・ 首都圏から関西圏域、都市から多自然地域への「人の流れ」をつくり、世代に応じた居住や二地域居住など「居住の流動性」を促進。
- ・ 中古住宅市場の活性化、住み替え支援システムや二地域居住を確立・定着させる新たな制度の創設などにより、関西から内外に広がる「人の環流」を先導

(首都圏から関西圏、都市から多自然地域への「人の流れ」を創出)

瀬戸内国際芸術祭なども典型的な例として挙げられるが、関西では、神山町の取組が参考になる。神山町は、NPO法人グリーンバレーの大南理事長というキーパーソンを核に、1990年代の終わり頃、クリエイティブな場ができたことで、アーティストが移住し始めた。その後、町に変化を起こしてくれる人を逆指名した。その結果、移住者が求められているという意識のもと、力を発揮し、町も賑わいを見せている。IT系企業のサテライトオフィスや本社の移転も進み、ゲストハウスやオーダーメイドの靴屋もオープンした。今までなかった小さなサービス産業も成立し、都市からの人の流れが加速し、「人が人を呼ぶシステム」が生み出されている。

キーワードは、①オープン、②フラット、③フレキシブル。神山町は、外との境界がなく、上下関係もないので、入ってきやすい。多くの地域では、入口は広いが、入ってくると「村の掟」が強い。神山町は逆。入る時に絞り込むが、入ってきた人には自由にやらせてもらっている。やってみることから、イノベーションが起こる。このような場が日本では少ない。関西はざっくばらんなどところがあるので、このような気質を生かして、日本人、外国人を問わず取り組んでいくことが重要である。

まず、本人の希望を尊重することを前提にしつつ、東京一極集中につながる若者の大学進学時、就職時における首都圏への転出に歯止めをかけるため、地域と教育の連携を強め、教育基盤の充実を図る。このような基本的なことに加え、都市から多自然地域への「人の流れ」をつくることが重要である。

(芸術・文化の力を利用。女性の心をつかむハイセンスな広報を展開し流れを創出)

都市から多自然地域への「人の流れ」をつくるためには、芸術・文化の持つ力は大きい。関西は、世界屈指の科学技術基盤、世界的な大学・研究機関・医療機関を有するだけでなく、世界的に価値のある歴史・文化遺産などを有する圏域である。地域の伝統芸能から現代アートに至るまで、様々な芸術・文化の持つ力を利用することが重要である。

また、都会の若者をターゲットにしたセンスのある広報に努めることが極めて重要である。神山町が日本中に注目されたきっかけが、豊かな自然に囲まれた中、美しい清流、鮎喰川の辺で、パソコンを操作する若者のたった1枚の写真だったことに注目すべきである。さらに、女性の気持ちをつかむことを忘れてはならない。女性の気持ちをつかむと男性も一緒に来てくれる。広報その他において、常に考慮すべきである。

（世代に応じた移住、二地域居住等「居住の流動化」を促進。「人の環流」を創造）

次に、都市部で激増する高齢者が、都市文化を求める志向や田舎暮らし志向など、多様な志向を踏まえ、各地域への自主的な分散居住を促進していくことが重要である。また、東日本大震災以降のトレンドとも言われている若者の田園回帰が芽生えている。これを促進し、ふるさと志向に高めていくことが重要である。

このことによって、世代に応じた移住や二地域居住等、「居住の流動性」を高め、最終的には、関西として、都市と多自然地域を人が循環するイメージ、すなわち、「人の環流」を新しい考え方として打ち出すことを提案する。

多自然地域同士を結ぶことが重要。神山町と兵庫県篠山市などオンリーワン同士の結びつきを構築していく。さらに海外の地域と広域で結ぶことも重要である。従来は、国際親善レベルに留まっていた都市間連携の国際的展開について、経済の活性化に活かす取組にまで広げた結びつきを構築していく。これによって、外に開かれているイメージを打ち出し、外国人が住みたい関西にまで魅力を高める。

（「人の環流」の創造① ～「地域の閉鎖性」を打破する息の長い取組を重ねる～）

実現において、鍵を握るのは、まず、地域の閉鎖性の打破である。村落共同体は閉鎖性が強く、新しい住民に対する拒否感、住んでいる人にとってもめんどくさいところもある。神山町では、その窮屈さを我慢するだけではなく、村社会の中で手足を伸ばせる空間づくりに努め、徐々に変えていった。やがて村の中核的な存在になり、今までのしきたりを断ち切ってきた。そうしてできた「すきま」があるからこそ、入りやすい環境は生まれている。また、20年前から国際交流を実施し、民泊などで、村の人も慣れてきたことで、住民自身も変わってきた。時間をかけて排他性を克服してきた。このような息の長い取組を重ねて行くことこそが重要である。

幸いにも、関西では、阪神・淡路大震災を通して、共助によるコミュニティの再生の芽が生まれ、育まれている。各地域がすぐにでも、コミュニティをベースに、地域の閉鎖性を打破し、取組を始める土壌があることを忘れてはならない。

（「人の環流」の創造② ～中古住宅市場等を活性化させる仕掛けの提案～）

日本では、住宅や仕事の確保などの面で、移動に係るコストやリスクが大きいいため、移動しない方が合理的だと思われ、結果的に移動しないことがよい社会になってしまっている。人々に移動の選択肢を提供し、「居住の流動性」を高める。そのためには、圏域内で移動に係るコストやリスクを最小化することが求められる。関西全体として、空き家が増加する公営住宅や民間の住宅を含む「住宅の流動性」を高めることが重要であり、より具体的には、不動産会社等が行う中古住宅の評価制度の見直しや市場整備等を促進していく動きを支援するため、行政が効果的な情報発信等を図ることにより、市場誘導を図ることが必要である。

日本の住宅供給は、新築住宅市場があまりにも重視され続けており、中古住宅市場があまりにも未成熟である。確かに新築は、高度成長時代、一定の経済成長に貢献したが、今後はこれ以上世帯が増えないことがわかってきている中、国や住宅供給会社はその傾向からあまり変化を見せていないのは、早急に改善を要する課題であり、多重的な対策強化が望まれる。

市場誘導を図る取組に加えて、中古住宅や空き家等のメンテナンスや改修に公的資金をより積極的に投入するなど、中古住宅市場の活性化に向けた住宅政策に力を入れるべきである。また、これにあわせて、住んでいる人も、これからは常に移り住むことを前提に、住宅も住み手が変わっていくことを念頭において、メンテナンスに手をかける。そのような意識改革を誘導していくことも重要である。

（「人の環流」の創造③ ～住宅政策の抜本強化の提案～）

さらに、「住宅の流動性」を高める根本的な問題として、中間層がきちんと住宅を持てるように、国家レベルで、住宅、医療、教育といった「生活」を重視した政策を重視し、あわせて財政投入の力点も転換すべきである。これが必ず経済的な効果としても、はね返ってくることを認識すべきである。そして、この際の住宅提供については、ハードだけを考えるのではなく、例えば、安全・安心のシステムがセットになっている。祖父母とともに孫を育てていける環境になっている。このようなことを含めて、住まい方全体を提供するという考え方が重要である。

特に、重視したいのが若者に対する住宅供給である。今、大きな問題は、若者が住宅を買えないことである。家を買えないから、親と同居を続ける。ライフサイクルが詰まり、住宅も流動しない。若者を家から出す政策が重要であることから、若者に対する家賃補助制度の充実を提案する。本来、行政が担うべきこのような家賃補助制度についても、これまでは民間が担ってきた。若者を支援すると言うことなら、将来的なリターンもあると考え、こうした制度の充実を図るべきである。

加えて、定年を迎えた高齢者のU I Jターンなどの動きを促進するため、①高齢者共同住宅など、安全・安心の住まいや、②多自然地域における介護の供給サイドの余力や潜在能力を最大限活用した最終的な施設の提供を促進する。その際には、介護保険の住所地特例の適用範囲について、一旦住所を定めてから一定期間後に施設入所した場合にも拡大するなど必要な制度改正もあわせて行う取組が重要である。

（「人の環流」の創造④ ～ワンストップの住み替え支援システムの提案～）

加えて、①二地域居住や住み替えを希望している人の手続きの煩雑さや精神的な不安を取り除く助言・サポートや、問題が発生した場合、本人に代わって物件の管理会社や入居者との相談・交渉を行う総合窓口システムの確立、②子育て世代への経済支援等につながる「リバースモーゲージ制度（※）」の利活用、③都市と多自然地域の行き来に係る相当程度の移動コストを抑えるため、地域主導で双方を結ぶコミュニティバスを運行する等、低コストで持続可能な移動のしくみの構築などを提案する。

実現に向けては、地域づくりを担うNPOなど、その地域において「新たな公」を担う主体と不動産会社をはじめとした民間事業者との密接な連携により、居住の流動性を支援するしくみを構築することが不可欠であり、行政は、こうした取組を促進するために、情報提供や総合的な支援を強力に実施することが必要である。

※ 50歳以上のシニア層の持ち家を長期的に借り上げ、終身にわたる賃料の保証をし、子育て世代に賃貸し、保証賃料を引き当てに資金を借り入れることができる。（国土交通省資料）

（「人の環流」の創造⑤ ～内外の交流ネットワークの構築・拡大の提案～）

そして、こうした取組に併行して、行政による支援のもと、民主導による多自然地域の域内、多自然地域と都市、多自然地域と多自然地域、さらに都市間連携の国際的展開など、ネットワークのしくみをできるところから構築・拡大し、現実的な交流を繰り返すことが重要である。

その際、各地域のコミュニティの中に、家庭や職場だけでなく、活動する場を設けること、人が集まる又は活動できるサードプレイスを設置することがポイントである。これはコミュニティと融和的なものである。例えば、兵庫県姫路駅前では、空きビルを借り、フリーランスで仕事をしている人が一部のスペースを地域住民に自由に使ってもらっている。こういうコミュニティプレイスでの人のつながりから化学反応が起きている。具体化においては、公民館や小学校跡などを活用した行政主導による設置から、TSUTAYAが主体となり、佐賀県武雄市の図書館をリノベーションし、レンタル店やスターバックスを併設した賑わいのあるスペースとして生まれ変わった新しいタイプの図書館が誕生しているが、このような民主導による設置など、多様な選択肢を視野に入れるべきである。

また、関西で、首都圏からのプロフェッショナル人材のワンストップ受入体制を整備し、広域的な交流をコーディネートし、必要な情報提供やマッチング等の支援を行うとともに、子どもの教育が移動にとって大きな影響を及ぼすことを考慮し、例えば、都市と多自然地域の教育委員会において転校の手続きを簡素化する制度や2つの学校を1つの学校として教育活動を展開する新しい学校のかたちとなる制度を創設するなど、都市と多自然地域の学校間移動を容易にする制度などを検討することも、ポイントとなる。

なお、この際、例えば多自然地域と都市の市町村が、教育や防災、場合によっては、出会い・結婚サポートなどの幅広い分野でのカウンターパート方式での自治体間連携を進めることで、交流をきっかけにした人の流動性を高めるとともに、防災面では、緊急時の応援体制の明確化などを図ることができる。このような市町村を結ぶ連携づくりを広域的にマッチングしていくことも重要である。

（「人の環流」の創造⑥ ～二地域居住を確立・定着させる新たな制度の提案～）

居住の流動性を高め、人の環流を創造するには、世代に応じた移住を図ることが基本となるが、一方で、現実的な選択肢としては、二地域居住という形態が鍵を握る。しかしながら、二地域居住については、現在のところ、あまり推奨され、普及されているものではないため、希望者の思いを後押しし、それを行動に移し、定着させる制度的な支援はほとんどない状況になる。

このため、①新たな居住先となる不動産の固定資産税についての減免や一定額の補助、②2重選挙権の付加など、二地域居住を希望する人の思いを支援し、行動をおこしやすい制度と、③その基盤となり行動を定着させる希望者の負担減に配慮した二重住民登録制度などをセットで提供する二地域居住を確立・定着させる新たな制度の創設について、希望者の立場に立つ詳細な検討を行っていくことを提案する。

② 魅力ある地域構造と人々の活動のあり方

「医療首都関西」を目指す取組、人々の暮らしを重視し、「医職住一体」「複数世代共助」に基づき、人々がいきいきと活動できる「多世代が交流するミックス・コミュニティ」を創造

（関西の地域構造モデルを関西全域に拡大・展開）

大都市から集落まで、多様な地域特性を有する関西圏域を、①大都市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）②都市型拠点都市（平成合併前からの市など、比較的産業集積がみられる人口10万～50万の都市）、③多自然型拠点都市（町合併により市になった自然に恵まれた地域などで、概ね人口1万～10万の都市）、④町・旧町レベルの小さな拠点（概ね人口1万人以下の町、旧町）、⑤集落といったカテゴリー別に整理し、人を引きつける魅力ある地域構造、持続可能な地域構造のイメージとはどのようなものか、具体事例を整理し、検討した結果から、地域構造モデルを関西全体に広め展開する。

特に、地域構造を考えていく際は、多自然地域での先進事例が、都市部にも影響を与える動きをしており、むしろ都市部は多自然地域から学ぶ時代が来ていることに留意すべきである。人口減少をいち早く迎えた神山町や海士町、中国山地の中山間地域で起こった取組が、高齢化を迎え、人口減少を迎えつつある堺市の泉北ニュータウンの魅力発信プロジェクトに活かされている事実もある。農村の動きが関西圏の新しい芽を生み出しているのである。

（「世帯ごと丸ごと移住」を基本に「ミックス・コミュニティ」を創設）

まず、人口減少社会においては、地域コミュニティの人口構成が大きなポイントとなる。人口減少が進行する中、経済優先の社会環境においては、過疎を止めることは難しい。一方で国民の価値観は多様化しており、現状を受け入れた上で、人口構成を考え、働ける環境を作ることで、地域が持続可能なかたちに変えていくことができるのではないかと。現状を知るには、人口の過疎の数値を明確にして目標を明らかにすることである。そうすれば必然的に課題は見つかる。

神山町では、このような認識で、モデル子育て世帯をつくり、毎年5世帯20人の移住者を目標に取組を推進している。このような人口構成を安定させるにはどうすればよいのかを見据えた取組は、地域づくりの戦略上、大変重要である。

高齢者、子育て世代、若者の人口バランスが安定し、各々が主体的に交流する中で、いきいきと活動し、ゆったりと子育てし、暮らすことによって、人を引きつける魅力ある地域構造が実現され、持続可能なコミュニティが築かれる。

このため、各地域が主体的に人口構成を見据えた目標を定め、「世帯ごと丸ごと移住」を基本に、「多世代が交流するミックス・コミュニティ」を創設することが重要であり、行政は神山町などの先進的な取組をモデルとしてまとめ、地域づくりを担い手に提供するとともに、総合的な支援制度を構築することが必要である。

（「医職住一体」に基づき、人々がいきいきと活動するモデルを提案）

次に東京と関西の通勤時間の長さに着目することは有用である。関西は通勤距離

が程よく、東京に比べ混雑率も低い。それが職住近接や職住一体につながる。職住の連携や職住近接、職住一体が新しい付加価値を生み出すことに留意すべきである。

その意味で、ニュータウン内の魅力を発見し、産業にまで高める話し合いを始めている泉北ニュータウンの取組は、大変重要な事例であり、関西全体に共有していくべきと考える。職住一体によるニュータウンの再生が重要である。そもそも、ニュータウンという言葉は、1900年当初に英国で誕生した。ここでは働く場所、工場や農地もあった。しかし、日本に輸入されたとき、働く場所がなく、ベッドタウンとなってしまった。今こそ、真の意味で、ニュータウンになるときである。

また、四国圏の国立大学の医学部の数が関東圏の9倍という数字がある。この他にも医師数や病院数など医療に関する指標は圧倒的に西高東低というデータがあり、特に四国を含めた関西圏は医療先進地域である。また、関西は、ドクターヘリを活用した広域救急医療体制が確立されていること、健康・医療の先進地域であることから、「医療首都」を目指している。

「職住一体」に加え、住民の生命、暮らしを脅かす事案が後を絶たない状況も踏まえ、最も重視すべき課題となっている住民の安心・安全の基盤の一つである1次予防（健康づくり）、2次予防（健診）、3次予防（リハビリテーション）を含めた「医」というキーワードを加え、ここでは、多自然地域の取組を基にした「医職住一体」に基づき、それぞれのコミュニティで、健康づくり運動を展開するとともに、医師の指導のもと保健師・看護師など専門家を最大限活用した医療提供システムを検討する。そしてその中で、人々がいきいきと活動する。例えば、①コミュニティビジネスに生きがいを持って就労する。②カフェ、ビストロなどを起業する。③ICTなどを活かした新たなクリエイティブな仕事を起こす。④大阪、神戸、京都の中心地で世界と直接取引する企業で就労する、また⑤温泉を巡りゆったりと健康づくり運動をする。このような多様な活動する地域構造モデルを提案する。

（人々の暮らしを重視した「複数世代共助」に基づくモデルを提案）

さらに、我々が考えなければならない根本的な問題として、家族が持つ機能や家族が持つ価値というものについて考え直す必要がある。

魅力ある地域にするためには、東京一極集中が加速する一因と考えられる東京に富を集中させてそれをもとに地方を豊かにするというピラミッド型の発想をやめて、各地域の魅力を高め、価値を生み、投資を呼ぶ、そして地域を豊かにして、日本全体を豊かにするという発想に立つことが重要である。そして、各地域を豊かにする際には、コミュニティの持つ機能が重要となる。ここにおいて、コミュニティの最小単位である家族の持つ機能について、旧来型の家族といった捉え方だけではなく、一人一人のアイデンティティに着目した「個族（※）」という新しい概念も視野に入れ、再認識することが必要となる。

そして、家族というものを再認識し、その機能に着目すると、子育てにおける家族の持つ機能の重要性についても再認識される。これにあわせて平均寿命の伸長を踏まえれば、最終的には、家族そのものも三世代でとらえることがポイントとなる。ここでは、住宅政策を軸とした三世代が近住するしくみの構築やこれらを十分認識した地域の共助のしくみ、「複数世代共助」のしくみの実現を提案したい。

「医職住一体」「複数世代共助」は、これからの地域構造を考える上で、最も重視すべき考え方であり、都市や多自然地域を問わず、関西のすべての地域が、このような考え方に基づき、地域づくりを推進していくことは、極めて重要である。行政は、先進的な取組をもとに、「医職住一体」「複数世代共助」に基づく地域構造モデルをまとめ、地域づくりの担い手に提供するとともに、総合的な支援制度を構築することが必要である。

※ 古い意味での「家族」は、家長制をとっていたことから、例えば地域の寄り合いでものごとを決める際にも、家長にある種の投票権が与えられており、その他の構成員に投票権があったわけではない。現在の潮流の中で「家族」を考える際は、一人一人のアイデンティティに着目した「個族」という新しい概念で考えることが大切になる。先の例でいえば、一人一人に投票権があるという考え方に基づくものである。

そして、「個族」においては、個人はいわゆる地縁のみの「家族」に縛られるものではない。個人が親子だけでなく、親族、さらに血縁を超えて、地縁集団、職業集団、趣味の集団、SNSなどにおける気の合う集団といった多様な集団の中で、必要に応じて、自由に結びつく、そういった広い意味でのまとまりも、ある意味において家族と考える概念である。

(都市部と多自然地域の詳細モデル①)

- ・ **市町村域や府県域を超えた機能別まとまりの考慮 ～広域連合制度の積極活用～**
- ・ **関西においては、全国一律のコンパクト化に反対し、ネットワーク型地域を創造**

(市町・府県域ではなく機能別のまとまりで考える。～広域連合制度の積極活用～)

まず、前提として、都市部においては、大都市、都市型拠点都市を1つのブロックに、多自然地域は、市町村を1つのブロックに考える。

一方で、市町村、府県の行政区域にとらわれずに機能別に1つのまとまりを考えること、例えば、これからは複数市町村で考えていくことが重要である。特に、市町村域を跨がるニュータウンなどは、1つのまとまりとしてとらえるなど、各地域の自主性に応じたまとまりを1つの単位に考えることが重要であり、いずれの場合も、最小のまとまりとしては、概ね1万人以下の人口規模、特に神山町レベルを目処に各地域の自主性に応じたまとまりを1つの単位に考えることを基本とする。

この際、広域での検討の枠組みとして、地方自治法上の広域連合制度を積極的に活用することは一つの手段となる。この際、複数の府県域を跨がる全国初の広域連合として誕生した関西広域連合は、活動実績を重ねており、様々なノウハウの蓄積もあることから、制度の活用において、コーディネート機能の役割を果たすことが期待される。

(関西においては、効率性のみを重視した「選択と集中」への固執から脱却)

昨今、行政サービスを効率的に行うために、集落は、小さな拠点レベルに集約してはどうかという議論が行われている。人数・戸数の少ない地域は、この国に対して、貢献度が少ないから、行政サービスを提供するには値しない。多数派に編入すれば、コストもかからずにすむので、小さいものにかじりついていないで、大きな集団に移った方がいい。この考え方は、そこに住む人の意思を無視した発想につながるのか。本来、集落機能の低下が行政サービスの維持を困難にしているというのは違うのではないか。そもそも行政サービスは集落機能で維持してきたのではない。集落機能は集落機能として別に存在している。行政サービスが維持できなくなっているのは、行政の財政難など、別の理由がある。それを解消するために、シビルミニマムとしての行政サービスに、効率性のみを持ち込むことに大きな疑問を感じざるを得ない。

加えて、東京は、人も企業機能も集中し過ぎ、逆に不便になっていることを忘れてはならない。解決するには分散すればいい。例えば、渋谷駅で東急東横線と地下鉄がつながり便利になった。すると人がそこに集中する。それで不便になる。じゃあ不便になったら、今度は新線をつくろうということ、新しい線を作っている。この動きは、ハツカネズミが回し車の中で便利を求めてずっと回転しているのと同じこと。この流れを断ち切る必要がある。

(集落の重要性～家や土地に対する愛着、防災上重要な意味を持つ集落の存在～)

一方で、実体面から見ると、多自然地域では、従来から住んでいる住民は、その

家や土地に愛着があることが多い。また、他地域から移住してきた住民は、利便性よりも自然を求め、地域の奥の集落への居住等を希望する傾向がある。

また、ICT環境は、すべての集落レベルで整備されているわけではなく、地域格差をなくす意味においても今後も基盤整備を進めるべきであるが、そのような地域においてもICTの発展を背景に都市並みの生活をし得る基盤は確実に整いつつある。

さらには、集落において、里山保全など、人と自然の共生する取組が営まれ、それが防災上重要な意味を持つ場合や、その取組があつて、さらに奥の集落の孤立を未然に防ぐなど、集落の維持は防災上重要な意味を持つ場合がある。

（全国一律のコンパクト化には反対し、ネットワーク型地域を創造）

こうした考え方から、国が主張する「コンパクト」による中枢都市等への集約は、地方において、中枢のみが繁栄して周辺地域が衰退する構造、すなわちミニ東京一極集中を生み出す恐れがある。中枢への諸機能の集約を前提にするのではなく、関西広域連合のように、各地域に特色のある核が存在して、並列の関係で連携協定により結びつく構造を目指すべきである。同様に、人口減少社会に適応した経済社会システムの構築に際しては、供給者側の視点で経済や財政の効率性のみを優先してさらなる集中や過疎地域の切り捨てを招かないよう留意しつつ、住民本位、生活者の視点に立って、福祉、消費、交通など必要なサービスの提供のしくみを構築し、これらが相互にネットワークで結ばれる構造を目指すべきである

「選択と集中」への固執から脱却し、地域の自主的な取組を待たない、全国一律の居住地をはじめとした諸機能の中心地区への集約など、「コンパクト化」には、むしろ反対の立場をとり、人の流れを地方へ分散させることを提案する。

(都市部と多自然地域の詳細モデル②)

魅力を高めた地域同士をネットワークでつなぎ、「創造都市」「創造農村」を形成

(都市、多自然地域とも、魅力を高めた地域同士をネットワークでつなぐ)

多自然地域から次代を先取りする最先端の動きが出ており、他の多自然地域はもとより、都市も多自然地域に学ぶ時代が来ている。

多自然地域で展開されている先進事例をもとに、例えば、芸術・文化に関わる学生等が次々と地域に入り、地域の魅力を高める取組を進めるなど、芸術・文化の力を最大限活用し、地域資源を磨いて価値を高め、都市と多自然地域をはじめとした多様な交流を深める中で、実現される都市から多自然地域や別の都市への移住等を起爆剤に人の環流を創造する。そして、魅力を高めた地域と地域をネットワークでつなぐとともに、小さな産業や6次産業化等の起業を起こし、地域の価値を創造し、投資を呼び、地域の活性化に結び付ける。さらに、そういった取組を関西全域で展開することによって「創造都市」「創造農村」を形成する。これを関西における地域構造モデルとする。

人口ダム論とは真逆の考え方だが、人を地方へ、さらに地方へ分散することによって、逆に東京が便利になる。そうすれば、国として、バランスのいい環境になることに留意すべきである。

(一定時期に一定階層の居住者を集めたニュータウンは、一気に高齢者が激増)

大都市のコア地区（梅田、難波、三宮、京都駅周辺など）に、鉄軌道等により通勤20分程度の地域を含めた中心地域（大都市、都市型拠点都市など）については、すべてではないものの、一定程度、まちの自律的な再生が期待できる。このような地域は、京都の「KYOTO CME X」「京都国際マンガ・アニメフェア」、大阪の「大阪ミュージアム構想」「水都大阪」、神戸の「デザイン都市、神戸」「神戸ビエンナーレ」など、芸術・文化等、各都市が持っている強みを活かし、まちの再生・活性化に取り組むことで、創造都市の実現を図っており、まず、こうした取組を進めていくことが重要である。一方で、大阪府や兵庫県などの一部では、空き工場が点在し、多自然地域のように、深刻な高齢化、人口減少といった深刻な課題に直面する地域などが存在する。

こうした多様な地域を有する状況も考慮し、他の多自然地域はもとより、このような深刻な課題に直面する地域を中心に、都市においても神山など多自然地域における先進事例の取組をもとに構築した地域構造モデルを展開していく。

さて、ここにおいて、問題となるのは、ニュータウンや団地である。高度経済成長期の一定の時期に一定の階層の居住者を集めた周辺地域にあるニュータウンや団地については、一気に高齢者が激増するという大きな課題を抱える。

そもそも、ニュータウン等を巡っては、様々な課題がある。経済性、効率性をあまりに重視する中で、東京や大都市に人口は集中し、様々な都市問題を生み、職と住の分離が発生し、ニュータウンが生まれたという考え方があるが、ここにおいて後世に大きな問題を少なくとも3つ残してしまった。①一定の時期に一定の階層の

居住者を大量に集めてしまったこと、②ベッドタウンというコミュニティが希薄なまちを生んでしまったこと、③経済性、効率性を重視するあまり、都心から離れかつ地形的にも無理がある丘陵地などを大規模造成し、マンションや戸建住宅などを建築してしまったことである。

特に注意を要するのは、こういった中途半端なところに建つ超高層マンションである。水回りはポンプアップしなければならないという難しいシステムで、30年に一度は補修しなければ錆びてめっちゃめっちゃになる。空調は15年に一度は徹底的に掃除しないと詰まって換気できなくなる。水回りと空調に大変コストがかかってしまい、この他にも駐車場やエレベーターにも多大なコストがかかってしまう。超高層マンションなどは、これ以上建築することは望ましくなく、また、このようなところに建つ超高層マンションは再生すべきではないという考え方の方がむしろ自然だと思われる。

結論的に、伝統的な集落や地域は、職と住が一体となり、自然な営みの中で育まれてきたが、このようなニュータウンは、急激な高度経済成長下で大都市への人口が集中する過程において、交通技術の発展と大量の土地確保の容易性から戦略的あるいは政策的に無理につくられたものであり、伝統的な集落や地域と同列で議論し、扱うものではない。むしろ、戦略的、政策的な反省も込め、「減築」を基本に、必要な機能を一部地域に集中させ密度を高めた「縮充」という新たな概念をキーワードとし、地域の自主性は尊重する前提で、「たたむ」ことも視野に入れるべきである。

（優良ニュータウンでは、人が交流する「まち」に再生し、他の「まち」とつなぐ）

一つの考え方として、山を削り、崖など、地形的に無理があり、不便なところを造成したニュータウンは、無理に再生せず、人口が減少する中、最後までそこに住む高齢者の志向を尊重しつつ、ある者は多自然地域に移住し、ある者は都心に移住し、またある者は他のニュータウン等に移住する。このように自ら選択することをむしろ支援するのである。

そのような基本的な姿勢で、コミュニティの中のサードプレイスにおいて、行政、民間、住民等によるワークショップを重ね、重要な方針を包括する地域プランを作成し、それをもとにした土地利用を図ることが必要である。『優良なニュータウン等』を、多世代が交流する『まち』に再生し、機能連携、役割分担のもと、他の『まち』とつなぐことが重要である。この際、スマートコミュニティの概念をもとに、まちを再生することで、持続可能な社会づくりに寄与するとともに、地域のブランドイメージも高めることができると考えられる。

そして、このことは、大都市とその周辺ニュータウンの関係だけでなく、拠点都市とその周辺の居住地、ニュータウン内の中心エリアと周辺のエリアにおいても同様である。その際、多自然型拠点都市など、拠点都市の中心地が寂れている場合は、その中心地域を再生し、人が住み、集う「まち」にすることが必要であることは言うまでもない。

（優良ニュータウンでは、「医職住一体」の展開が今後の鍵を握る）

現在、堺市の泉北ニュータウンでは、公的賃貸住宅の建替事業や集約事業、先進

的なリノベーション住戸の供給等により、良質な住宅を供給するとともに、住民がまち歩きやワークショップを重ね、まちの魅力を発見・発信することにより、若者の移住を誘引する魅力発信プロジェクトを展開中である。

泉北ニュータウンのこの取組は、「職住一体」によるニュータウンの再生の芽が育ちかけている試行錯誤の先導的取組であり、大変重要なことを包含していることから、関西全体に共有していくべきと考える。

今こそ、1900年当初に英国で誕生したニュータウンになるときであり、「医職住一体」を目指すべきである。泉北ニュータウンのワークショップでも、例えば、後背地の旧集落と一緒にあって、小さな起業や6次産業化に取り組む動きも見られる。一気に行かないが、こういう「ナリワイ」の集積が大きな力となる。旧集落と連携し、オーガニックな野菜を使ったレストランを屋台風に出店すればどうかという話が出ていると聞くが、これなどいい例である。U・J・Iターンの波は来ている。これに気づいている人たちも多い。こういったことを堺市がお洒落に宣言するだけでも違う。若者の移住につながる可能性が高まるのではないか。島根県海士町は、2300人中、340人が移住者という。海士町に行くなら、泉北ニュータウンの方がよほど来やすい。かっこよく広報し、この展開を関西に広めていくことが重要である。

関西の優良ニュータウン等については、多自然地域での先進的な取組を踏まえ、多世代が交流する「まち」に再生する。そして、同様に再生された他の「まち」と中心地がネットワークで結ばれることが重要であるが、その際には、「医職住一体」に基づいた取組を進めることが鍵を握る。

さらに、阪神間を中心に、関西は私鉄が充実している。人口減少社会においては、こうした既存の社会資本をいかに維持し有効活用していくかがポイントとなることから、私鉄沿線沿いの駅を中心に「まち」をつないでいくことを一定考慮することも今後の検討課題となる。

<持続可能という面で鍵を握る個別のしくみ>

以下、(ア)複数世代が共助するしくみの構築、(イ)教育の充実、(ウ)地域を特徴づけるテーマの設定、(エ)仕事の創出、(オ)安心・安全のしくみづくり、(カ)まちの運営組織の構築といった、持続可能という面で鍵を握る個別のしくみについて、もう少し詳しく記載する。

ア 複数世代が共助するしくみの構築

子育てにおいて、幸せな将来が描けるか。重要なのは、周囲の支援である。経済的にサービスを求めることもできるが、それは経済的に余裕のある世帯に限られる。その点、家族（※古い意味の家族ではなく、個族の概念を視野に入れた新しい家族）は、人生の喜びや安らぎを得る最も基本的な人間関係であり、コミュニティの最小単位である。様々な環境が変わる30年後もその価値は揺るがない。子どもが病気の際などにおいて、長期にわたって支援できるのは、家族たる三世代の支援であり、このような支援が明確に見えないと、幸福な生活設計を描けない。平均寿命の伸長を踏まえれば、家族そのものを三世代でとらえることがポイントである。

また、今後、急激な高齢化が進めば、要介護者も増加するが、ここでも家族が大切である。金銭的な理由や入居希望施設の定員オーバーにより、入りたくても入れないという事態が増加する可能性がある。そうした場合、家族への負担を考えて我慢した結果、引きこもり、孤独死などにもつながる恐れがある。このような事態の防止には、家族間での話し合いが重要となる。そもそも何が問題か、家族間でどのような支援ができるか、これらを把握する必要がある。家が近いとか、専業主婦という理由で特定の人物に負担が掛からないように考慮すべきである。介護問題に直面し、それを乗り越えてきた先人がおり、是非学ぶべきである。また、若者世代は介護に携わる機会が少ないため、自分たちにも同様のことが起こることを見据え、若い頃から携わり苦手意識をなくすことも必要である。

こうした子育てやさらには高齢化の問題を解決するには、幸福な生活を実現する最も基本的な単位となる家族の大切さ、家族の絆を確固たるものとし、例えば、親世代がニュータウン中心部に移り住むのとセットで子世代がニュータウン周辺部の戸建て住宅に移り住むしくみや親世代、子世代とも多自然地域に移り住むしくみなど、住宅政策を軸とする多様な住まい方のしくみを検討するなど、三世代の近住、あるいは、子育て経験豊かな元気高齢者を最大限に活かし、これと同じレベルでのしくみ、「複数世代共助」のしくみを持つ地域構造とすることがポイントとなる。

イ 教育の充実

魅力ある地域構造においては、地域活性化の文脈において盲点となっていた教育の充実が鍵を握る。特に高校教育は、家族丸ごとの移住も期待できる反面、廃校に至れば地域の存在すら危ぶまれるというものであり、かつ義務教育ではなく授業内容も相当工夫できる余地があることから重要である。

地域全体を学校のフィールドとし、地域で仕事を創り出せる地域起業家的人材育成を図るため、地域の課題解決学習に住民とともに取り組むプログラムを導入するなど、高等教育の魅力化プロジェクトを推進するとともに、こうした流れを受け継ぎ、大学の地域との連携強化につなげ、地域政策の中に大学教育を有機的に組み入れていくプロジェクトやこれらを踏まえた小中学校におけるモデルプロジェクトを推進する関西を目指す。

特に、小中学校の統合が、さらなる統合を呼ぶ状況に歯止めをかけ、最終的に首都圏への人の流れにつながる構造を抜本的に抑制するためにも、小中学校におけるモデルプロジェクトは、行政の強い支援のもと、地域の積極的な取組の推進がポイントとなる。

ウ 地域を特徴づけるテーマの設定

魅力ある地域づくりには、外部人材の目も活用しつつ各地域を特徴づける地域資源を発掘し、それを磨き上げ、セールスポイントに高めることが必要であり、それがその地域のテーマとなる。特に芸術・文化の持つ力は大きく、人の流れをつくることにもつながる。例えば、神山町では、アートやITのまちとして、全国的に有名となり、人が人を呼ぶこととなった。

関西では、すべての地域において「芸術・文化」を基本に、それぞれ地域を特徴づけるテーマを設定し、他の地域に向けて発信する地域構造とすることを提案する。

エ 仕事の創出

持続可能な地域構造とするには、高齢者のしごと、子育て世代の仕事、若者の仕事がバランスよく存在することが、極めて重要であるため、各世代が適切な仕事に就き、活躍している地域構造とすることがポイントである。

特に、東京生まれのいわゆるふるさとのない20代、30代の若者の田園回帰志向が加速し、雇われない生き方、新しい働き方を試行し、多自然地域に移住しているという動き、とりわけ、社会的な課題をローカルなコミュニティをベースに解決していくような新たな価値観を持つ世代が、地域で存在感を高めている点に注目し、若者がコミュニティレベルの仕事に就くことを支援し、促進する関西を目指す。

さらに、神山町では、逆指名によって、移住者がビストロを開業したが、この際、食材には地元農産物が使われた。地産地消、6次産業化を意識する中で、本格農業展開につながる取組の集積が起これ、地域内循環の取組が芽生えている。また、カフェ、ピザ屋、写真屋、オーダーメイドの靴屋なども開業され、IT関連企業の集積も見られる。小さな産業の集積が芽生えている。

このような動きは神山町など多自然地域に留めてはいけない。東大阪市の空き工場をうまく起業者に継承させリスク軽減につなげる。これによってデザインやゲームの企画開発など様々な創造的な仕事を生み出す関西を目指す。

関西は東京都に比べ通勤距離が程よいところにあることから、「職住近接」や、全国的にも有名な徳島県神山町をモデルとした「医職住一体」により、若者世代が地元に残り、産業と生活を切り離さず、職住の連携が新しい仕事や付加価値を生み出すことにもつながる。

オ 安心・安全のしくみづくり

30年以内の発生確率が70%とされている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の切迫性、集中的なゲリラ豪雨など異常気象がもたらす被害、鳥インフルエンザなど健康にかかわる問題、グローバル化が進展する中での国際犯罪の増加、さらに、中東情勢における新たなテロの恐れなど、住民の安心・安全を脅かす事案が続出していることから、安心・安全のしくみづくりは、国家レベルで一番の課題であり、国に対し、その対策を求めていく必要がある。

「医職住一体」をめざす関西においても、ドクターヘリを核とした広域救急医療体制を充実させるとともに、身近なところで各世代の共助を基本とする安心・安全のしくみがビルドインされている地域構造とすることが不可欠である。

(安心・安全のしくみ例)

区 分	しくみ例 (総論)
介護サービス	住民に身近な地域で、質・量とも充実したサービスの展開が望まれているため、身近な地域での居宅支援施設の整備を進め、介護予防サービスの提供も含めた多様なサービスの提供を図る。
生活支援サービス	一人暮らしの高齢者等の増加を考慮すれば、介護保険制度に至らないまでも、ちょっとした不自由を解消する生活支援サービスを充実させることが望まれる。このため、地域と民間事業者と連携した各種生活支援サービスの提供を図る。
共助システム	生活支援サービスの提供においては、住民同士が助け合う共助のシステムを構築することにより対応する方が、効果的かつ効率的なサービスも多い。このため、このようなサービスについては、共助のシステムを構築する。
広域救急医療体制	より強力な国の支援を受け、より強力にドクターヘリが関西全域において運航するとともに、相互に補完し合うセーフティネットを構築することで、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる体制を充実させる。

カ まちの運営組織の構築

持続可能な地域構造とするには、自治会等の既存の組織の機能を高め、住み替えや安心・安全サービスなどをワンストップで担うまちの運営組織を構築することが重要であるため、行政、民間、住民の協働によるまちの運営組織を有する地域構造とすることがポイントである。

キーパーソンを生み出すことが重要である。例えば、都市においては、退職した元気高齢者が、コレクティブ・ハウスのように共同で、住宅を整備・居住するしくみを促進する。多自然地域では、地域資源を磨く、都市からの移住を促進する、6次産業化を推進するなど、様々な取組を推進する。このような中で、キーパーソンを生み出し、まちの運営組織に高めていくことが1つの方策となる。

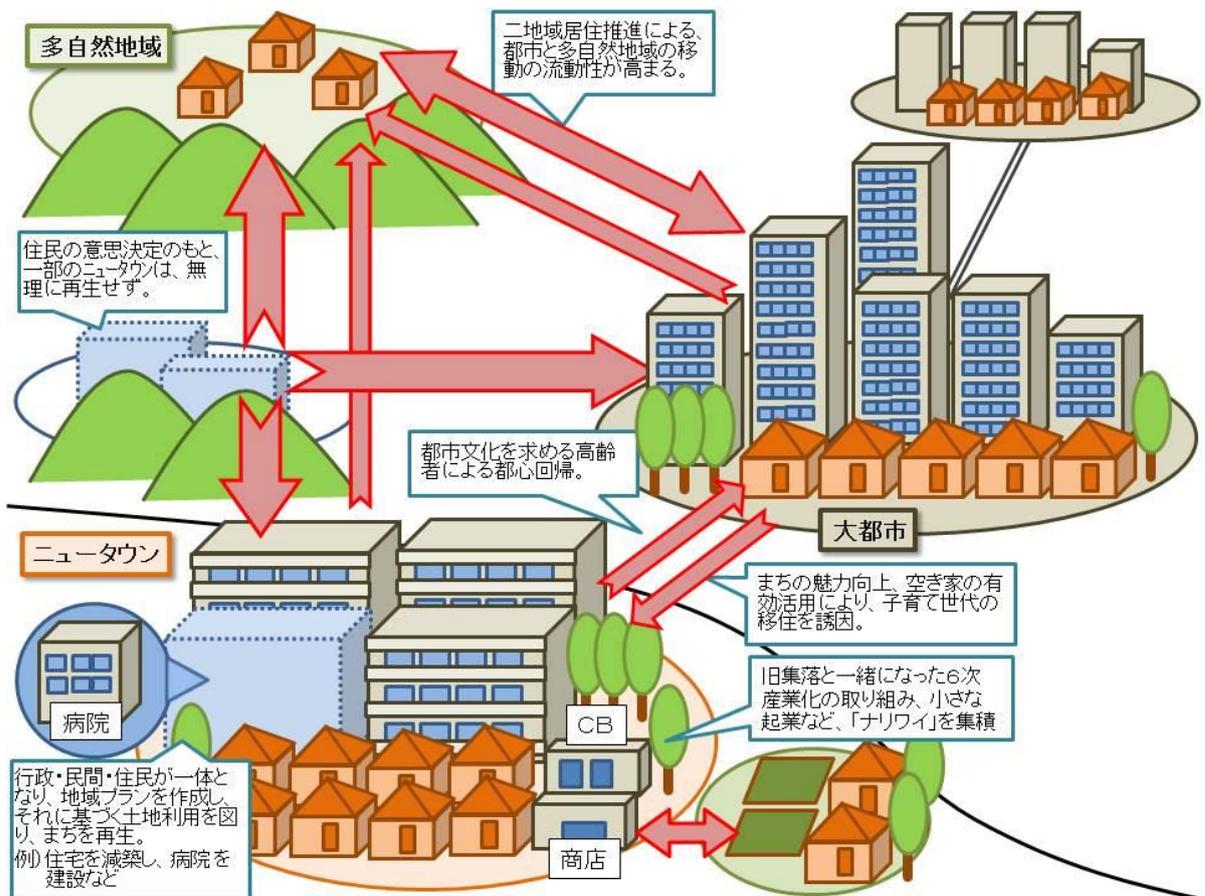
なお、(オ)「安心・安全のしくみづくり」、(カ)「まちの運営組織の構築」については、コミュニティが持つ機能と密接に関わる項目であり、次の「コミュニティの再構築のあり方」において、さらに詳しく記載する。

(都市（ニュータウン）、多自然地域の人々の活動モデル)

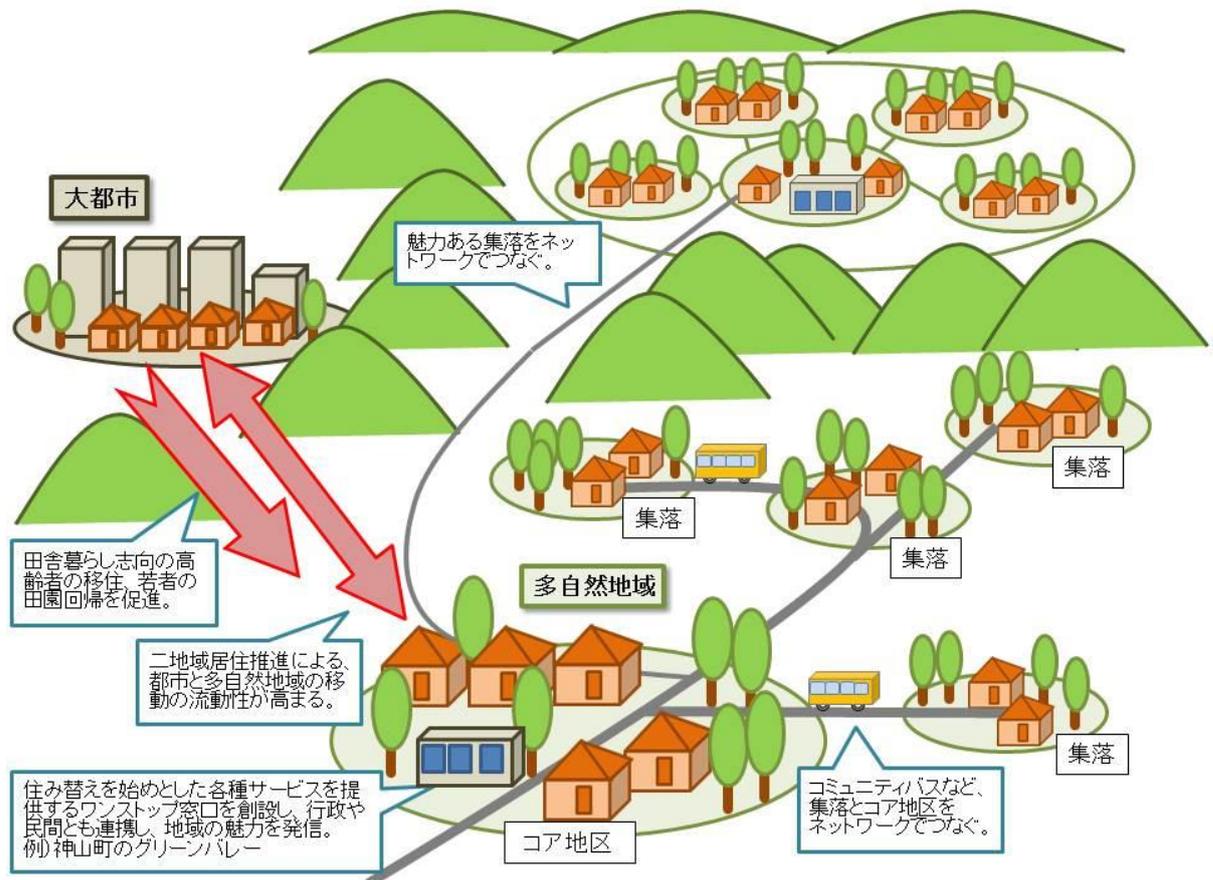
区 分	住まい方のモデル例（総論）
都市（ニュータウン）	<p><高齢者によるまちの運営></p> <p>① 志を一にする高齢者同士が、住む前から自分たちの新しい住まい方をワークショップ等の手法で議論。設計段階においても、民間事業者と連携したコーポラティブ・ディベロップメントの手法を取り入れたコレクティブ・ハウスを利便施設が集積されるニュータウンのコア地区に整備し移住。自ら都市近郊で野菜作りを実践し、ナリワイとして成立。</p> <p>（高齢者住宅の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本は共助による長屋住宅、後期高齢者向けは長屋生活支援・介護サービス付住宅 <p>② 高齢者の中のキーパーソンが、住み替えをはじめとした各種サービスを提供するワンストップ窓口を創設し、行政、民間とも連携し、明確な目標を設定し、地域の魅力を効果的に発信する。この際、都心で結婚した、又は事情により田園回帰志向に転身した若者などを想定し、居住の流動性を支援するしくみに配慮。</p> <p>※ 例えば、従来の高齢者住宅とは違い、居住者は健康な状態で入居し、見守りや生活支援、コミュニティ形成の支援を受けるだけでなく、コミュニティ運営の担い手となる「日本版CCRC」の実現も有効な手段である。</p> <p><子育て世帯の吸収></p> <p>③ ニュータウン周辺の高齢者が手放した戸建て住宅について、自分の子ども世帯など子育て世代が、安価に譲り受け居住。</p> <p><多様な若者の吸収></p> <p>④ 世界と勝負するために都心に出る若者についても、ニュータウンのコア地区のマンション等に居住。</p> <p>また、大きな儲けがなくても、好きな時間が確保でき、気の合う仲間たちとのんびり自分の生活を楽しむ「ダウンシフターズ（減速生活者）」たちは、まちの中で共助による長屋住宅や空き家のリノベーションによるシェアハウスなどに居住し、コミュニティビジネスの実働部隊として就労。</p>
多自然地域	<p>① 各地域出身又はその地域が持つ地域資源に強く引きつけられたキーパーソンを中心に固有の地域資源磨きを実践。</p> <p>② キーパーソンを核に、住み替えをはじめとした各種サービスを提供するワンストップ窓口を創設し、行政、民間とも連携し、明確な目標を設定の上、地域の魅力を効果的に発信する。</p> <p>③ ワンストップ窓口を核に、コア地区を中心に若者や子育て世代、さらに高齢者までも職業ごとに地域の逆指名により移住促進。この際、3世代の同時逆指名も一定配慮に入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者同士が、コレクティブ・ハウスをコア地区に整備し移住（できれば、職業ごと） ・田園回帰志向の若者が、職業ごと移住（「ダウンシフターズ（減速生活者）」たちは、地域の中で共同住宅を営み、コミュニティビジネスの実働部隊として就労。） <p>④ 高齢者が居住する集落とコア地区をネットワークでつなぎ、必要なサービス提供により理想の住まい方を実現する。</p> <p>⑤ 都市ともネットワークでつなぎ、集落でのアンテナショップ展開や都市住民を招いた特産品イベントなど様々な交流を促進。</p>

<交流イメージ>

ア 都市部を中心とした交流



イ 多自然地域を中心とした交流



③ コミュニティ再構築のあり方

阪神・淡路大震災の経験を活かし、各地域が住み替え支援や移動支援を核とした多様なサービスを提供するとともに、関西に先進性・先導性がある防災訓練や環境運動を担うワンストップ主体を構築し、「共助コミュニティの再構築」を関西から先導

(全国的にコミュニティ崩壊の危機を迎え、多くの機能の喪失が懸念)

高齢者が激増する中での核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、大都市、特にニュータウンを中心とする地域では、そもそもコミュニティが存在しないか、存在してもコミュニティは脆弱であり、コミュニティ崩壊の危機を迎えている。また、多自然地域においても、若者が都会に出て、残された高齢者が点在して暮らす可能性が高まる中で、コミュニティ崩壊の危機を迎えている。

コミュニティの崩壊は、かつて日本社会が有していた「つながり」の喪失そのものであり、地域を磨くことによって成立する観光客の受入れ、地域ぐるみの子育て支援やしつけ、災害時の行動訓練や環境運動、さらに健康づくり運動など、多くの機能の喪失につながっていく。

(阪神・淡路大震災の経験を活かした共助コミュニティの再構築を関西全域に拡大)

コミュニティの持つ機能は、阪神・淡路大震災や東日本大震災からの復旧・復興において重要な役割を担ってきた。また、人口減少社会、少子高齢社会が進展するなかで、独居老人が激増すれば、ますます重要性が増す機能である。さらに、ニュータウンを中心に激増する元気高齢者の存在や、職場の結びつきなどの職能型コミュニティ、さらにSNSなどを活用した地縁、職能に縛られない趣味や関心事を中心に結びつく広域的なバーチャルコミュニティの一般化もある。こうした流れを踏まえたコミュニティの再構築については、将来の関西のあり方を考える上で、最も早く手を打つべき総合的な課題である。

一方で、関西には、阪神・淡路大震災の貴重な経験があり、そこでは、自助、共助、公助の中でもとりわけ共助を核とした共助コミュニティの再構築が、すでに芽生えている。この共助コミュニティの再構築こそ、関西全域に広げていくべき最も基本的な考え方である。

(防災訓練、環境運動等、多様な取組を担うワンストップ主体を構築)

共助コミュニティの再構築という言葉だけでは何も生まれない。そういう発想のもと、提供サービスや主体を具体化していくことが重要である。

最大のポイントとなるのは、キーパーソンを中心に行政、民間、住民が参画・協働し、ワークショップによる話し合いを続け、地域づくりを実施するワンストップ組織を設立することやゆるやかな協働のしくみを構築することである。

関西には、阪神・淡路大震災の貴重な経験があり、共助コミュニティの再構築が芽生えているが、その背景として、兵庫県の神戸市や西宮市や芦屋市に代表される阪神間においては、市民の自主独立の意識が強く、創造的市民社会を形成してきたことが挙げられる。このような意識が震災という体験を経て、さらに強く結束して生きたとも言える。だからこそ、こういった地域を中心部に持つ関西は、行政に頼

らない、新たな公の担い手を誕生させるのに、最適な地域と言える。

関西の各地域において、①このようなワンストップ組織やゆるやかな協働のしくみを設立・構築し、②住み替え支援や移動支援サービス、安心・安全サービスなど、多様な提供サービスについて具体化のうえ、効果的・効率的に提供し、持続的に運営する。さらには、③これらを実現する総合的な支援制度を創設することによって、コミュニティが再構築される可能性が高まる。

加えて、震災経験、都市と農村の近接性を活かした「防災・環境の先進圏」として、防災訓練や森林の保全・再生と資源活用運動などの環境運動について、全地域で展開することが重要である。

行政は、神山町をはじめとしたコミュニティの再構築に関する先進的な取組を共助コミュニティのモデルとしてまとめ、地域づくりを担うすべての人たちに提供するとともに、コミュニティの再構築の主体となる新たな公の担い手と具体的なサービス提供等を担うNPO等の団体や企業等とのコーディネート機能、マッチング機能を担うことが必要である。また、こうした新たな公の担い手に対する初期投資、公共的な要素の強いサービス提供への重点的な財政支援や人的支援などをパッケージ化する総合的な支援制度を構築することが必要である。

<持続可能という面で鍵を握る個別のしくみ>

以下、(ア) ワンストップ組織の設立及びゆるやかな協働のしくみの構築、(イ) 多様なサービスの提供、(ウ) サービス主体に対する総合支援制度の創設といった、持続可能という面で鍵を握る個別のしくみについて、もう少し詳しく記載する。

ア ワンストップ組織の設立及びゆるやかな協働のしくみの構築

(話し合いを重ね、ワンストップ窓口で地域プランを描く取組を関西全体で展開)

神山町レベルの小さな拠点においては、ワンストップ窓口の設立が不可欠である。基本は、①行政、民間、住民の参画・協働と、②地域外からの移住促進を核とする住み替え支援から地域内における安心・安全サービスの提供に至るまで、多様な機能をワンストップで提供することである。

組織形態は、①神山町のグリーンバレーのようなNPOを基本とするか、②大阪府豊中市のライフセーフティネットにおける校区福祉委員会や兵庫県朝来市の地域自治協議会のような組織、③決まった仕事をするというのではなく、自分たちで見つけてひとつずつ形にしていくという趣旨で、移住者が設立した兵庫県丹波市の「株式会社ご近所」の発展系など株式会社、④さらに新たな法人格の創設など、収益性などにより様々なものが考えられる。

平成27年2月17日には、「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」が発足した。「小規模多機能自治」は、小学校区程度を単位に、住民が集落ごとに自治組織を結成し、地域課題の解決に取り組みしくみであり、先行して導入してきた朝来市、島根県雲南市、三重県の名張市と伊賀市が広く参加を呼びかけた。関西においては、このような取組も踏まえ、すべての地域において、多様な機能をワンストップで提供する組織を確立することが重要であり、自治会、民生委員・児童委

員など、これまでのコミュニティを支えてきた組織との融合が最大のポイントとなるため、キーパーソンを核に、設立時に時間をかけ、コミュニティ内のサードプレイスにおいて、ワークショップ等で、話し合いを重ねることが必要である。

話し合いでは、地域の魅力発見・向上に向けた住民主導の取組について、徹底的に議論するとともに、人口減少のデータなどを基に得られるまちの現実を受け入れたうえで、家族丸ごとの移住など、具体的な目標設定を共有し、地域の魅力向上や土地利用など地域プラン（グランドデザイン）を描くことが重要である。

この際、ニュータウン等では、場合によっては、地域をたたみ、住民の意向に応じた移住を考えることについて、徹底して議論することも考えるべきである。

（拠点都市等では、各分野のキーパーソンを見える化しつなぎ協働のしくみを構築）

一方で、もう少し人口規模が大きい拠点都市になると、ワンストップ窓口の設立だけでは難しいケースも想定される。

こうした場合は、東近江市や豊中市の取組が参考になる。ポイントは、各地域、各分野のキーパーソンをつなぐコーディネート能力を有する中核キーパーソンの育成・確保である。この場合は、異質なものをつなぐというコーディネート能力が最も重要となることから、いわゆるスーパー公務員と言われる市町職員等が担っているケースが多い。こうした地域では、このような中核キーパーソンが核となり、各分野のキーパーソンを見える化し、つなぎ、定期的に交流するしくみをつくることが不可欠である。重要なのはゆるやかな協働のしくみの創造である。

この場合も、具体的な目標設定を共有し、地域の魅力向上や地域の土地利用など地域プラン（グランドデザイン）を描くことは、重要である。

イ 多様なサービスの提供等

（防災訓練、環境運動まで睨んだ多様なサービス提供等を展開）

提供サービスの具体化が重要である。住み替え支援サービス、移動を支える地域内交通ネットワークサービス、安心・安全サービス、生きがいくくりサービス、地域ぐるみの子育て支援サービス、災害時の行動訓練や環境運動、健康づくり運動、森林の保全・再生と資源活用運動など、地域に応じた多様なサービス等を提供することが必要である。

安心・安全サービスが基本になるサービスであるが、高齢福祉における課題、医療費削減といった課題においては、元気高齢者のまま生涯を終えることが根本的な解決となることも考慮し、健康づくり運動を支援するサービスや、人口減少社会において重要な鍵を握るネットワークを具現化する移動を支える地域内交通ネットワークサービスの提供、さらに、人の環流を創造する鍵を握る住み替え支援サービスなどを最大限に支援することが重要である。

また、関西には、阪神・淡路大震災の貴重な経験があり、そこで芽生えた共助を核としたコミュニティの再構築を関西全体に広げていくべきであり、こうしたコミュニティの中に、防災訓練などを組み入れることが重要である。

阪神・淡路大震災を体験した神戸市においては、安心・安全な地域づくりのため、震災の経験を踏まえ強化された自主防災組織において、ブロック単位での小

規模な訓練を通じて、近所の人と顔の見える関係を構築し、地域全体での防災訓練に積極的に参加してもらえるよう取組を推進している。こうした取組を関西全体に広げていくことが関西の1つの特徴的なモデルとなる。

さらに、関西は、「都市と自然の魅力を同時に享受できる稀有の圏域」であり、①豊かな生態系を育み、多様な文化・産業の発展に重要な役割を果たしてきた琵琶湖・淀川流域の健全な水循環を維持し、生態系の保全を図るとともに、②環境保全や公害対策の経験と、環境産業の集積を活かしたリーディング圏域として、アジアをはじめとした諸外国の環境課題の解決を先導している。

自然と共生する「持続可能な環境先進圏」として、コミュニティレベルで多様な環境活動を展開している活動をさらに広げ、高めていくことも関西の1つの特徴的なモデルとなる。

(民間との連携やダウンシフターズ(減速生活者)の有効活用などを関西で先導)

サービスの提供においては、①民間が提供した方がよいもの、②ワンストップ窓口が民間と連携して提供した方がよいもの、③住民の共助により提供した方がよいものに分類し、介護サービスなど専門的な能力を有するサービスを除き、民間と連携した住民の共助のシステムなどコミュニティビジネスを前提としたサービス提供を基本とする。併せて、介護サービスの提供においては、住民による拠出金でサービスをまかなう制度の創設も視野に入れる。

コミュニティビジネスの形態としては、例えば、移動支援サービスにおいて、兵庫県を例にとっても、①三田市のボランティアグループ「アユート」のような住民共助によるものから、②「株式会社但陽信用金庫」職員のボランティア研修の一環として行われている加古川市の「NPO 法人但陽ボランティアセンター」のようなNPO法人によるもの、③「赤穂市社会福祉協議会」のような社会福祉協議会によるものがあり、さらに、④岐阜県多治見市における、「株式会社コミュニティタクシー」のような株式会社によるものもある。

このほか、生活支援サービスや、配食サービスにおいても、このような多様な形態が出て来ており、こうした個々のサービスの提供主体とコミュニティの再構築の主体となる新たな公の担い手であるワンストップ組織がつながり、連携することが重要であり、行政の支援もここに焦点をあてることが望まれる。

また、コミュニティビジネスによるサービス提供において、社会的な課題をローカルなコミュニティをベースに解決していく新たな価値観を持つ世代、特に、ダウンシフターズ(減速生活者)(※)の有効活用を核とし、若者や女性、高齢者、障がい者などの就労支援により、地域への社会参加を促すしくみを構築する。

秋田県藤里町では、社会福祉協議会が、引きこもりがちな若者の力を借りて、高齢者の買い物支援を行っている。また東近江市における地域の中にある困りごとをビジネスにする「TeamCHAKKA」も、同様に引きこもりがちな若者の力を借りて、着火剤販売を行っている。このような取組を参考にすることが重要である。

※消費社会から距離を置き自分たちの生活や価値観を大切にすること

(行政に頼らない持続可能な提供・運営手法の確立～関西版BID、CICの検討)

行政に頼らない効果的・効率的、持続可能な共助の提供手法の確立が重要であり、特に配慮すべきは、新しい提供手法、運営手法の構築である。

まちづくりと経済を連動させ、EUなどで進められたCED(Community Economic Development) (※1) 政策のような、社会政策を包含したパッケージ型地域政策を打ち出し、BID (Business Improvement District) (※2) 型の負担者自治的組織が産業政策と結びつく構図や、NPO や社会企業にとって資金調達が悩みであることを踏まえた英国のCIC(Community Interest Company) (※3) のように、関西における、こうした組織の株式発行制度についても今後の検討課題とする。

※1 コミュニティが地域共通の経済問題を自立的に解決し、長期的にもコミュニティの能力を引き上げ、かつ経済的統合と社会的環境諸問題解決の促進を図る一つのプロセス

※2 自治体が地区の地権者に固定資産税の上乗せ分を徴収し、まちづくり団体に交付

※3 目的が社会的課題解決のものに限定される公益を目的とした法人

ウ サービス主体に対する総合支援制度の創設

安心・安全サービス、都市・農村交流促進サービス、地域内の移動支援サービス、地域ぐるみの子育て支援サービスをワンストップで提供するNPO等の地域づくり主体の立ち上げ及び運営に対する財政上の総合支援制度を創設する。

(提供サービスモデル)

区分	サービスモデル		主体
情報提供	・ IT を活用した情報提供		固有
住み替え支援	・ 新築・中古物件の情報提供 ・ 都会からの移住支援 (手続き代行等) ・ 域内共同住宅建築による移住支援		民間 固有 連携
安心・安全	介護	・ 訪問看護、訪問介護、介護予防	
	生活支援	・ 宅配サービス ・ 配食サービス ・ まちの電気屋さんサービス ・ 緊急通報サービス	
	共助	・ 家事代行 ・ 住宅内メンテナンス ・ 見回り・見守り	
生きがいづくり	・ テーマ性を持った交流 ・ 都市との交流 ・ 里山管理など社会資本・空間管理		
移動支援	・ 共同共助タクシー ・ コミュニティバス (域内、都心と結ぶバス)		
子育て	・ 元気高齢者の保育 ・ 元気高齢者の知恵の伝承		
その他	・ 地域づくりを学ぶ塾 ・ 災害時の行動訓練 ・ 環境運動 ・ 健康づくり運動		

※ 適宜、地域によって、社会福祉協議会と連携し災害ボランティアも調整

④ 地域の自主的な取組の支援のあり方

国は地方への恒常的な財政支援、地方は地域の取組への総合的な人的・財政的支援を行うという役割分担のもと、地域の自主的な取組をシンプルに最大支援する枠組みを確立

(短期的な財政支援のぶんどり合戦に終わらず、持続可能なしくみを構築)

国において、①新たな国土形成計画（全国計画）の中間整理が示され、また、②まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略が閣議決定された。

これらの取組でも、これからの日本を展望していく上での重要な視点は、確かに網羅されているが、地方創生に向けては、まち・ひと・しごと創生総合戦略に盛り込まれている支援策をどう活用し、各地域の特性を踏まえ、地方主導で持続的な地方創生の道筋をどう描いていくのかが非常に重要なポイントになる。また、全国有数の地域づくりの先進地である神山町も、20数年にわたる地方の窮屈な状況を変えていく取組が実を結んで今があるように、地域づくりには、息の長い取組と支援を続けていくことが必要である。

まち・ひと・しごと総合戦略の枠組みだけでは、従来と同様、総合戦略にあいそうなメニューを並べて、短期的な財政支援のぶんどり合戦に終わってしまい、本当の意味で地方主導の持続的な地方創生が実現されていくのか、疑問が残る。

大事なことは地域の方で努力がなされていること。国からきたものに飛びつけばよいということではない。しっかりとやってきたものを土台としてうまく政策に結びつける。関西で蓄積されてきたものを土台にしながら、持続可能なしくみをしっかり構築することこそ重要である。国の施策は、このような考え方で有効利用しないと持続可能な取組には結びつかない。

(持続可能には、東京中心のピラミッド型構造から脱却し、地方分権の推進が一層、重要)

国土交通省がまとめた国土のグランドデザインからはじめられたこの間の取組については、政府主導で行われた。実は、高度経済成長の時代と考え方は基本的に同じと言わざるを得ない。東京を中心としたピラミッド型の構造から脱却できず、相変わらず効率性のみを重視していることが見え隠れする。

今後は、より一層、地方主導を打ち出すべきであり、国は、住民に近い地方の主體的な取組が行われるよう、最大支援を行うべきであり、その意味でも、これまでの歩みを止めない地方分権の推進が一層、重要となる。そして、その際は、効率性のみを重視するのではなく、心の豊かさを重視して考えるべきである。

(政策コンセプトを発信 ～地域づくりの担い手に勇気を与える羅針盤に～)

まずは、地方公共団体が、しっかりとした地方版総合戦略、広域地方計画等を描き、持続的な取組ができるしくみを構築することこそ重要である。そのためにも、当研究会で提案する政策コンセプトが、地域づくりの担い手、さらに地域で生活する一人ひとりにとって、わかりやすく示され、やる気を出し、勇気を持てるものになる。そして、地方の取組の羅針盤になることをめざす。

また、実効性のある施策展開をするための課題の一つとなっているのは、多くの自治体で様々な試みが実施されているものの、持続的で効果的な地域間連携ができ

ていないことである。関西全体のことを考えるならば、これらの事業全体をマネジメントするしくみや組織が、府県域を跨がる政策について、積極的に企画調整することが求められる。

(持続可能な地域構造等の実現には、地域の自主性を柱にすることがポイント)

さて、各地域が持続可能な地域構造を有するためには、国、府県、市町等は何をすべきだろうか。それは、関西の各地域が自主的かつ主体的に、地域の魅力を高め、持続可能な地域づくりを進めることにつきる。

まずは、地域が危機意識を持ち、行政に頼らず自分たちで何とかしようという思いを持つことが重要である。危機意識がなければ、莫大な借金があるにもかかわらず他人事のように感じ、将来に負担を先送りしてしまうケースと同じで、いつまで経っても具体的な行動は出てこない。

実現に向けては、兵庫県が取り組んでいる「小規模集落元気作戦」や行政や民間人材を派遣する京都府の「共に育む『命の里』」事業が参考になる。例えば、兵庫県の「小規模集落元気作戦」では、各モデル地域が派遣された専門アドバイザーと住民が一緒になり、都市と集落の交流を柱に、主体的に地域の活性化を考えることを総合的に支援する取組である。支援の内容としては、①アドバイザー派遣、②計画策定に対する財政支援、③モデル事業等に対する財政支援が挙げられる。ここではこの取組を一つのベースにする。

(地域構造モデル等の提示と地域の自主的な取組を支援する枠組みの提案)

地域の自主的な取組とこれに対する行政の支援を具体的に実現するには、まず、①目指すべき地域構造モデルや人々の活動モデル、②共助コミュニティの再構築モデルを明確化した政策コンセプトを当研究会が提案し、地域づくりの担い手に提供することである。

次に、国の包括的な財政支援をもとに、兵庫県が取り組む小規模集落元気作戦をもとにした総合的な支援の枠組みを関西全域に広めて展開し、各地域の自主的な取組を促進することが不可欠である。

すべての支援をシンプルにすることが重要である。これまでのように一つ一つの施策ごとに補助金などの申請先が異なり、かつ様々な条件が課されたり、手続きが煩雑になったりすれば、せっかく良い制度であっても実現性に乏しいものとなる。かつ、お金の流れをできるだけシンプルに1対1にすることが望ましい。

ここでは、①国は、地方自治体に対して、地方消費税の充実、地域内の消費に連動する新たな租税（売上税、ホテル税など）の地方税としての創設など地方税を強化する抜本的な税制改正を行うなど地方財源の強化や、少なくとも使途に制約のない交付金のような支援のみを行う。②地方自治体は、各地域でコミュニティの再構築を担うワンストップ窓口となっているNPOのような団体に、同様に手法が簡便で、シンプルな交付金のような支援と人的支援を行うことに専念する。こうした大括りでシンプルな最大支援のあり方が最適である。

この際、府県、市町、関係団体からなる推進協議会のような組織を設け、当組織に対して財政支援を特化して集中させることも考えられる。

なお、兵庫県の取組は、モデルとしての取組であり、現在は市町が主体になっていることも踏まえ、こうした取組の関西全体での展開においては、市町村があくまで主体で、府県及び広域自治体は、これを補完する位置づけとなる。

＜持続可能という面で鍵を握る個別のしくみ＞

以下、①国の包括的な財政支援、②地域の自主的な取組に対して、直接かつシンプルに支援する府県市の取組、③市町・府県域ではなく、機能別のまとまりで考える必要が生じている中、今後、新たな施策展開として必要となってくる府県を跨がる取組、といった持続可能という面で鍵を握る個別のしくみについて記載する。

ア 国の包括支援

地方自治体に対して、地方税強化、交付金強化など、手続きが煩雑でなく、使途に制約のない財政支援のみを恒常的に行う。

(具体例)

- a 地方消費税の充実、地域内の消費に連動する新たな租税（売上税、ホテル税など）の地方税としての創設等、地方税強化に関する抜本的な税制改正等
- b 基金の創設など地方にとって自由度の高い財政支援制度
- c 特別な事業債（地域再生事業債）の発行と元利償還に対する交付税措置
- d 自由度の高い交付金の恒常的な制度化

イ 府県市の取組

兵庫県が取り組んだ小規模集落元気作戦のように、各地域でコミュニティの再構築を担うワンストップ窓口となっているNPOのような団体などに、大まかな支援メニューは設けるものの、手続きが煩雑でなく、大括りでシンプルな財政的な総合支援を行うとともに、地域づくりに関する研修等に予算を惜しまず、積極的に行い、地域に入る職員の資質を高め、適宜、支援メニューに応じて、派遣するなど人的支援を行う。

(大まかな支援メニュー)

- a 拠点施設整備や改築、初度備品等の立ち上げ支援
- b 空き屋の改築等の移住者の居住地整備支援
- c 商店街の活性化等のまちのにぎわいづくり支援
- d 新しく小さな産業を起業する場合の支援
- e 特産品の6次産業化、ブランド化の推進に対する支援
- f 介護等公が担うことが望ましいサービス提供への支援

ウ 府県を跨がる取組

今後、新たな施策展開として必要となってくる府県を跨がる取組として、関西圏域における地域づくりに関する官民の総合的な人材バンクを構築し、派遣制度等具体的な取組を展開することを提案する。

(具体例)

a 多自然地域における若者の活動

若者の田園回帰志向やコミュニティの中での仕事を求める志向を踏まえ、このような就労希望を持つ若者（ニートを含む）について、府県域を越えて、ニーズを有する多自然地域に派遣する施策を展開する。

b 兵庫県地域再生大作戦の関西展開

府県・市町を補完する取組として、地域づくりに関するノウハウを有するアドバイザーを関西圏域でストックし、地域の自主的な取組を進めようとする多自然地域に、情報提供あるいは派遣する施策を展開する。「関西版地域創生大作戦」

c 地域を支える人材を育成する研修

地方自治体職員に対する実践的な研修について、関西に広げていくために、関西全体の地方自治体職員を対象とする研修を新たに実施し、各地域に入る、アドバイザーや、さらにキーパーソンや中核キーパーソンになり得る人材の育成を強力に推進する。（関西全職員スーパー公務員化大作戦）

⑤ 地域づくりに関わる人材としくみのあり方

府県市が中心になり、地域づくりに関わる「キーパーソン+α」を発掘・確立するとともに、キーパーソンのノウハウを次代に継承する「持続可能なしくみ」、さらに「人材育成」のしくみを確立。

（キーパーソンの確立 ～求められるコーディネート力と域内外のネットワーク～）

地域づくりの成功事例に共通する最大のポイントは、キーパーソンの存在と云っていい。例えば、神山町は大南理事長がグリーンバレーを立ち上げる前からキーパーソンとなり、「人が人を呼ぶしくみ」を構築している。篠山市は、元県職員で篠山市の副市長をキーパーソンに、一般社団法人ノウトを立ち上げ、空き家のリノベーションを中心とした地域活性化に取り組んでいる。この他、東近江市、豊中市、朝来市といった地域には、地域内外に広範な人的ネットワークを有するいわゆるスーパー公務員と言われる市職員がいる。移住を促進し、共助のコミュニティを再構築し、地域を活性化させるには、まずはキーパーソンの発掘・確保が不可欠である。ここでのキーパーソンとは、①その地域にふるさと意識や思いがあり、②地域を特徴づけるテーマや地域づくり、まちづくりに関する知識・ノウハウを有し、大局的な目標設定やこれに基づく事業のトータルコーディネート力、③地域内外に広範な人的ネットワークを有している人材が望まれる。理想はその地域出身者であるが、場合によっては、その地域が持つ資源に魅力を感じた地域外出身者でも問題はないと思われる。また、地域おこし協力隊についても、将来的にキーパーソンに成長する可能性が広がるしくみである。

一方、キーパーソンは、まちづくりや地域づくりの専門家であることが望まれるが、県・市町など行政関係者や建築関係などの民間企業出身の退職者なども有力な人材となる可能性がある。さらに、各地で農業の6次産業化に取り組んでいる若手農家や、陶芸など趣味から講じて山の中に移住してきた人材なども、地域づくりについて学び有力な人材となる可能性がある。

行政は、キーパーソンの資質などをモデルとしてまとめ、地域づくりを担うすべての人たちに提供するとともに、研修等により職員の資質を高め、自らアドバイザー的に各地域に入るとともに、専門知識を有するアドバイザー的な人材派遣等を行い、関西の各地域のキーパーソン発掘・確保を支援する。

（キーパーソンを支える人材の確立～地域おこし協力隊等、二地域居住する人材～）

一方で、キーパーソンを支える人材の発掘・確保も重要である。行政は、研修等により職員の資質を高め、自らアドバイザー的に各地域に入り、キーパーソンを支える人材の発掘に努めるとともに、総務省の地域おこし協力隊や、大阪府河内長野市の市職員（地域の最前線で活躍する「地域サポーター」）など、地方自治体の類似制度で地域に派遣される人材について、今以上に大幅に増やし、キーパーソンを支える人材の確保を支援する。

さらに、二地域居住等により、地域外から地域づくりを補完する人材の確立も必要となる。田園回帰志向などで農業に携わりたいという思いを持つ人は増えているが、仕事をしながら二地域居住を希望する人にとっては、農業に携われる時間は土

日などの休日に限定されるため、最初の一步が踏み出せないで途中で挫折する。

そのような人をサポートするため、平日に農園を管理する人を地方自治体が新たに雇い、手を入れられない平日の管理を任せる制度の創設なども考えられる。住まいは地方自治体が空き家などを格安で提供することにより、平日はサポートを行う若い世代が地方に居住させる。そして、このことが、週末における都市と多自然地域間における人の環流につながる。

(キーパーソン+αの確立 ～よそ者を受け入れる「閉鎖性の打破」がポイント～)

また、他の地域から移ってくる人にとって、仕事などを辞める覚悟とは別に、地域住民とうまくやっていけるかという不安もあることから、キーパーソンとなりうる人材を受け入れ、住み続けてもらうしくみを構築するためには、地域住民が「よそ者」を受け入れる体制を整えることが重要である。

行政は、神山町が息の長い取組の末、閉鎖性を打破してきたことを関西の各地域に情報提供していくことが必要である。

(持続可能なしくみの確立① ～神山塾を広げキーパーソンを次世代につなぐ～)

最大の問題はキーパーソンのノウハウが次世代に継承されないことである。このためキーパーソンを次世代につなぐ持続可能なしくみを確立することが大切である。一つは、神山町が行っているような取組である。グリーンバレーのようなワンストップ窓口となる組織を立ち上げ、キーパーソンの大南理事長のノウハウを組織の中で継承していく方法がある。さらに、より広がりのある取組もあるとして「神山塾」が挙げられる。これは移住者候補となる人たちを対象に、キーパーソンにつながる人材やキーパーソンを支える人材の育成につながる取組である。これらは、「人が人を呼ぶシステム」を確立することための重要な取組である。

(持続可能なしくみの確立② ～キーパーソンの見える化と他分野連携のしくみ～)

また、神山町のような規模ではなく、より大きな人口規模を有する市レベルの地域においては、滋賀県東近江市の取組（東近江 魅知普請 曼茶羅）の取組をモデルに、キーパーソンの見える化と行政主導による他分野連携による、ゆるやかな協働のしくみを確立することも重要な取組である。

行政は、このようなキーパーソンを次世代につなぐ持続可能なしくみの確立に向けて、神山町や東近江市のような先進的な取組をモデルとしてまとめ、地域づくりを担うすべての人たちに提供するとともに、いわゆるスーパー公務員としての資質を身につけた職員の育成に努め、積極的に地域に入り、各分野のキーパーソンをつなぐコーディネート能力を有する中核キーパーソンそのものになることが求められる。

(人材育成の確立 ～自治体職員研修を中心とした研修、ネットワーク化を充実～)

さらに重要なのが、地域づくりに関わる人材育成のしくみの確立である。①地域住民、②自治体職員、③大学生など、すべての階層において重層的な人材育成を確立することが必要であり、これこそが、行政が最も直接的に力を入れるべき取組である。研修など直接的に人材育成の主体となることや民間の取組を強力に支援する

ことが必要である。

人材育成プログラムは、いずれの場合も、座学とフィールドワークが基本となるが、地域への愛着を深め、高めるためにも、地域資源の発掘と具体の地域振興施策の検討がポイントとなる。フィールドワークを重視するとともに、地域主導を進めていくために、ワークショップやグループワークといった手法を重視し、コミュニケーション能力やファシリテーション能力の向上を目指すことが重要である。

ア 住民を対象とした人材育成

地域では、キーパーソンを支える若い人材が育ってきている。次のキーパーソンになる可能性がある若い人に、自信を持って、丁寧に伝えることで、若い人がさらに集まる。京都ものづくり産業人材育成塾や日本青年会議所が行っている地域プロデューサー育成塾など、各地域で行われている事例を参考に、人材育成プログラム等を構築し取組を進めるべきである。

また、神山塾で得たノウハウを例えば篠山市の一般社団法人ノオトのような関西圏域の他の団体に広げるなど、キーパーソンにつながる人材やキーパーソンを支える人材に対する実践的な研修を関西全体に広げていくべきである。

この際、持続可能な取組とするためには、民主導の取組、あるいは、民と民の交流を核とする取組などを、行政が支援する形が望ましい。

イ 府県・市町村職員を対象とした人材育成

手法論として、地域づくりは、その専門家たる自治体職員がつくるべきであるが、現状では主体を担う意思が弱いとする見方もある。とりわけ、府県職員については、直接府県民と接触する機会も少なく、地域の実情を理解していないケースも目立つ。もっと地域に出ないと存在意義にも関わるという指摘もなされている。地域のプロデューサーとして、地域を引っ張っていく意味での人材教育、研修等を経た質の向上が必要であり、すべての自治体職員に対する実践的な研修について、より一層、関西全体に広げていくべきである。

この際、育成された人材が、積極的に地域に入って、コーディネート機能を担い、キーパーソンを発掘・確立する。また自ら中核キーパーソンになるために、本庁を中心とした執務室内に留まり長時間労働を重ねるといった働き方そのものの見直しをセットで行うことが重要である。

また、関西圏域の自治体の実施している先進的な事業などについて海外からの有料の視察旅行を受け入れることも重要である。彼らは観光地を訪問することから、視察団というだけではなく、受け入れ自治体職員等にとって、大きな研修の機会になるからである。

ウ 大学生を対象とした人材育成

関西の大学のレベルは高い。地域との連携を強め、例えば、地域でのフィールドワークを多く取り入れたり、政策立案に参画させたりするなど、地域政策の中に有機的に組み入れていくことが重要である。また、大学で関西の求めている人材をつくっていくことが必要で、地域づくりのため、必要な人材を養成していくことを通して、地域の質を上げていくことが重要である。

大学と地域の連携を高め、地域づくりを担う人材育成を関西に広げていくべきであり、行政は、これに対して最大限支援を行うべきである。

エ 高校生等を対象とした人材育成

人を引きつける魅力ある地域構造においては、これまで地域活性化の文脈において、盲点となっていた教育の充実が鍵を握る。特に高校教育については、家族丸ごとの移住も期待できる反面、廃校に至れば地域の存在すら危ぶまれるというインパクトの強いものであり、かつ義務教育ではなく、授業内容も相当工夫できる余地があることから重要である。

この分野での先進事例となっている島根県海士町の取組も参考に、地域全体を学校のフィールドとし、地域で仕事を創り出せる地域起業家的人材育成を図るため、地域の課題解決学習に住民とともに取り組むプログラムを導入するなど、府県市教育委員会と地域の高校が一体となって、高等教育の魅力化プロジェクトを推進する。

こうした流れを受け継ぎ、大学の地域との連携強化につなげ、地域政策の中に大学教育を有機的に組み入れていくプロジェクトを、積極的に推進し、関西全体に広げていくことを提案する。

さらに、こうした取組を小中学校にも広げることが必要であり、小中学校の統合が、さらなる統合を呼ぶ状況に歯止めをかけ、首都圏への人の流れにつながる構造を抜本的に抑制するためにも、行政の強い支援のもと、モデルプロジェクトとして展開の検討し、地域の積極的な取組の推進につなげることについて提案する。

オ 地域づくり人材のネットワーク化の推進

キーパーソンによるシンポジウムや、キーパーソン中心に関西全域の地域づくりに取り組む人々が集うワールドカフェなど、人材のネットワーク化を図る取組を推進し、さらなるキーパーソンの発掘・育成につなげる。

さらに、こうしたシンポジウムやワールドカフェといった場においても、活用できるコンテンツを常に更新し、専門人材の確保にもつながるしくみとして、関西圏域の今後の展望などを、引き続き研究する有識者研究会やシンクタンク機能を担う事務局からなるプラットフォームの創設を提案する。

(キーパーソンが核となり先進的な取組が進められている主な事例)

① **神山町** (キーパーソンがNPO)

- ・ 芸術・文化をテーマに、閉鎖性を打破する息の長い取組が実を結び、高速情報通信網も整備。年間5世帯という目標のもと、ハイセンスな広報で移住を促進。ICT企業の集積、ビストロ、写真店、靴屋など、逆指名による小さな産業集積も実現。
- ・ ビストロでは、オーガニックをテーマに6次産業化や地域内循環、本格農業展開につながる動きが進むとともに、神山塾という人材育成システムができるなど、人口減少社会下での全国のモデルとして広く認知。

② **鳥取市** (キーパーソンがNPO)

- ・ まちづくり協議会を中心に、町並みや空き家の整備活用、イベントなどを通じてにぎわいの創出をめざしており、近年では、空き家・若者・アート等、まちづくりの軸にするキーワードが同じ、徳島県神山町、広島県尾道市の三つの地域が連携・交流を通して、まちづくりを課題解決に取り組むプロジェクトを実施。

③ **篠山市** (キーパーソンがNPO (元県職員・市副市長))

- ・ 街全体を宿泊施設に。古民家を改修し宿泊施設やレストランにする取組を推進。(歴史的建築物の活用では、建築基準法等の規制改革に国家戦略特区を活用)

④ **東近江市** (キーパーソンが市職員 (元県職員))

- ・ 2010年、緑の分権改革以来、エネルギー・ケアの自給圏を創造。福祉の赤字は環境で補うとか全体の中で回すことに留意。
- ・ 行政主導で、様々な分野のキーパーソンを見える化し、「SOYORI」という交流の場で、キーパーソン同士をつなげ、取り組みごとに整理し、まとめたものが「魅知普請曼荼羅」。これを活用し、他分野連携の基本に、福祉の取組に環境の視点を入れるなど、異質の交流の中で、創造的な取組を実践。

⑤ **京都府** (キーパーソンが府職員、民間人材)

- ・ 「里の人づくり事業」において、地域づくりにあたる官民の人材を「里の仕事人(府職員)」、「里の仕掛人(民間人材)」として派遣し、旧村など複数集落が連携して取り組む地域活動を支援。さらに、地域住民とともに、地域づくり活動を実践する「里の公共員」を配置し、地域の再生と持続的発展を実現。

⑥ **豊中市** (キーパーソンが社会福祉協議会職員)

- ・ 市と社会福祉協議会が協働して生活支援システムを構築。「福祉なんでも相談窓口」を開設し、校区福祉委員会など住民自らが、生活圏域単位に配置されているコミュニティソーシャルワーカーと連携し、生活課題の相談に対応。
- ・ 浮かび上がった課題は、各生活圏域で「地域福祉ネットワーク会議」を開き、情報の共有化や対策案を検討

⑦ **那智勝浦町** (キーパーソンは住民)

- ・ 新規定住者と地元住民が一体となって、定住希望者の受け入れをはじめとする地域づくりを推進。都市からの移住受け入れに始まり、農業実習生の受入体制等の整備を地元住民で構成される委員会が主体となって実施。

(3) 次世代育成支援の抜本強化

結婚や子育てへの意識を醸成するため、生き方の多様な選択肢の用意を基本に、「見える化」による経営者の意識改革と幼少期も含めたライフステージごとの総合的な支援を推進

(経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結婚や子育てへの意識を醸成)

政府は、50年後に人口1億人を維持することを宣言している。しかしながら、この数字を強調することは望ましくない。出生率2.07を目指すとするれば、フランス並みとなるが、フランスは移民政策により実現した数であり、日本では難しい。また、何より、あまりに数字を強調すれば、子どもを産み、育てることが前提となり、排除される人も出てくる。そもそも、個人のライフスタイル、ライフステージに政策が踏み込むことは避けるべきである。「幸せ」の価値観は非常に多様化している。むしろ、個人の経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結果的に結婚や子育てに向かうようになることが望ましい。

まずは、その基本単位となる家族の絆、地域の絆の再認識が必要である。そして、企業の経営者側も含めて、関西圏域で暮らす一人ひとりが男女共同参画の意識を自然に持つなかで、将来のパートナーとともに、子どもを育てる意識を育み、高める。そして、多様なライフスタイルを認め合い、自然と家族・子育てに幸せを感じることができる。そのような関西を実現する。

特に、子育て支援においては、希望する人について、3人目を産み、育てる環境を整えることは、1つのバロメーターとなる。なぜなら、3人目を考えるには、結婚する時期や、相当程度手厚い子育て支援のしくみが必要となるからである。行政は、多様な選択肢を用意する一環として、家族の絆、地域の絆を高めることを支援し、3人目を育てることを望む人の希望をかなえることができる環境整備に留意する。その際、将来的には、例えば、事情により3人目を養子で迎えることを希望する人にとって実現しやすいしくみなど、養子をポジティブにとらえることも視野に入れた新しい制度提案にも踏み込んだ次世代育成支援のあり方の検討を提案する。

(ダイバーシティに配慮した働き方を基本に、子育て環境を整備)

少子化は働き方と大きく関連している。男女共同参画の意識については、これまでの取組の中で、ある程度進んでいるとみるならば、現在では、共働き家庭は、ある意味、通常の状態として考えていくことが基本となる。働きながら子育てする環境が整っていないければ、仕事をやめるか、子どもをあきらめるかしかない。

子育てがマイナスにならない働き方を考えることが重要であり、その際、ダイバーシティとワークライフバランスに配慮した働き方を基本に政策を組み立てるべきである。働きながら、子育てできる環境整備が不可欠である。

逆に言えば、誰もが、ここで働きたいという地域にする必要がある。幸いにもダイバーシティとワークライフバランスでは、関西は一番の先進圏域だと断言できる。大企業も中小企業も粒ぞろいである。また、関西にはダイバーシティに関する民間のネットワークがあり、中小企業も巻き込んで活動している。行政が、その信用力

と広報力を発揮し、企業と連携してその先進性を積極的にアピールする。

（経営者の意識改革①～長時間労働を克服し仕事から家庭へシフトする企業の支援～）

具体的かつ象徴的な問題として、長時間労働の問題がある。長時間労働に時間がとられると当たり前だが、子育てが難しくなる。そもそも、中長期的なビジネスの成功には、オフの時間を持つことが必要であり、長時間労働の弊害も多く指摘されているところである。そこを解決する斬新なソフト政策が、まずは基本となる。

①短時間勤務の導入、②フレックスタイムの導入、③テレワークの活用、④ワークシェアリングの導入など、仕事のみを中心にする生活から家庭生活を大切にする生活へのシフトを考えることが大切であり、最大のポイントは、子育てを応援する経営者の意識改革と実践を促進するしくみである。行政が中心となった出生率の向上に取り組み企業に対する支援など、子育てを応援する取組を促進することが不可欠である。

（経営者の意識改革② ～企業への情報提供や顕彰など「見える化」を提案～）

企業ごとの出生率（企業子宝率）は、すでにデータ化されている。大企業ではなく、優秀な人材の確保に苦勞する中小企業が頑張っているとの結果が出ている。行政が、こういった企業にスポットをあてることで、地元に残ったり、Uターンなどで帰ってきたりする人の雇用の場となる。このような地域戦略を描く。子育てしやすい就労環境を整えることが重要である。優秀な人材に働き続けてもらう企業風土づくりをしている中小企業が関西に多い。そういう中小企業にスポットを当て、高校生や東京のブラック企業を辞めた人たちに関西をアピールする。ミクロの話でサイトを作って検索できるようにする。

また、大分県の国東半島では、都市型のライフスタイルではなく、地方独自のライフスタイル（いわゆる「国東時間」）を追求している。そこでは、週休3日間を実践することにより、業績も上がっているという。地域戦略としてのワークライフバランスの活用例となっているが、仕事のクオリティの向上とともに、地域活性化に携わる住民を増やすという意義もあり、地域独自のライフスタイルを追求しているという意味でも、このような働き方、ライフスタイルの根本を変革する取組も重要である。

いずれにしても、行政が持っているのは信用と情報なので、そこをうまく使った取組を地道に展開する。企業に対して、有益な情報や先進的な取組といった情報をタイムリーに提供する。さらに頑張る企業に対して顕彰するといった具体的な取組を関西全体として展開すべきである。「見える化」することが鍵である。

（コミュニティの再構築と幼少期からのライフステージごとの総合的な支援を推進～）

地方における政策展開においては、まず、コミュニティの再構築を核に地域構造を変革することが一番の基本となる。これを基本に、持続可能な地域構造を実現していくことと併行して、幼少の頃からの教育も含めたライフステージに応じた、途切れることのない、きめ細かな、総合的な支援が必要となる。

これらの支援については、ある程度、国家プロジェクト的な推進が図られる可能性が高いため、関西圏域では、国の支援策を踏まえた上での嵩上げや隙間を埋める

工夫などを実現していくことが不可欠である。

ア 幼少期から、家族の大切さ、家族を持つ意味を学ぶ

家族の機能低下は、その構成員がそれぞれ果たすべき役割を果たすことによって防ぐことができる。そのためには、これまであまり取り上げられなかった幼少期から、男女共同参画社会、家事や育児・介護の大切さを学ぶことが重要である。

例えば、①コミュニティの大切さを学ぶ、②経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結婚や子育てへの意識を醸成する、③家庭科を高校や大学の受験科目に取り入れる、④男女共同参画社会や育児・介護体験について、授業に取り入れるなど、学習機会に数多く取り入れ、家族の大切さ、家族を持つことのすばらしさなどを学ぶしくみを構築して行くことを提案する。

イ 青年期に、将来をともに過ごすパートナー、仲間と過ごす。

民事業者による婚活イベント等の促進や行政自らによる婚活事業の推進など、適齢期に将来をともに過ごすことのできるパートナーと結ばれる機会を増やすしくみが必要である。

特に、将来においては、夫婦別姓といった問題も踏まえ、結婚に寄らずに、子育てできる養子のあり方なども含めた新たな制度の創設など、結婚制度そのものを、緩やかな制度に変更していくことの是非も大いに議論する。

ウ 子育て期に、意識改革や様々な制度やしぐみに包まれる

a 家庭内の意識改革

子育ての基本単位となるのは家族。家族はお互いの自立を尊重しあう一方、支えあう関係を維持して、最も暮らしやすい家族の形を選択していくことが理想である。

まずは、未だに残る「男は仕事、女は家庭」といったような固定的な考え方は、性別によって生き方を制限し、それぞれの負担感を大きくする。家族全員が家庭生活に充実感を感じるよう、性別役割分担意識を考え直すなど、男女共同参画のための意識啓発などをより一層進める。

b 経営側の意識改革

家族の絆を強めるため、子育てを希望する人たちが幸福を描くためには、家族構成員がともに過ごす時間を確保する対策が必要である。また、中長期的なビジネスの成功においても、家庭や地域に十分入れるだけのオフの時間を持つことは重要である。このため、子育てを応援する経営側の意識改革と実践を促進するしくみとして、週休3日間など、効果的かつ斬新な取組により、出生率の向上をめざす企業に対して、就職を目指す若者などへの情報提供や顕彰を核とした取組を促進することが不可欠である。

また、育児休業等に関し、不利益な取扱いは法律上禁止されているが、罰則規定はなく、労働基準監督署の指導・勧告に従わない場合には企業名の公表や、訴訟の提起により地位の回復を求めることになるため、本人が雇用先との関係を考え、泣き寝入りをするケースも生じている。企業側に対してより厳しい規制内容

とすることにより、復職後も休職前と同じ業務へ戻れることを保証し、安心して子育てに取り組めるよう、経営側の意識改革へとつながる法改正も必要となる。

c 子育て支援のしくみが充実

さらに、①保育園、幼稚園、学童保育、すべての施設・しくみを効果的・効率的に再編し、質・量とも、十二分に住民ニーズに応えることのできるしくみにすること、②元気高齢者の積極的な参加も視野に入れた地域ぐるみの子育て支援のしくみにすること、が必要である。

とりわけ、育休時の対応、育休明けの対応は重要である。男性の育児休業取得のさらなる促進、育休取得中の情報交流の促進などスムーズな復帰を実現するしくみの導入など、手厚い支援を続けることが必要である。

エ 子育て支援制度の創設

結婚以前、結婚、妊娠、出産、育児といったライフステージごとに切れ目のない支援を行う恒常的な支援制度（地域少子化対策強化交付金の大幅増額等）を創設するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、新たな税制度の創設や、第3子以降の保育料無料化など第3子以降を希望する家庭に対し、経済的に極力負担が生じない新たな支援制度を構築する。

具体的には、北海道福島町で実施している制度や福井県が来年度から実施予定の制度を参考に、出産祝い金100万円、保育料を第3子無料化に併せて第1子、第2子も無料にするなど、3人目の子どもを産むか迷っている人を後押しする、思い切ったインセンティブを有する制度を関西全体で導入することについて検討する。

(4) 関西経済の復権

① 企業の地方分散のあり方

東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、さらに制度提案を行うとともに、人材確保、コスト削減など、関西の魅力を徹底的に高め、関西から「企業の地方分散」を先導

(東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、さらなる制度を国に提案)

企業の本社が立地することで、雇用の発生、法人従業員からの税収、さらなる需要の創出などの効果が期待できることから、地方創生を実現する政策の柱として、東京などに本社がある企業の地方移転を促進するため、建物や土地の取得など移転にかかる費用の一部を法人税から減税できるようにする方針を政府が固めた。税制の優遇で、地方から東京などへの人口流出に歯止めをかけ、若い世代が安心して働ける雇用の場を後押しする考えであり、一定評価できる。

今後は、さらに、①大阪府や愛知県を中心部なども含め、東京以外の地方の法人税率の負担を低くする。②地域活性化や人口の流出抑制を目的として、府県や市町村が個人住民税及び法人住民税を引き下げた場合の国による減収補填を行う。③企業立地補助制度の補助率アップなど、恒常的な税制上の優遇措置の創設等をめざし、さらなる制度提案を国等に対して行うことが不可欠である。

(官民の総力を結集。慣習を乗り越え、地域から世界と取引する企業を創設)

東京一極集中を打破するためには、官民の総力を結集し、IT、金融、小売り、教育、出版・印刷、マスコミなど多くの産業が東京に本社機能を有することが多い現状を認識し、これらの本社機能を関西に戻す、あるいは引き寄せることが、雇用創出などの面から、総合的に最も効果的な戦略になる。

その際、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業を睨み、当面は大阪、神戸、京都といった大都市や拠点都市への立地が中心となるが、企業の考え方によっては、地方の拠点都市や、さらに多自然地域も視野に入れるべきである。

神山町に進出したIT企業の事例が参考になる。本社機能の重要な機能となっている企画部門等については、むしろ、通勤時間をはじめ従業員に負担を強いる環境のない多自然地域の方が、新しい発想が生まれやすいという企業自らの声があり、実際、多自然地域に進出し成功しているという事実を参考にすべきである。

東京内部での移転に留まっているケースが多いが、本社の移転は、すでに起こってきている。東京に行くのはつきあいと言い切る企業もある。本当に商売だけを考えたら、IT技術も進化した今日、どこにいても、直接海外を相手に考えることができる。かつては、商社を通すのが一般的だった。また、団塊の世代を中心に、国内取引するために、ある意味、東京につきあいで集まっていた。さらに、東京にいる一部の官僚は、少しずつ周囲にいる人にしか情報を出さなかった。こうした慣習が存在し、東京への本社機能の集中を招いてしまったのではないかと。優秀な人材が霞ヶ関の周囲に張り付くという実態を招いてしまったのではないかと。言う見方もある。

そして、こういった慣習は、団塊の世代が退職し、東京にいる官僚の考え方が変化する中で、変わってくると思われ、今、その芽が出て来ていると言える。企業も

一カ所に留まる必要はないと考えているので、関西では、全国に先駆けて、官民の総力を結集し、徹底的に企業の本社機能を呼び込む戦略で望むべきである。

具体的な戦略としては、まず、意識改革の普及である。このような企業活動の本質に関わる部分について、経済団体と連携して、繰り返し主張することが必要である。さらに、神山町に進出した企業の例にもあるように、企画部門等の多自然地域への進出が望ましいという発想を広めることが重要である。

(企業の地方分散の促進には、人が集い、人を引きつける魅力を高めることが重要)

より根本的な問題として、質が低いところにいくら補助を与えても、持続性はないことを認識する必要がある。企業サイドにお金を使う価値のある地域だと思わせることが必要である。ここを選んで欲しいではなく、選ばれることが大切である。実現において鍵を握るのは、関西圏域の各地域、そして関西全体が、いかに人が集い、人を引きつける魅力を高めるかである。京都の会社は京都から出ることを「下る」と表現すると言う。背景として、京都の女子は京都定着志向が強く、東京には行かない。地域への誇りや志を持っている。優秀な人材が京都に留まるから、企業にとっても、京都の魅力は高まる。京都市からは企業は動かない。それは、京都に魅力があるからである。関西全体でそのような魅力を再編成しながら、地域の競争力をつくっていくことが重要である。

(関西全体として、優秀な人材確保や徹底したコスト削減を実現し魅力を高める)

企業が東京に集中するのは、これまでの慣習に寄るところが大きいという見方があるが、たとえそうだとしても、変化の芽が出て来ている。さらに、IT技術の進化により、企業も一カ所に留まる必要はないと考えている。

後は、優秀な人材を確保でき、コストが低い地域に動く可能性は高まる。満足できる住環境、医職住一体、子育てを希望する人が幸せを描ける温かい共助コミュニティに包まれた関西を実現することにより、関西の主要大学が連携し、優秀な人材を吸引・輩出するとともに、商慣習などコスト削減につながる取組を官民連携で徹底して行うなど、企業を引きつける関西の魅力を高めることにより、東京に集中している企業の地方分散を加速させ、双眼構造への転換を図る。

加えて、トップレベルの外資系企業の誘致も必要である。日本への対外投資はOECD諸国で最低レベルである。コスト面で折り合いがつかないことが大きな要因である。特に、官主導の取組は、①契約手続きの煩雑さや②公共料金の高さなど多くの課題を有する場合が多い。コスト最小を関西の売りにできるように、その要因を分析し民主導を基本とする対策を講じることで、外資系企業の誘致を図る必要がある。

すべての人々にとって、そして、すべての企業にとって、魅力ある、補助ではなく、投資を呼ぶことのできる関西を創造していくことこそが重要である。

② 人が集い、人を引きつける関西経済のあり方 ～グローバルとローカルの相乗効果～

オンリーワンの健康・医療産業等の集積、これに加え、ICT、エネルギー産業等、地域から最先端技術で世界に羽ばたく企業を創出し、「グローバル経済」を先導

（グローバル経済とローカル経済について、産業及び産業振興の方向性を提案）

関西経済を活性化するために、産業はどういった方向に進めばよいのだろうか。ここでは、地方創生の文脈の中で主張されているグローバル経済とローカル経済という2つの世界に分けて考えていく。

グローバル経済では、競争がグローバルで行われている産業、具体的には、製造業、ICT産業、エネルギー産業が中心となる。主役は大企業である。世界から優秀な人材、物的資源を調達し、世界を相手に事業展開する。

一方、ローカル経済では、競争が実質的に地域、ローカルの中で完結する産業、具体的には、交通・物流、飲食・宿泊、社会福祉サービス、さらには地域金融など、いわゆるサービス産業が中心となる。主役は中小企業である。地域の中で人材と物的資源を調達し、地域内経済循環につなげる。

（グローバル経済の方向性（総論））

海外企業にどう伍していくか、外国人にとって魅力ある関西かどうかを常に考える必要がある。そして、東京ではなく、直接海外とコミュニケーションしていくグローバルな戦略が必要である。関西はものづくりを支えてきた地域であるが、技術で勝って、事業で負けるのが日本のものづくり企業の特徴になっている。イノベーション拠点の創設等、ここをどう突破するのかアイデアを考えないといけない。

①企業に求められる重要な認識を経済界と共有するとともに、②製造業、ICT産業、エネルギー産業などで、オンリーワンの産業集積を図っていくことが重要である。

（グローバル経済の方向性① ～企業に求められる重要な認識を経済界と共有～）

まず、①ラディカル（破壊的）なイノベーションには民間の知恵だけではできないという認識に立ち、官民連携を基本に、日本人をはじめ、あらゆる国のトップレベルの人材と技術が行き交うクラスター群の重要性、②トップマネジメントへの多様性（ダイバーシティ）の導入による本社力の強化、③ローカルな慣習のグローバルな基本ルールへの転換、④スタンフォード大学の研究者は、巧みなプレゼンテーションによって資金を引っ張ってくる能力を有しているという事実など、企業サイドに求められる重要な認識について、経済界と行政が共有することが重要である。

（グローバル経済の方向性② ～健康・医療産業等の産業クラスターの形成～）

次に、官民の強力な連携のもと、大阪、京都、神戸という3大都市の連携と分担を核に、現在の特区制度をさらに進化させた取組を進め、世界屈指の科学技術基盤を活用した健康・医療産業等の産業クラスターを形成することである。特に、京都大学の山中教授を頂点とするバイオメディカル産業の振興といったことに焦点を当てて大学のあり方も含めて連携していくことを通して「医療首都関西」を目指す。

さらに、将来的には、関西の主要大学と連携し、「次世代医療ロボット」など、最

先端の技術開発プロジェクトの仕掛けを検討し、さらなるイノベーションを目指す。

(グローバル経済の方向性③～地域から最先端技術で世界に羽ばたく企業を輩出～)

グローバル経済の担う企業は、①健康・医療関連産業、②ICT産業、③環境・エネルギー産業である。

関西は、アジア諸国の勢いの中、生産量などは低下しているが、産業の厚みや技術開発力は高い。①健康・医療産業では、神戸地域が再生医療等の最先端を走り、関連企業を吸収する推進力を身につけつつある。②ICT産業は、元来、都市にある必要はなく、神山町の立地企業の例にあるように、関西の多自然地域にこそ、最先端のテクノロジーがあると言わしめている。実際、テレワークオフィスの地域進出は、兵庫県丹波市など、多くの地域に広がっている。③環境・エネルギー産業は、蓄電池産業等、全国のトップシェアを誇っており、関西の強みの一つとなっている。また、再生可能エネルギーの性格上、多自然地域に普及の鍵がある。

これら3つの産業は、都市と多自然地域が近接する関西においては、より一層、地域に根ざして、最先端のテクノロジーを開発し、イノベーションを起こし、オンリーワンの企業となっていく可能性が高く、すでにその芽が各地域で出てきている。

中国や韓国の企業と違った分野で、オンリーワンを目指す産業集積を実現していくことが重要である。これは大企業だけではなく中小企業にも当てはまる。例えば、長野県のアerospace飯田の取組が参考になる。大企業の下請け企業として存在していた中小企業や地場産業を担う企業等について、直接海外と取引できるオンリーワン企業を目指し、統合を図り、営業力やマーケティング力を持った人材育成やさらなる技術開発を推進していることを関西全体として参考にすべきである。

例えば、海外へ製品を売り込む場合、現状では、現地のニーズに合わせるのではなく、従来の製品のうち、国内の人間が、海外においても受け入れられそうに感じる製品や、自社の製品を受け入れてくれそうな地域を無難に選んでいる。これではいつまで経っても海外企業と競い合うことはできない。現地との交渉を円滑に行い、今までに避けていた地域で競争に参入できるよう、必要な情報をタイムリーに提供するなど、中小企業等を後押しするしくみについても構築すべきである。

関西においては、このような芽を大切に育て、営業力やマーケティング力を持った人材育成やさらなる技術開発の推進を官民連携して支援し、地域から最先端技術で世界に羽ばたくオンリーワン企業を数多く輩出していくことをめざすべきである。

なお、コンテンツ産業は、集積によるチームでの作業が基本。法や倫理感を根本的に変えられない中では東京に集積せざるを得ない。むしろICTを活かし、既得権で縛られている業種を変革するような産業創出をターゲットとすべきである。

(グローバル経済の方向性④ ～トップレベルの外資系企業の誘致を実現～)

加えて、地域の中でさらなるイノベーションを創発していくためには、トップレベルの外資系企業の誘致も必要である。日本への対外投資はOECD諸国で最低レベルである。コスト面で折り合いがつかないことが大きな要因である。特に、官主導の取組は、①契約手続きの煩雑さや②公共料金の高さなど多くの課題を有する場合が多い。コスト最小を関西の売りにできるように、その要因を分析し民主導を基本とする対策を講じることで、外資系企業の誘致を図る必要がある。

(ローカル経済の方向性 (総論))

日本経済は6割前後の一般の人の消費で回っている。所得や仕事、産業をどう守るのが重要である。優良な大企業を優遇する措置をして、残りの99%が没落することではマクロ経済が疲弊するので駄目である。また、地元商店街と大型スーパーで、1万円を使ってどれだけ残るのかを調査すると、商店街を使った場合は55%残るが、大型スーパーなどでは2割くらいになる。こういうことを考えてまちづくりをやらないと、地方は駄目になってしまう。腰の据えた話をして、消費の6割を支える一般の人たち、とりわけ、大資本家以外の普通の99%の人たちの所得を守ることを考えなければならない。鍵を握るのは、日本の70%のGDPと80%の雇用を占めるローカル経済である。高度経済成長時代のように、もはやトリクルダウンは起きない。ローカル経済を形成する産業振興を独自に考えていく必要がある。

①サービス産業等を中心にローカル展開している企業の労働生産性を向上させ、実質賃金を上げる取組を官民連携のもと推進するとともに、②資源循環型ビジネス、コミュニティの中にある様々な課題解決に向けたビジネスなどを振興し、関西のローカル展開している企業の元気を再生し、地域循環型経済の活性化につなげる。さらに、③小さな産業を集積しグローバルな展開にもつながることが重要である。

(ローカル経済の方向性① ～労働生産性と実質賃金の向上を図る認識の共有)

具体的には、まず、企業の労働生産性を向上させ、実質賃金を上げることである。①構造的な人手不足に直面するローカル経済圏の成長率を維持するために、高齢者と女性の就業率を高め、労働参加率を高める。特にかつての農家のように、職場と子育ての場所が近く、その周囲に子育てを助ける人たちがいる環境を構築することが重要である。また②従業員の多能工化も重要である。さらに③日本の非製造業の労働生産性が極めて低いことを踏まえ、地域内の病院と福祉施設を傘下に入れた持ち株会社の設立等、必要に応じて、事業と雇用を生産性の高い企業に集約する環境を整えるなど、企業サイドに求められる重要な認識について、まずは経済界と行政が共有することが重要である。

なお、人の暮らしにおいては、「選択と集中」への固執は基本的に持ち出すべきではなく、「循環と持続」「多様性の中で共生」といったキーワードを重視したが、企業の活動を考える際には、一定規模の人的、物的資源を集中させること、否定するものではないことをここでのスタンスとする。

(ローカル経済の方向性② ～資源循環型の取組、CB、地域金融システムの提案～)

東近江市においては、市民の提案により、油のリサイクルから発展し、バイオマスまで広がるエネルギー、食糧の自給圏を目指す全国に広がったリーディングプログラムである「菜の花プロジェクト」がある。また太陽光を利用した市民出資の小規模な共同発電所事業も展開している。このような資源循環型の取組を関西全体の取組に広げていくことが重要である。

このほか、コミュニティの中にある様々な課題解決に向けたビジネスを関西全体に広げていくことが重要である。東近江市では、福祉、環境、農業、まちづくりに関わる主体が連携し、多様なサービス提供を担う地域安心拠点づくりを目指している。こうした取組は、関西の各地域において起こっている。①住民共助、②NPO、③社会福祉協議会、④株式会社といった多様な主体による①安心・安全、②移動支援といった多様な取組である。これらを参考に多様な事業化を図るべきである。

また、このような取組を実現するために資金を集める金融の役割が重要になってくる。地域循環型経済を支える地域金融機関の必要性は今後ますます高まってくる。基本的に、地域外からお金を集め、後は地域内でお金が循環する経済を支える金融のしくみを構築することが必要である。

行政は、東近江市など先進的な取組をモデルとしてまとめ、地域づくりを担うすべての人たちに提供するとともに、コミュニティの再構築の主体となる新たな公の担い手と具体的なサービス提供等を担うNPO等の団体や企業等とのコーディネート機能、マッチング機能を担い、総合的な支援制度を構築することが必要である。

(ローカル経済の方向性③ ～地産地消のエネルギーの推進～)

地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用が進んでいる。ため池を活用した太陽光発電やバイオマスや用水路を活用した小水力発電などがある。これらの地産地消のエネルギーの導入によって、地域内での循環を高めるとともに、地域での産業の創出にも一役をかうことができる。

地域の特徴を生かした再生可能エネルギーの活用を一層進めるためには、新たなイノベーションの創出を進めるとともに、再生可能エネルギー発電設備の導入支援、公共施設の土地や屋根貸し、東近江市の共同発電所事業のような住民参加型の発電事業支援、自治体による発電事業の実施などを積極的に進めることが必要であり、採算性の向上を図ることが鍵を握る。

(ローカル経済の方向性④ ～大都市近郊の野菜作りなど、農業振興への手厚い支援～)

また、大都市近郊の農林業のあり方を突き詰めていくことも重要である。地元でつくればよいが、専業でないと難しい。大都市近郊の農家は、地理的条件から勤めながらの農業が可能な米作が中心であった。TPPのうねりの中、今後は大都市近郊という条件を活かし、野菜作りに特化する方向も進めて行く必要がある。

この際、ブランド化を図ることに加えて、流通、販売における効果的、効率的なしくみもポイント。多自然地域と近接して大消費地である京阪神都市圏を抱える関西の特徴を最大限活用し、①兵庫県の「元町マルシェ」を参考にした各地域のアンテナショップの拡大展開、②ICTを活用したネットショップの拡大展開、③関西国際空港を活用した海外販路の創出、拡大展開などを積極的に進めることが重要である。

さらに、地方でつくった有機野菜等は、東京に出荷されることが多い。関西でとれた特色ある有機野菜などは外に出さず、関西に食べに来る枠組みをつくることで、地元サービスや雇用を発生させる取組にまで高めていくことも必要である。

その他にも、農業分野においては、後継者不足や新規就農の負担をいかに減らすか、安定した収入に結び付けるにはどうすればいいかなど、様々な問題がある。農業の振興は、行政として、手厚い支援を行うべきである。

小さな産業集積を重ね、世界に羽ばたける創造産業を創設

(まずやってみる精神で、小さな産業を集積)

まち・ひと・しごと総合戦略では、ある意味で従来の枠組みと変わらない短期的な企業立地を財政的に支援する枠組み中心のように思われる。進出企業は、20年程度で撤退する可能性がある。そのとき雇用はどうなるのか。本当に大事なものは、小さな産業を集積させ、魅力を高め、投資を呼ぶことである。

1つの考え方として、段階的な移行がポイントを握る。例えば、新規就農では、サラリーマンから専業農家にいきなり切り替えるのではなく、半農半Xのように、徐々に農業の比率を高めていく。そうすることでリスクも軽減される。また、神山町での取組が参考になる。まず移住者の逆指名によって、レストランが開業した。そこで使う食材には、地元農産物が使われた。個人起業によるカフェやレストランがはじまり、地産地消、6次産業化を意識する中で、本格農業展開へもつながる取組の集積、地域内循環のしくみが芽生えている。そして、これらはブランド化とPR手法の確立などによってグローバルな展開可能性を秘めている。

この他にも、カフェ、ピザ屋、写真屋、オーダーメイドの靴屋なども開業され、IT関連企業の集積も見られる。様々な小さな産業の集積が芽生え、これらもグローバルな展開可能性も秘めている。まずやってみるといふ発想からイノベーションを起こすことがポイントである。

(小さな産業で、イノベーションを起こす)

こうした小さな産業については、様々な地域で、多様なパターンで、イノベーションを起こしつつある。いくつかブレイクスルーを起こすキーワードがある。例えば、①岡山県真庭市の銘建工業は、CLTという集成材における新しい技術開発を行った。ここでは、「技術革新」がイノベーションを起こした。

②たつの市においては、Uターンしてプロジェクトを立ち上げたキーパーソンを核に、「そうめん都構想プロジェクト」を展開している。「たつのそうめんPR動画」を制作し、YouTubeなどで、全世界に発信するプロジェクトである。ここでは、「ブランド化とPR」がイノベーションを起こした。

③岡山県西栗倉村の「株式会社・西栗倉・森の学校」は、外部のコンサルタントとして村に入ったキーパーソンが起業し、村ぐるみのプロジェクトから誕生した。百年の森をつくるために、ファンドをつくり、住民の出資を募り、林業機械を購入し、間伐が進んだ。そして間伐材の加工・流通につなげた。新たな家具会社も誕生した。ここでは、「地域丸ごとブランド化」がイノベーションを起こした。

④東近江市で、市内農畜産物の生産と流通のしくみづくりを担うフードシステム協議会は、農業協同組合、東近江市、愛の田園振興公社に、ヤンマーアグリイノベーション株式会社をメンバーに加え、WinWinの関係による機械リースが可能となった。ここでは、「他分野連携、特に企業との連携」がイノベーションを起こした。

(小さな産業から世界に羽ばたける創造産業を創出)

そして、このような動きは神山など多自然地域に留めてはいけない。例えば、東大阪市の空き工場など既存資産を、うまくやる気のある起業者に継承させリスク軽減につなげる。これによってデザイン、ファッション、アニメ、ゲームの企画開発、さらに再生可能エネルギーを活用した起業など、様々な創造産業を生み出す触点とする。

すでに、芽はある。地域や規模を選ばないICT産業は可能性を無限に秘めている分野である。例えば、①吹田市の「ChatWork株式会社」は、クラウド型チャットツールの世界展開を図っている。また、②東大阪市の「株式会社エストロラボ」は、社員6名が全員女性という新しいタイプの町工場としてスタートしている。現在は、放電加工専門店であるが、将来的には、チームで協力して足し算以上の力を発揮し、多様な創造的な事業展開を目指している。

このように都市、多自然地域を問わず、創造産業を産み出していくことこそ重要である。行政は、神山町など先進的な取組をまとめ、地域づくりを担う人に提供するとともに、総合的な支援制度を構築することが必要であり、また空き工場をこのような産業を起こす起業者にうまく継承する制度設計や、小さな産業のパターンを分類・整理して、情報提供するしくみなども検討することを提案する。

(関西の魅力ある拠点をネットワークで結ぶことで、国際・文化観光圏関西を創出)

観光は関西のストロングポイントである。観光立国の動きをリードする圏域、中核となる役割を担うのが関西である。一方、関西は製造業依存型で進んできたこともあり、九州や北海道に比べても、関西全体として推進する力は弱い。グローバルに交流する考えが定着していない。訪日外国人は、今後も大きく増加する傾向にあり、外国人旅行者10人分の旅行消費額は、日本人一人あたりの年間消費額に匹敵する。これをどう進めていくのか。インパクトある提案が必要である。

京都だけでは宿泊のキャパシティの限界がきている。現在、京都ではラグジュアリー層の取り込みを進めるため、新たなホテル建設も進んでいる。例えば、関西には、古都京都、奈良の文化財、姫路城、熊野古道、山陰海岸ジオパークなど世界的に有名な観光資源がある。京都をゲートにして、そこから関西の各地域に出て行く枠組みをつくるなど、関西の魅力ある拠点をネットワークで結ぶことで、魅力ある国際観光・文化圏関西を創出するなど、「アジアの文化観光首都」関西の実現に向け、広域的な観光施策を強力に推進していくことが必要である。

(東京オリンピック・パラリンピックに向け多様な文化イベントを展開)

東京オリンピック・パラリンピックが2020年に開催されることを最大限活用することが重要である。ロンドンオリンピックでは、非常に文化が重要視され、オリンピック前の4年で、イギリス全土で文化プログラムを集中的に行った。現在、文化プログラムを行う自治体が、創造都市・創造農村のネットワークでつながっている。その半数が関西で占めている。また、はなやか関西・文化戦略会議でも議論をしている。

ロンドンオリンピックの文化プログラムを先導したのは、アーツカウンシル・イングランドという文化・メディア・スポーツ省の外郭にある準公共組織で、ここが財源と権限を持って進めていた。ここでは、アーツカウンシル関西を広域連合に設置し、財源や権限を求めていくことを検討すべきであり、その上で、2020年の4年前から、ここ関西全域で、ロンドンに負けない文化プログラムを展開する。

さらに、現在、日中韓で東アジア文化都市事業が進んでいる。文化担当大臣会合が毎年開かれ、都市と都市の文化交流事業を行っている。この事業は、これまで奈良県が中心的な役割を担ってきたが、関西広域連合への加入表明を機に、さらに積極的な取組を展開し、これをアジア全域に拡げることを検討する。

(地域資源を磨き、創造都市、創造農村をネットワークで結ぶ圏域を創造)

さらに、中長期的な視点が必要である。かつて日本がそうだったように、現在ショッピングを主目的とする中国などの観光客もいずれ文化旅行者として戻ってくる。その時に日本が何を提供できるかが重要なポイントである。

まずは、自然環境・景観を維持することを含め、長期的に文化の面での準備を始め関西全域で文化力を高める必要がある。例えば、観光客は案内看板を見るため観光地を訪れるわけではない。当たり前親切が邪魔になっていることがある。外国

人等の感覚をもとにおもてなしを見直すことも必要である。アレックス・カーのような人に各地で話をしてもらうなど考えられる。こうした取組について、関西の各地域が、各々の地域資源を磨く中で、自主的に進めていくことが重要である。

特に、景観維持に関連して、関西では景観を乱す看板類を規制することが不可欠である。関西全体での普及啓発が必要であり、確実な実現に結びつけるため条例制定など具体的な法的措置について、詳細な制度設計を検討することを提案する。

あわせて、伝統工芸がアジアをはじめ、工業化の中で消滅しかかっている現状を踏まえ、職人による手づくりの美術的な単品生産に着目して、関西に残された多くの伝統工芸の継承・発展のモデルを示すことが重要であり、これが大きな強みにもなる。

農工商連携や6次産業などとの連携も重要である。フランスのワインやイタリアのチーズなどは、品質重視の客層相手にブランドのある商品・サービスを売って海外へ輸出し、利益を上げていることに注目すべきである。有機野菜など、隠れた地域資源を売りにした6次産業の振興を図り、見せ方を工夫して情報提供することによって、観光客の誘致にも強力に結びつけることが重要である。

さらに、こうした農業体験などを重視した長期滞在プログラムなどを開発していくことも重要である。

広域的な観光施策として、そのような取組を関西全体で展開することにより、関西は、創造都市、創造農村をネットワークで結ぶ圏域を創造する。

（「アジアの文化観光首都」にふさわしい関西の実現）

また、将来的には、①外客誘引の起爆剤として、大阪の玄関口などに、京都国際マンガミュージアムなど関西に特徴的なミュージアムをICTネットワークで結ぶ参加型拠点を設置する「関西観光・文化ミュージアム（仮称）」構想、②関西の創造都市、創造農村で、まち歩き、ライトアップ、バルなどのイベントでつなぎ、まち全体をミュージアムに見立てる構想（芸術・文化に関わる学生等が各地域に入り芸術・文化資源を磨く取組の検討等を含む）、③健康・医療産業等の産業クラスターと「関西観光・文化ミュージアム（仮称）」をつないだ取組の展開、④アジアの都市間での文化交流事業を目指し、「アジアの文化観光首都」にふさわしい関西の実現につなげることが重要。

＜業種ごとの産業及び産業振興の方向性＞

以下、関西が誇る世界屈指の科学技術基盤、世界的な大学・研究機関・医療施設を背景にした健康・医療産業、関西の持つ多彩な地域資源を背景にした観光産業、さらに関西経済の代表とも言える製造業など、参考までに業種ごとの産業振興の方向性について、整理する。

ア 健康・医療産業等

世界屈指の科学技術基盤、世界的な大学・研究機関・医療機関や関西の持つ世界的な人材をもとにした、健康・医療産業等、関西が優位に立つ産業については、世界に対抗できるイノベーション拠点を関西に集積させ、徹底した振興を図る。

実現には、特区制度を進化させた大胆な規制緩和等が鍵を握る。

イ 製造業

エアロスペース飯田といった事例から、地方都市の零細企業、あるいは地場産業企業の数社が集まって、1つの中堅企業にまとまる方向である。いずれの場合も、大企業の系列からははずれ、地元の雇用を前提に、地域の資源を最大限活用し、1つの分野で、強烈的な技術革新を図り、オンリーワンの製品を排出することが鍵を握る。

このため、特区制度を進化させた大胆な規制緩和等を図るとともに、中小企業をはじめとした民間企業との情報共有を図るしくみを構築する。

ウ 交通・物流、飲食・宿泊、社会福祉サービスなどのサービス産業

労働生産性を向上させ、実質賃金を上げることが重要である。

さらに、地域内で経済を回す経済循環システムの構築において、ポイントとなる役割を果たす地域密着型金融の発展についても重要な視点となる。これらの業種について重点的に支援を行うことにより、地域における直接金融の取引拡大による地域内資金循環・再投資の促進を目指す。

実現には、人材育成や大胆な規制改革が鍵を握る。

エ 介護・福祉産業

高齢者が激増するニュータウン、団地など大都市周辺部を中心に、高齢社会においては、すべての地域においてニーズが増加する成長産業である。一方で、これらの産業分野は、重労働である反面低賃金という現状から、若者などが職に就くことを希望しないケースが目立つ。産業振興の実現には、就労環境の改善、人材育成や大胆な規制改革が鍵を握る。

なお、多死社会を迎えつつある多自然地域では高齢者の減少が進み、これらの産業の空洞化も予想される。雇用の確保や従事者の都市部への流出等を避ける意味において都市部の高齢者を積極的な受け入れを考慮していく必要もある。

また、日本で現在起こっているこのような社会的問題を解決する産業は、新たな産業として同様の問題の発生が予想される海外へ売り込むことも視野に入れるべきである。例えば、日本で急速に進んでいる高齢化は、福祉に係る様々な産業へ結びつく可能性を持っており、中国などはこれから急速な高齢化の問題に直面

することとなるため、介護分野などで大きな需要が見込まれる。海外におけるこのような産業の分野についても目を光らせ、現地でのマッチングなど海外に進出する企業、特に中小企業を後押しするしくみが必要である。

オ 観光産業

（関西において、最も力を入れていくべき産業は、観光産業）

関西において、最も力を入れていくべき産業は、観光産業である。

観光産業は、石油をはじめとした化石燃料に頼る必要性が著しく低く、地域が持つ資源を活用することから、地域内循環に最も適した産業でもある。観光で訪れた人からのお金が、地産地消を前提とした田舎のカフェやレストラン、特産品店、農家レストラン・農家民宿、地域の朝市など、様々な地域で生み出した多様な産業に使われれば、お金が地域内で循環できる。また、観光産業を振興する中で、地域内の様々な活動が活性化する可能性も高く、また将来的には若者を中心に新規就農や新たな起業などにつながる可能性もあり、経済効果以上のものが期待できる。

関西においては、大都市を中心とした大消費地と自然に恵まれた多自然地域が比較的近くに結ばれているため、圏域内経済循環が行われやすい圏域である。多彩な恵まれた地域資源を磨くことによって、官民連携のもと、観光産業の振興を戦略的に展開する。

（具体的な戦略 ～地域資源を磨く、農業や6次産業と連携した観光客誘引等～）

まずは、古都京都、奈良の文化財、姫路城、熊野古道、山陰海岸ジオパークなど世界的に有名な観光資源をつなぎ、アジアの観光客をターゲットに売り組む。

そして、景観を維持することを含め、長期的に文化の面での準備を始める必要がある。

さらに、有機野菜など、隠れた地域資源を売りにした6次産業の振興を図り、見せ方を工夫した情報提供を図ることによって、観光客の誘因にも強力に結びつけることが重要である。

具体的な展開として、観光においては、アジアや欧米からの外国人旅行者をターゲットにするには、国際観光の基盤を整えておくことが重要である。例えば、無料Wi-Fiや外国人旅行者にやさしい観光案内表示の整備など、訪日外国人旅行者受入環境の充実や、ICTの活用による「空港等における出入国手続きの迅速化・円滑化」の促進など、具体的な誘客促進について推進するとともに国に強く支援を求める。このほか、農業体験などを重視した長期滞在プログラムなどを開発していくことも重要である。

カ 農業を中心とする第1次産業

（農業の位置付けと関西に特徴的な大都市近郊の農林業のあり方）

ローカルな視点で取り組む産業であるが、将来的には、ブランド化等により、グローバルな展開可能性も秘めている。フランスのワインやイタリアのチーズなどは、品質重視の客層相手にブランドのある商品・サービスを海外へ輸出し、利

益を収めていることに注目すべきである。

また、地域づくりや地域内経済の循環システムにおいて重要な役割を果たす業種であり、TPP という大きな流れの中、新たな取組が求められる反面、都市住民の農村部での定住願望や就農希望が高まっていることから、定年退職者や若い世代の田園回帰志向を高め、就農を促進することが重要となるなど、重要な位置づけにある業種である。

これまで、2種兼業での米作中心であった農業について、関西においては、専業での野菜作りに焦点を当て、都市近郊の地理的要因を活かし農業の振興を図る。

この際、流通、販売における効果的、効率的なしくみもポイントを握るため、ブランド化を図ることに加えて、①アンテナショップの拡大展開、②ICTを活用したネットショップの拡大展開、③関西国際空港を活用した海外販路の創出、拡大展開などを積極的に進める。あわせて、当初から専業農家を育成することにこだわらず、家庭菜園や貸し農園事業、さらに農家レストランやカフェなど6次産業への取組など多様な形態を支援するものとする。

その他にも、後継者不足や新規就農の負担をいかに減らすか、安定した収入に結び付けるにはどうすればいいかなど、様々な問題がある。これらの問題は密接不可分に結びついているため、一朝一夕に解決できるものではない。また、新規就農者の獲得に向け、今まで様々な取組を行ってきたが、十分な効果を上げているとは言い難い。このため、従来の制度上の問題を再検証し、新規就農者が農業を続けられ、安定した収入を得られるしくみを再構築すべきである。

(農地規模の拡大など、安定した収入につながるしくみの構築)

就農への大きな足かせとなっている原因の一つとして、所得の低さがある。就農への給付金の制度はあるものの、生産性を上げるうえで肥料や農業機械は初期投資の段階から必要となり、当然のことながら生産者の負担は増えることとなる。現在のしくみでは、農業だけで安定した収入を得るまでにかかなりの資金と時間を要することから、新規就農者の負担をどれだけ減らせるかが、離職を抑えるポイントになる。生産者が安心して暮らせるだけの収入につながるしくみを構築する必要がある。

③ 産業振興を実現するインセンティブのあり方

申請によらないスピード感あるエリア限定特区や分野限定特区を束ね、規制改革等と財政支援が集中する「スーパー経済特区・関西」を実現

(経済面からの国土の双眼構造への転換 ～まず国策としての位置づけが必須～)

国が主張するスーパー・メガリージョンにより国際競争力を高めるには、東京一極集中がこれ以上加速することのないよう、経済面からも、国土の双眼構造への転換が不可欠であり、関西経済の復権は、関西のみならず、国策としても最大限、考慮すべき問題である。

このため、関西経済の振興を実現するためのインセンティブについては、国と地方、そして経済界が、強力に連携し、推し進めるべき政策である。

(地域産業政策によって、関西圏域の地域イノベーション・システムを構築)

関西は日本の中でもものづくりの歴史が長くその厚みは大きいが、かつての成功体験からか、新しいモノ・情報を産み出したり、マイクロ・ビジネスの台頭を尊重したりする気風が弱くなっていると感じる。グローバル化と技術革新（知識経済化）という「変化」に、本気で呼応する地域産業政策によって、関西圏域の地域イノベーション・システムを構築することが必要である。

ポイントは、「イノベーションを喚起する人材育成・人材誘致」「対内直接投資の拠点化：外資系企業の誘致」「福祉、環境、農業、まちづくりといった分野を中心に台頭する社会的企業の制度化」にある。その上で、重要なことは、こうした政策が相互に強力に結びついて関西圏の競争力となることである。具体的には、①共助コミュニティの再構築において記載したB I D型の負担者自治的組織が産業政策と結びつく構図に加えて、②隠れたコストや死荷重（ばらまき型補助）のないシンプルなエンタープライズゾーンの設置、③大学の連携と産業政策、④英国のC I Cのように関西で社会的課題の解決を目的とする組織が株式を発行できる制度の構築など、多様な枠組みを検討していく必要があり、これを制度まで高めていくことが重要である。

(申請に基づかないスピード感ある特区制度を束ねた「スーパー経済特区」を提案)

この際、特区制度は「岩盤」が闊歩する現在の日本の社会経済システムを考えると重要な手法となる。特区ありきではなく、何をすべきか、突破すべきことを明確に定め、取組を広げていく。それが成功事例となり、取組が広がる。このようなやり方が重要である。また、従来の制度は、規制緩和を望む分野について申請を行い、認定されるまでにかかなりの時間を要することから、海外企業と競争するうえでもスピード感で負けている。この点を改め、医療などの特定の分野については予め規制を解除し、申請等に時間を要しないようにすることにより、スピード感を持って研究に取り組めるようにする体制をつくることも必要となる。

ここでは、従来行われてきた、産業型による特区、あるいは、提案や申請に基づく枠組みによる特区ではなく、関西の自治体自らが決める。決めたことには自ら責任を負うという地方分権の趣旨により、①企業の地方分散を実現するインセンティ

ブ、特に、外資系企業の誘致に特化したインセンティブ、②グローバルな産業振興を実現するインセンティブ、③ローカルな産業振興を実現するインセンティブなど、個性的、オンリーワンなものについて、それぞれ、規制改革、税制改革と財政支援の内容を明確化し、これを申請によらないスピード感のある特区制度の枠組みで束ね、全体を規制改革、税制改革と財政支援が集中する「スーパー経済特区・関西」として打ち出していく。

ア 企業の地方分散 ～「恒常的な税制優遇」と「エリア限定特区」の創設

大阪府や愛知県を中心部なども含め、東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、恒常的な税制上の優遇措置の創設を実現させるため、双眼構造の一極を担う関西全体を試験的な特区とし、全国展開のモデルとすることを提案する。

また、コスト最小を関西の売りにするしくみを構築し、トップレベルの外資系企業の誘致を図る上で、最大のインセンティブとなるのは、エリアを決めて、そのエリア内で、徹底的に税制優遇を図り、コスト最小を売りに、トップレベルの外資系企業の誘致を促進する取組である。大阪の舞洲などを視野に、上海のような経済特区の創設を提案する。ただし、移転を考える企業にとって、よりシンプルな制度内容や手続きとすることに留意しなければならない。

イ グローバルな産業振興 ～「分野横断・分野限定特区」の創設

(健康・医療分野における効果的な規制緩和の推進 ～丸ごと規制緩和の提案)

健康・医療産業等の産業クラスターの形成など、グローバルな産業振興を実現していく上で、最も強いインセンティブとなるのは、まず規制緩和である。

特に、大きいのは、グローバル経済で働く高度人材の働き方と従来型の日本の雇用ルールとの不適合問題、医師など、海外から来る高度人材に対する就労規則や生活支援（外国人向け医療や教育など）関連の規制緩和である。また医療産業においては、メーカーに対する規制と言うより、医療産業そのものが規制産業のため、医療産業にも規制がかかってしまうという構造がある。

今後は、これらの規制について、一つ一つ規制緩和を特区的に提案あるいは申請して実現していくという従来型の手法を乗り越え、規制が残る医療分野やエネルギー分野など、分野を決めて、規制緩和すべき項目をすべて網羅した上で、一括して緩和する新たな手法を導入し、効果的な規制緩和を徹底的に図っていくことが必要である。その際、規制緩和する項目については、関西の自治体自らが決め、決めたことには自ら責任を負うという地方分権の趣旨による枠組みの実現が望まれる。

(高度人材のインセンティブ ～交通費、情報通信費の無料制度の創設等)

さらに、規制緩和にあわせて、世界的な高度人材の吸引には、魅力ある交通、情報通信のソフトな利用基盤の構築が最も優れたインセンティブになる。関西圏域を1つのスーパー特区と位置付け、ノーベル賞を受賞するなど、日本の経済発展に著しく貢献することが期待されるといった、一定の条件を有する世界的な高度人材については、すべての交通費、情報通信費について無料にする制度を創設、

国に最大支援を提案する。

さらに、関西の主要大学と連携した「次世代医療ロボット」など、最先端の技術開発プロジェクトの推進に向けたコーディネートなどの支援のしくみを創設する。

ウ ローカルな産業振興 ～「賢い規制強化」も含めた規制改革と支援の創設

(労働生産性や賃金上昇へのインセンティブ ～生産性が高い企業の創設～)

交通・物流、飲食・宿泊、社会福祉サービスなどのサービス産業など、ローカルな産業振興を実現していく上で、最もインセンティブになるのは、労働生産性や賃金上昇につながるインセンティブである。一つの解決策としては、地域内の病院と福祉施設を傘下に入れた持ち株会社の設立等、必要に応じて、事業と雇用を生産性の高い企業に集約する環境を整えることである。

この際、ローカル経済圏での雇用は、いわゆるジョブ型が多く、従業員は会社ではなく、業務に帰属する要素が強いことも考慮に入れ、労働の流動化を高めることが必要である。このため、関西では、仮に倒産した際にも、職場を移りやすいようなしくみとして、職業訓練と転職支援などの人材育成、さらに正規雇用に近いシステムの構築について官民連携により進める。あわせて、生産性の高い企業への集約に伴う、経営者とその家族の人生の破壊回避、最低賃金の保障、倒産時の職場移動に伴う賃金低下の阻止など、場合によっては、賢い規制（スマートレギュレーション）をかけることも含めた規制改革を図る。

(介護・医療、教育、まちづくり分野の岩盤規制に対する徹底した規制緩和)

さらに、介護、医療、保育、教育、まちづくり分野などについては、官製市場的な性格が強いことから、いわゆる岩盤規制と言われる、非常に強固で複雑な規制が存在し、また規制緩和に反対する既得権者の力も強い。だからこそ規制緩和は容易ではないが、ここを突破すれば、新規参入が見込まれ、産業振興が実現する可能性が高い。規制緩和する項目については、関西の自治体自らが決めるといふ地方分権の趣旨に基づいた特区的手法を導入し、関西では、利用者の視点に立った規制緩和を求めていく。

(コミュニティビジネスに対する徹底した規制緩和と事業支援)

また、コミュニティの様々な課題解決に向けたビジネス展開においては、先進的な取組をモデルとしてまとめ、地域づくりの担い手に提供するとともに、新たな公の担い手と具体的なサービス提供等を担う NPO 等の団体や企業等とのコーディネート機能、マッチング機能を担い、総合的な支援制度を構築する。

さらに、人工知能を組み込んだ安全な移動支援サービスやロボット活用のスマートハウスでの家事負担の軽減サービス、さらにスマートコミュニティの構築に資する起業をもとにしたサービス提供など、地域におけるワンストップ組織が実施する、あるいは連携協働により実施するサービス提供で、IT 技術との融合等を要する先進的なものについて、必要な規制緩和と支援を社会実験で行うことを提案する。

関西の各市町村が中心となり、こうした産業の振興策を徹底して推進するとともに、先進性の高い取組については、府県中心に推進する。

（農業① ～後継者問題へ対応する「株式会社の農業分野への参入」～）

農業においては、解決すべき課題がいくつかある。まず、後継者の問題がある。田園回帰志向などで増加が見込まれる要因はあるものの、全国的にも農家が減っており、要因の一つとして後継者不足がある。日本の農業は、農地法などが既存の農家を保護する政策を行ってきたが、農作業の厳しさ、職業の多様性などから減少を食い止めるほどの効果を上げていたとは言い難く、今後も楽観的な展望を持てるような状況ではない。このままでは、日本の農業自体が成り立たなくなることから放置できない課題である。

現在、株式会社の参入については、農業関係者以外の者に経営が支配されないよう、農地法に基づき厳格な要件の下でしか認められない。このため、意欲を持ったベンチャー企業などの参入を認めてこなかった結果、更なる高齢化を招くこととなった。このまま農家の高齢化が進み、後継者も増えなければ、国内での生産力が落ち、外国産作物への依存が益々増えることとなり、食糧自給率の改善にも結びつかない。既存の農家を保護することも考慮したうえで、そもそもの構造を見直すべき時期に来ている。

このため、関西では、株式会社の農業分野への参入について、特区における試験的な参入を認めることを提案する。

（農業② ～新規就農者の負担を軽減する「資材提供システムの構築」～）

次に、新規就農者の負担を減らすため、地方自治体が農機などを積極的に貸し出すなど、初期投資や経常経費の本人負担を少しでも減らせるようにする必要がある。作物などによって異なるが、農業だけで生活できるようになるまでには、自己資金として800万円程度必要といった試算もある。

新規就農者の負担を少しでも減らすため、後継者がいないため不要となったものや、新たな資材を購入したため使わなくなった資材などに関し、市町村を超えたネットワークを構築して情報共有を行い、再利用を兼ねて新規就農者へ提供するなど、情報交流を主とした取組を提案する。

（農業③ ～安定した収入に結び付く農業規模の拡大等「土地活用面の改革」～）

そして、安定した収入にどのようにして結び付けるかという問題がある。安定した収入は、さらに結婚にも結びつく可能性があり、後継者不足の解消にも効果が見込める。この安定した収入を得るうえで重要なポイントとなるものに、農業規模の拡大がある。生産性が向上すれば所得増へとつながる可能性が高い。参考事例としては、秋田県大潟村があり、同村での農家一軒当たりの農地の広さは全国平均の11倍にも及び、同地域の村民一人当たりの平均所得は県平均に比べ100万円以上高くなっているとの調査結果もある。

しかし、十分な農地を所有している農家は限られているため、耕作放棄地や農業に適している未開墾地など、使用されていない土地を如何にして活用していくかが問題となる。この点について、関西では、農地中間管理事業に特区的な手法

も取り入れ、まずは対象となる土地を国又は地方自治体若しくは都道府県にある農地中間管理機構が管理し、次に、就農希望者や失業者を対象に、重機や農業機械の技術習得を兼ねて農地の整備を実施する。整備した土地は近隣の農家や就農希望者に安価に貸し出す等、生産性の向上につながるしくみを提案する。

また、株式会社グランパが東日本大震災の被災地などで稼働させている、土を使わずに野菜栽培を行うドーム型施設を使った農業など、新たな技術も生み出されている。全国には多くの耕作放棄地や土壌の関係、歪な土地の形や飛び地といった悪条件から農業に適さない土地があるが、水があれば栽培できるドーム型施設を活用できれば、過去においては農業に適さなかった土地からも農作物を収穫できることにもつながる。農業規模の拡大には、こうした必ずしも開墾などを必要としない取組も、ポイントとなるため、こういった取組もミックスさせることが重要である。

ただし、単に土地を広くすればいいというものではない。大量生産になれば価格が下がり、価格競争に陥る危険がある。食糧自給率の低さが常々指摘されていることもあるので、食糧自給率が低いものに特化するなど、過当競争に陥らないように注意する必要もある。国として本気で食糧自給率を上げたいのであれば、生産性を上げるために本格的な支援・整備を進めるべきであり、それを受けて、生産する側も安心・安全で地域のブランドとなる作物の生産に取り組み、生産者が安心して暮らせるだけの収入につながる。

(農業④) ～新規就農に向けた失業者に対する職業訓練など人材育成の実施)

新規就農者については、人材育成も重要である。現在、就農支援のための職業訓練や、農業のスペシャリスト養成のための職業訓練校が開校している。しかし、通常の職業訓練と異なるため、技能習得手当等は得られないものや、農業に興味があっても生活が逼迫している場合、時期的な理由から収入を得やすい業種へ流れてしまうケースなど、新規就農者に結びつく可能性を潰しているケースも考えられる。

そこで、まず、地方公共団体や民間団体が就農を前提として失業者を一時的に雇用し、雇用者は同団体が所有又は提携する農場で農業に携わりながら技術を習得する。本人に対しては、労働の対価として一定額の給与を保証するとともに、生産物の売り上げに応じて上乘せした額を本人に支給する。また、新規就農時に多額の資金が必要となることから、ハローワークにおける職業訓練受講給付金のような形で、終了後に一定額を交付する。そして、雇用期間終了後、労働力が不足する地域への就職を斡旋するなど、未経験者への門戸を開く方法である。

従来の固定概念にとらわれず、就農への壁を取り払うよう規制緩和を行うとともに、新規就農者が生活できるようになるまで、息の長い支援として、関西では、このようなここでは、失業者に対する職業訓練を実施し人材を育成する取組を提案する。

エ ローカルからグローバルへ ～小さな産業への支援から総合産業創設へ～

(小さな産業への支援 ～情報提供・シンクタンク機能を有するセンターの確立～)

頑張る中小企業、特に、世界に羽ばたく可能性のある6次産業化など、小さな産業への規制緩和と事業支援を図ることが重要である。

小さい産業に対しては、徹底した規制緩和と事業支援を行う必要がある、特に、ナリワイを起業する人への支援、新規就農者への支援、6次産業化に対する支援などを集中的に行う。特に、IT技術との融合等を要するものは、手厚い支援を行うことを提案する。

また、中長期的には、例えば、空き工場を活用した創造産業を起こそうとする起業家にうまく資産を継承するしくみを提供するなど、こうした起業家を支援するしくみの制度設計や、小さな産業のパターンを分類・整理して、情報提供するしくみの調査研究などが重要である。

特に、小さな産業のパターンを分類・整理する際には、①岡山県真庭市の銘建工業、②たつの市の「そうめん都構想プロジェクト」、③岡山県西粟倉村の「株式会社・西粟倉・森の学校」、④東近江市のフードシステム協議会、⑤吹田市の「ChatWork株式会社」、⑥東大阪市の「株式会社エストロラボ」などすでに各地域で芽生えている取組を調査することが重要である。

関西の官民が連携・協働し、①世界の成功企業が求めるパーツ情報など、世界でトレンドとなっている情報を集めて分析する情報をデータベース化し、情報発信する機能を有するセンターを構築し、中小企業等に対して、情報発信やマッチング等を行い、生産性を上げた頑張る中小企業等への集中支援を図る。②小さい産業に対する支援を総合的に実施するとともに、情報提供・調査研究を主体的に担う。そうした機能について、総合的に、ワンストップで担うソフトな「情報提供・シンクタンク機能を有するセンター」の構築を検討していくことを提案する。

(大学統合も視野に入れた高度人材を誘引・育成する大学連携や大学院大学の創設)

関西経済を復権させるには、世界で活躍する高度人材とグローバルな知識を身につけた人材、地域活性化に取り組む人材、双方とも育成していくことが基本であり、教育基盤の充実は欠かせない。

このため、まずは世界で活躍する高度人材を育成する大学、大学院の充実が必要となる。関西に大学が多いことに安心してはいけない。大学のレベルも世界的には高い水準にあるとは言えない。大学・大学院を充実させる必要がある。

さらに、関西の大学が、本格的に連携することが重要。どこの大学に行っても同じ講義が受けられるなど、相互に良さを共有できる取組が必要。ハーバード大学レベルを目指すべきである。そうすることで、野心を持ったアジア諸国等の人材を呼びこむことができる。

まずは、関西における主要な大学と企画調整できる組織が重要である。こうした組織が、主体的に、関西における主要な経済団体や大学と連携し、主要大学間における①単位互換制度の創設、②共同カリキュラムの開発、③集中講座の開催、④学生・教員の流動化等に取り組むことを提案する。具体的には、イタリアの「ボローニャ宣言」を参考に、関西における主要大学間で協定を結び、「関西宣言（仮称）」として、全国、世界に向けて発信し、当宣言に基づき、具体策を順次実現していく。こうした取組の検討を提案する。

あわせて、関西圏域の今後の展望などを、引き続き研究する有識者研究会やシンクタンク機能を担う事務局からなるプラットフォームの創設を進め、大学連携をコーディネートするしくみの構築を検討するとともに、将来的には、このような取組を足場に、大学の設置権限の地方への移譲を実現し、関西の主要大学をカンパニー制度にして連携する制度設計を検討していくことを提案する。

また、関西の国際性を高めるため、小中高大学と一貫して外国語教育を実施する特別の指導要領の創設を検討するとともに、外国人の高度人材を受け入れるため、課題となっている家族の教育基盤を充実させるしくみについても検討する。

さらに、こうした取組をもとに、将来的には、新たに世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め、育てる大学院大学構想等の検討をしていくことを提案する。

(社会的なニーズがある特定テーマに限定した大学横断での海外留学の推進)

加えて、グローバルに活躍する人材を育成するうえで、海外への留学は非常に効果があり積極的に推奨すべきである。しかし、多くの学生を留学させるには様々な問題がある。日本においても、官民協働による新しい留学支援のしくみである「トビタテ！留学ジャパン」ができ、広く留学を促進するしくみが整いつつあるが、実

効性を挙げるためには、さらに集中した投資も必要となる。

しかし、そのような学生がどこにいるかを把握することは難しく、大学における研究も各大学の枠に縛られることから、大学を超えて人材を募集できる新たなしくみをつくる必要がある。例えば、社会的なニーズがある特定テーマ（高齢化に対応するため、安価な電動車いすをつくる等）に限定し、一定の期間を区切ったうえで各大学から学生を募集、採用を行う。研究費等は無料とし、特に優秀な学生については、国が無償で海外へ留学させる。各大学の学生は枠を超えて切磋琢磨するとともに、海外留学によるグローバルな人材の育成を図ることもできる。また、研究により完成した製品や研究結果、技術については、民間企業等へ提供し、運営費の一部に充填するといったことも考えられる。

まずは、特区制度として、双眼構造の一翼を担う関西での展開を提案する。

（関西の各大学で、地域との連携を深め、地域活性化に取り組む人材を育成）

一方で、地域活性化に取り組む人材育成も必要である。この意味では、関西の大学のレベルは高い。地域との連携を強め、地域政策の中に有機的に組み入れていくことが重要である。また、大学で関西の求めている人材をつくっていくことが必要で、地方再生のため、必要な人材を養成していくことを通して、地域の質を上げていく。また、地方から学生を逃がさないためには、地元の企業や自治体が大学と協力して求める人材を育てて採用し、学生の側はそれを見て大学を選ぶといったように、それぞれのインセンティブを考えることも必要となる。

地方自治体が、主体的に大学や企業にアプローチし両者をつなぐ。関西全体において、こうした取組を広げていくことが不可欠である。

なお、島根県海士町での取組に見られるような、高校生が地域の課題解決学習に住民とともに取り組むプログラムを導入するなど、高等学校教育においても人材育成に向けた取組を図ることが必要であり、さらに、それをもとに、小中学校の統合が、さらなる統合を呼ぶ状況に歯止めをかけ、首都圏への人の流れにつながる構造を抜本的に抑制するため、行政の強い支援のもと、小中学校でも、モデルプロジェクトを検討するなど、大学での取組に留まらず、高校、中学校、小学校においても人材を育成していくことが重要であり、こうした重層的な取組が若者の大学進出時、就職時における東京への転出の抑制にもつながる。

(5) 国土の双眼構造

徹底したインフラ整備～東京に匹敵する徹底した「広域インフラネットワーク」の構築～

(新幹線の充実なくして関西の浮上はあり得ない)

関西のインフラ整備が東京に比べて、その徹底さを欠いているかに注目すべきである。軍事では圧倒的な「火力」の差違があっても勝つことはあるが、普通は負ける。都市間競争、経済競争、人口争奪戦、対アジア、対東京を考えると、まちづくりにおける「根幹となる重要火力」は新幹線であり、それがないと勝ち目はない。

整備新幹線では、関西は東京と圧倒的な格差が生じている。明治期には大都市が分散していたが、現在では新幹線の整備地域に集中してきている。これは新幹線の巨大な都市活性化効果を明確に示している。ミクロな議論も大切だが、マクロで見れば、新幹線の充実、その議論なくして関西の浮上はあり得ない。

(リニア中央新幹線東京・大阪全線同時開業に加えて整備新幹線の実現が不可欠)

インフラ老朽化対策を着実に進める必要があるが、これに加えて、まずは、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業を声高に主張し続けることが重要である。そして、関西は、それと共に、あるいはそれ以上に、新幹線の整備格差問題に注目すべきである。この問題の解消無くして、関西の地盤沈下を阻止する事は不可能である。東京は、東海道、北陸、上越、東北という4本の新幹線が整備されているが、関西は、東京から鹿児島に行く通過点に過ぎない。北陸、山陰、四国新幹線の実現なくして、関西の地盤沈下を阻止することは不可能である。

そして、新幹線整備を進めるにあたっては、中央政府との連携に加えて、①広域連携や北陸などさらに外側との広域連携、②レベニュー債、SPCなどイノベティブな財源調達方法、③バスや路面電車も視野に入れ、新駅と最寄り駅とを結ぶための「ちょっとした投資」を忘れないことが重要である。

(関西国際空港の機能強化、空港・港湾連携、ミッシングリンク解消が不可欠)

このほか、関西国際空港は、成田に比べて海外の主要都市への直行便が極めて少ない。また道路網においても、例えば環状線が全くうまくリンクされていないなど、関西は、東京に比べると、こういったちょっとしたハンディが多い。関西の復権に特効薬はない。こういう問題を少しずつ改善していくことが重要となる。

関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾である阪神港、日本海側拠点港等の機能強化、広域的な視点からの主要な関西の空港や港湾の相互連携方策、交通結節点である空港・港湾や主要都市をつなぐ高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消や高速鉄道網の整備、さらに、ハード施策に加えて利用者の視点に立ったソフト施策について推進することが必要かつ不可欠である。

これらについても、中央政府への要請に加えて、他圏域との広域連携など、関西が自ら積極的にアクションを起こすことが重要であり、また、このような関西の広域交通網について、自らグランドデザインを描き、これに基づき要請・連携していくことがポイントである。

(既存インフラの老朽化への対策が不可欠)

高度成長期に急増した社会資本ストックが更新時期を迎え、維持管理に係る経費が膨大となることが想定される。今後は、既存インフラの統廃合も視野に入れつつ、維持管理にあたっては、PPPやPFIといった手法で、民間の資金やノウハウを一層活用していくことが重要であり、そのしくみの構築が必要。

関西で首都機能バックアップと「文化庁」「観光庁」など平時からの分散を実現

首都直下型地震に対する備え、さらに、スーパー・メガリージョンの形成によって、東京一極集中が加速することのないようにするには、国土の双眼構造への転換が必要で、政治、外交、行政、経済等の機能、皇族の方にお住まいいただくことなどの皇室の安心・安全について、関西をバックアップ拠点に位置づけることが不可欠である。

また、これに加えて、平時から首都機能を分散させることが重要であり、①関西に存在する意義がある「文化庁」や「観光庁」、「JNTO（日本政府観光局）」、②独立性が強く、必ずしも東京に存在する必要性が乏しく、さらに法律や会計など専門家が集まることで地域経済の発展につながる機関である「最高裁判所」、「会計検査院」については、関西に分散させることを提案する。

特に、文化庁については、早急に手を打つべきである。関西は、文部科学省文化庁の関西分室を有しており、また、すでに食文化や伝統文化など、アジアの文化首都としての基盤は備わっている。

東京オリンピック・パラリンピックが2020年に開催されることを最大限活用することが重要である。東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムを関西で積極的に開催することも重要。そのために、ロンドンオリンピックのーツカウンシル・イングランドを例に、財源と権限を持って、主体的に文化プログラムを推進するーツカウンシル関西のもと、取組を進めることが必要である。

このような国際観光・文化圏関西を高め、創造都市、創造農村をネットワークで結ぶ圏域を創造する取組を着実に積み重ね、「文化庁」の移転については、関西分室を足場に全面移転を目指すなど、特に戦略的な取組とすることにより、「アジアの文化観光首都」にふさわしい関西の実現につなげる。

また、文化庁以外の機関についても、関西にも拠点を創設することも含め、将来的には、全面移転を目指す。

阪神・淡路大震災の経験等により、関西への「防災庁（仮称）」の創設を提案

（希有のシンクタンク機能等、防災に関する多くの蓄積がある関西に「防災庁（仮称）」を創設）

さらに、防災については、想定外があってはならないとの認識のもと、南海トラフ巨大地震等の被害想定が向上する中、その求められる機能がますます増大しているが、①日本の災害対策の特徴として、対処療法中心の対策に終始し、災害先行型になっていないこと、②米国の危機管理においては、First responderが州であり、州知事に権限が集中しているのに対し、日本の災害対策法は、First responderが、人、モノ、情報、資源が不足している市町村になっているなど、災害対策基本法のミスマッチが生じていること、③異動サイクルが早い一般職員で構成された組織が防災担当組織を担っており、防災に関する専門的な知識やノウハウが継続的に蓄積された専門組織が確立されていないことなど、その対応においては課題が多々ある。

また、日本では、個別に「事前準備型カウンターパート方式」が形成されつつあるが、全国的観点でそれを調整する機能はなく、物的資源の適切な配分が阻害されるなど、併存することの弊害の恐れもある。府県間のカウンターパート方式だけでは限界が想定されることから、国が全国的観点において調整機能や、平時からの計画づくり、人材育成を行う防災に関する専門的な職員からなる機関を整備することが必要である。

関西には、阪神・淡路大震災の経験、東日本大震災における関西広域連合のカウンターパート方式による支援、兵庫県の高槻市に立地する①国際防災復興協力機構、②アジア防災センター、③国際連合国際防災戦略事務局駐日事務所、④ひょうご震災記念21世紀研究機能という希有のシンクタンク機能など、防災に関する多くの蓄積があることを考慮し、ハリケーン・カトリーナでの反省をもとに、早急な検証の基づき、人的・物的な投入をし、FEMAを強化した米国の実行力も参考に、専門的機関として「防災庁（仮称）」を関西に創設することにより、課題解決に向けた第一歩踏み出すことを提案する。

（参考）FEMA（アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁）の取組

FEMAの活動は、①平時におけるコーディネーション（情報交換、計画策定、ネットワーク形成）と訓練を実施、②緊急期・復旧期における連邦政府の資源を使った支援、③復旧期・復興期における州・地方政府への支援からなっている。その中でも、特に重要視しているのが、平時や復旧期のコーディネーション機能であり、大規模災害は想定外の事態を引き起こすが、そのような時に、誰と意思疎通すべき等を平時から確立しておく制度的カウンターパートの徹底や計画策定などを行っており、FEMAは、緊急時の集権化のための組織というより、平時や復旧期のコーディネーション組織と言える。

国際機関の関西誘致を提案

外に開かれているイメージが必要で、関西を外国人の住みたいところにする必要がある。兵庫県のHAT神戸には、国際防災復興協力機構、アジア防災センター、国際連合国際防災戦略事務局駐日事務所、世界保健機関健康開発総合研究センター等、大阪府では、国際連合環境計画国際環境技術センター、奈良県では、世界観光機関アジア太平洋センターなど、多くの国際機関が集積している。

こういう動きを関西で展開するため、①例えば、「国際再生可能エネルギー機関」(本部：アブダビ) など、さらなる外国の機関の関西への誘致を促進することを提案する。

関西の産官学の力を結集し、関西を世界的な学術文化の一大拠点にすることを提案

関西の国際性を高めるため、小中高・大学と一貫して外国語教育を実施する特別の指導要領の創設を検討するとともに、外国人の高度人材を受け入れるため、課題となっている家族の教育基盤を充実させるしくみについても検討する。

また、新たに世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め、育てる大学院大学構想等の検討をしていくことも提案する。

将来的には、関西の広域自治体のコーディネートのもと、健康・医療産業等の産業クラスターと関西の主要大学が連携した「次世代医療ロボット」など最先端の技術開発プロジェクトの展開を目指し、関西を世界的な学術文化の一大拠点とし、世界と交流する「新首都関西」の創造を具体化。

(6) 災害に強い関西

南海トラフ巨大地震等に対する広域災害対応、共助コミュニティと災害時の後方支援を担う自給自足の基盤づくりを推進するとともに、多軸型国土形成を実現

(南海トラフ巨大地震等を想定した災害対応、復旧・復興のシナリオ化が不可欠)

南海トラフ巨大地震は30年以内に70%の確率で来る。首都直下型地震や、場合によっては富士山の噴火もあるかも知れない。これらの自然災害の発生を想定した日本の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討することは、不可欠である。

まず、巨大地震への対応である。関西において、①揺れに備える（耐震化施策の推進）、②津波に耐える（防波堤等の整備等）、③逃げる（一時避難場所の確保等）を基本に、災害発生時の行動シナリオの作成・更新及び行動訓練について強力に推進する必要がある。この際、大阪駅周辺など沿岸に近い大都市の中心部では、地下鉄網が発達し、地下街も大きく発展していることから、現在、あまり意識されていない地下部分についても、減災に資する新たにシナリオを検討する必要がある。

注目すべきは、太平洋側に軒並み大きな被害が想定されることである。どこがどうするか。被害を受けながらも、もっと大きな被害を受けていくところをどう支援するのか。危機を迎えたときの具体的なシナリオを今から用意することは不可欠である。

行政は、自治体職員自らの命を守り、自らの復旧・復興のシナリオを描きつつ、地域住民、そして、他の自治体の住民も含めた命を守り、復旧・復興のシナリオを描くという多重的で精緻なシナリオを描くことが重要となる。さらに、シナリオを実効性あるものにするために、平時からのコーディネート機能を強化し、関係機関との連携を図る。繰り返し訓練を行い、責任ある行動をとれる人材育成に努めることが求められる。

また、巨大地震に対する対応から、順次、その他の対応に広げ、狭域の防災施策に加えて、広域緊急医療体制の充実も含めた広域的な防災施策を強化・推進することが不可欠である。

(阪神・淡路大震災の経験を踏まえた共助コミュニティの構築を関西全域で展開)

一方で、今後の防災について、中長期の視点で考えたとき、最も重要なことは、共助のコミュニティを構築することである。関西には、阪神・淡路大震災の貴重な経験があり、そこで芽生えた共助を核としたコミュニティの再構築が、関西全体に広げていくべき考えであり、こうした地域コミュニティの中に、防災訓練などを組み入れることが重要である。

阪神・淡路大震災を体験した神戸市においては、安心・安全な地域づくりのため、震災の経験を踏まえ強化された自主防災組織において、ブロック単位での小規模な訓練を通じて、近所の人と顔の見える関係を構築し、地域全体での訓練に積極的に参加してもらえるよう取組を推進している。こうした取組を関西全体に広げていくことが重要である。

ここで、重要なことは、平素から近所の人と顔の見える関係を構築するということである。東日本大震災の時、岩手県の三陸で何が起こったのか。津波が襲ってきたとき、どんな行動がとられたのか。母親は子どもを思い学校に車で駆けつけた。父親は、祖父を思い家に車で駆けつけた。田舎の道は一本しかない。そして、車は大渋滞。津波に流された。どうすればよいのか。日頃から学校を信頼して子どものことは任せる。祖父の病気のことまでよく知っている地域に任せる。自分は逃げることに専念する。子どもも自分のことは大丈夫だからと言える。結局のところ、日頃からの地域の信頼関係が重要である。

(中山間地域における災害時の後方支援を担う自給自足の基盤づくりの推進)

さらに、もう一つ重要なことは、関西の中山間地域における災害時の後方支援を担う自給自足の基盤づくりの推進である。関西は、都市と中山間地域が近接しているところに最大の特徴がある。これを活かした関西圏域内の人の循環を高めることによって、太平洋沿岸部の地域と中山間地域が府県域を越えて交流することが広がれば、災害時の避難等にも極めて有益である。切迫性の高い2大地震発生時に、首都圏や関西の臨海部から避難してくることが想定される人々の受け入れも想定した、地域づくりを推進することが重要である。

一つのモデルは岩手県の遠野市である。内陸部に位置する遠野市は、震災直後は自衛隊やボランティアの活動拠点になった。その後は、比較的利便性の高い地域に地元木材を使った仮設住宅を建て、被災者を受け入れた。この際、孤立を防ぐため、保健師が常駐するサポートセンターも併設した。このような取組は大変参考になる。関西で実現を目指す共助のコミュニティの再構築においては、このようなことを最大限考慮して進めるべきである。もちろん、この際も、地域主導で作成する地域づくり計画に基づき実現していくことが基本であり、府県市はこのような取組が進むよう支援することが重要であることは言うまでもない。

また、災害時においては、食料やエネルギーの途絶が懸念されるが、農業振興や再生可能エネルギーによるエネルギーの地域内創出の体制を整えておくことが災害時の自給自足の観点からも重要である。

(関西において、太平洋新国土軸、日本海国土軸などの多軸型国土形成を実現する)

災害に強い国土づくりの観点から、太平洋新国土軸、日本海国土軸などの多軸型の国土形成を実現するため、日本海側と太平洋側の連携推進、内陸発展に必要な交通・エネルギーなどのインフラ整備を推進する具体的な方策について明らかにすることは、不可欠である。

リニア中央新幹線のみならず、全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画に位置づけられた山陰新幹線及び四国新幹線等の整備計画格上げを行うなど高速鉄道網の多重化を進めるとともに、高速交通網のミッシングリンクの解消、日本海側と太平洋側を結ぶ天然ガスパイプラインの整備等によるエネルギー確保の多重化、さらには、日本海側と太平洋側港湾の相互補完や機能分担など災害時におけるリダンダンシーの確保を図る。

(参考) 地域構造と活動イメージ

(多自然地域 VOL.1) 「農」をテーマとした地域構造と人々の活動のイメージ

(第一世代) ニュータウン居住の定年退職者が故郷に移住しまちの運営組織に参画

- ・ 定年を迎えた共働きの夫婦。結婚後、大規模なニュータウンに1戸建てを購入し、引っ越した当時から、自然志向が強く、庭や周辺地域の貸し農園で、趣味で野菜を作っていた。当時から仲間と収穫した野菜を使ってバーベキューで一杯飲むのが喜びだった。
- ・ 定年後は、仲間の何人かと、思い切って故郷であるA町へ夫婦揃って移住。移住する際、自然の中で野菜を作りながら楽しく過ごすことを考え、何人かの仲間を募り、共助の菜園付住宅を建てた。A町に努めていた同級生やA町に努めるその長男が中心となり設立したまちの運営組織に参画。テーマを「農」とし、農に関わる人の交流施設や貸し農園や体験農園も充実させた。特に交流広場では、朝市を開始し、都心から、これを求めて来る人も増えてきた。また、近々都心のアンテナショップも開業予定。徐々に事業拡大を狙得るところまで来た。事業拡大が図れるようになったのは、田園回帰志向を持ち、また、コミュニティの中のしごとに興味を持つ若者が、地域づくり協力隊のような形などで移住してきたことや、これをきっかけにA町のなかでくすぶっていた若者も地域のための活動を始めたことだった。
- ・ 仲間の一人は、少し介護が必要な単身者だが、A町では、まちの運営組織が運営する在宅介護支援施設や、元気な高齢者による家事や電球の付け替えなどの生活支援サービスも、コミュニティビジネスとして行われるようにするというので参加した。移住した仲間の一人の保健師さんが在宅介護支援施設に就労していることや、行政が総合的にこのようなサービス提供を支援しているので安心だった。

(第二世代) 夫の多自然地域への転勤を契機に妻も農家レストランを開業

- ・ 長女は、IT関係の企業に勤める夫と2人の幼児を持つ母親。もともと県職員だったが、子育てのためやむなく退職。現在は、都心から比較的便利なものの、急峻な谷に立地しているマンションで生活していた。趣味から講じた野菜ソムリエの資格を持っており、子育てをしつつ、できれば、この資格を活かし、ワインバーや農家レストランのような店をやってみたいと思い、密かに資金を貯めていた。
- ・ A町は、まちの運営組織が、先進的なIT環境を整備。立地を行政も支援していたので、夫の所属するIT企業はA町に、企画部門を担当するサテライトオフィスを設置。もともと自然志向の夫はそこへの異動を希望。一方で、A町では、保育園も充実。教師経験のある高齢者を中心にまち全体も子育てを支援。行政もこれらの取組に集中的に支援を行っており、全国で一二を争うぐらい働きながら子育てできる環境が整っているため、A町の農家がつくる野菜を使った農家レストランを開業することを考え、家族ぐるみでの移住を決意した。
- ・ まちの運営組織が、住み替え支援を行ってくれることと、起業支援も手厚く行っているのも大きかった。さらに毎週末に都心へのコミュニティバスやタクシーが出ており都心とのつながりも確保されているのも魅力の一つ。ちなみに、コミュニティバスやタクシーは、経験のある高齢者がコミュニティビジネスとして行っており、周辺の集落へも毎日運行されているとのこと。
- ・ ちなみに、a集落では、住民主導のしいたけづくりによる活性化に取り組んでおり、しいたけをA町での朝一に出荷したり、週末は都心のアンテナショップでの販売もするようになった。

〔第一世代〕ニュータウン居住の定年退職者が新天地でまちの運営組織を設立

- ・ 公務員に努め定年を迎えた共働きの夫婦。夫は結婚後、大規模なニュータウンに1戸建てを購入し、引っ越した当時から、温泉を活かした地域づくりへの関心が強く、定年間際には、泉質に恵まれた3つの異なる源泉を有するB町の地方機関に異動。地域での人的ネットワークの構築に努めていた。
- ・ 定年後は、定年を迎えた建築家の同僚夫婦とB町へ夫婦揃って移住して、まちづくりに関わる人々と協働し、まちの運営組織を設立。温泉を活かした地域づくりの先進事例である熊本県の黒川温泉の取組を参考に、近くにある2つの温泉とも連携し、「温泉通行手形」を利用した温泉の売り込みに取り組んだ。また、大分県の壁湯温泉を参考に、温泉旅館とも話し合いを続け、浴室リニューアル、さらに空き家のリノベーションに取り組み、都会からの移住を促進する取組を広げていった。
- ・ B町は、全国的にも有名になり、移住者を逆指名することが可能になったため、夫は、田舎でバルを始めることを考えていた友人を逆指名。バルをまちのミーティングのたまり場にすることに成功した。このほか、田舎でカフェやレストランを開店することを希望する若者を引き込むことにも成功。地域の賑わいが増していった。
- ・ 仲間の一人は、少し生活支援が必要な単身者だが、B町では、まちの運営組織が、元気な高齢者による家事や電球の付け替えなどの生活支援サービスを、コミュニティビジネスとして行われるようにするというので参加した。行政も相当支援しているので安心だった。

〔第二世代〕夫の多自然地域への転勤を契機に妻もブティックを開業

- ・ 長女は、映像関係の企業に勤める夫と3人の幼児を持つ母親で、もともと大手企業に努めていたが、子育てのためやむなく退職。現在は、東京の郊外で生活していた。趣味から講じた洋裁に興味を持っており、子育てをしつつ、できれば、これを活かし、田舎のブティックを趣味でやってみたいと思い、密かに資金は貯めていた。
- ・ A町は、まちの運営組織が、先進的なIT環境を整備。夫の所属する映像関係の企業は、A町に制作部門を担当するサテライトオフィスを設置。社長は、シリコンバレーにも住んでいたことがあり、もともと田舎での制作こそ成果が上がると考えていた。夫は社長のお気に入りであり、社長命令でB町への異動。一方で、B町では、保育園も充実。教師経験のある高齢者を中心にまち全体も子育てを支援。行政もこれらの取組に集中的に支援を行っており、全国で一二を争うぐらい働きながら子育てできる環境が整っているため、妻は、趣味でブティックを開業することを考え、移住を決意した。ブティックはあまり儲かりこそしなかったが、温泉客や町に移住してきた若者で徐々に賑わうようになった。夫は通勤地獄から解放され、仕事の成果も着実にあげるようになっていった。
- ・ まちの運営組織が、住み替え支援を行ってくれることと、起業支援も手厚く行っているのも大きかった。さらに毎週末に都心へのコミュニティバスやタクシーが出ており都心とのつながりも確保されているのも魅力の一つ。ちなみに、コミュニティバスやタクシーは、経験高齢者がコミュニティビジネスとして行っており、周辺の集落へも毎日運行されているとのこと。
- ・ ちなみに、b集落では、山の中の陶芸教室に取り組んでおり、B町の温泉客をターゲットに、観光客の長期滞在プログラムも行うようになった。

(第一世代) ニュータウン居住の定年退職者が故郷に移住しまちの運営組織に参画

- ・ 定年を迎えた共働きの夫婦。結婚後、大規模なニュータウンに1戸建てを購入し、引っ越した当時から、自然志向が強く、庭や周辺地域の貸し農園で、趣味で野菜を作っていた。当時から仲間と収穫した野菜を使ってバーベキューで一杯飲むのが喜びだった。
- ・ 定年後は、仲間の何人かと、思い切って故郷であるC町へ夫婦揃って移住。移住する際、自然の中で野菜を作りながら楽しく過ごすことを考え、何人かの仲間を募り、共助の菜園付住宅を建てた。C町に努めていた同級生やC町に努めるその長男が中心になり設立したまちの運営組織に参画。テーマを「農」とし、農に関わる人の交流施設や貸し農園や体験農園も充実させた。特に交流広場では、朝市を開始し、都心から、これを求めて来る人も増えてきた。
- ・ 仲間の一人は、少し介護が必要な単身者だが、C町では、まちの運営組織が運営する在宅介護支援施設や、元気な高齢者による家事や電球の付け替えなどの生活支援サービスも、コミュニティビジネスとして行われるようにするというので参加した。移住した仲間の一人の保健師さんが在宅介護支援施設に就労していることや、行政が総合的にこのようなサービス提供を支援しているので安心だった。

(第二世代) 夫は田舎でピザハウスを開業し、二地域居住を実現

- ・ 長女は、大企業に勤める夫と2人の大学生を持つ母親で、自らも公務員として就労。仕事中心の毎日で、都心から比較的便利なマンションでずっと生活していた。公務員として、まじめにコツコツと働き、社会に貢献していることに誇りを持ちつつ、休みの日に、美術館巡りをすることを楽しみにしていた。
- ・ 夫は、会社のトラブルに巻き込まれ、出世の道は閉ざされてしまったため、趣味でピザづくりをはじめ、ネット販売などを始めていたが、星がきれいで、空気がおいしい田舎暮らしにあこがれ、思い切って、C町の古民家を取得。C町は、町が主導するまちの運営会社によって、町内の空き家や古民家を登録し、同じく登録した人への斡旋・リノベーションする事業が推進されており、「食」をテーマに様々な地産地消のレストランが開業していたことや、義理の父親からの勧めもあって、決心した。建築関係の会社に勤めていた義理の父の助けも借りて、2年がかりでリノベーションを行った。
- ・ 長女と2人の大学生の子どもは、田舎暮らしは苦手で、都会的な暮らしをやめる決心がつかず、都心での生活を続けたため、夫は、週の前半は、C町でパン作りとこれをもとにしたピザハウスを開業、週の後半は、都心で家族と一緒に暮らすという二地域居住を実践することになった。二人は、家族が田舎と都会を行き来する中で、終の棲家をどうしていくか、ゆっくりと考えるのも、また新しい家族の形と考えていた。
- ・ 二地域居住を実現できたのは、まちの運営組織が、田舎暮らしがうまくいかなかったときの再度の住み替えも含めた柔軟な住み替え支援を行ってくれることと、起業支援も手厚く行っているのも大きかった。さらに毎週末に都心へのコミュニティバスやタクシーが出ており都心とのつながりも確保されているのも魅力の一つだった。

（第一世代）ニュータウン居住の定年退職者が移住（二地域居住）。まちの運営組織に設立

- ・ 公務員に努め定年を迎えた共働きの夫婦。夫は結婚後、大規模なニュータウンに1戸建てを購入し、引っ越した当時から、自然に恵まれた地域への移住や共助による地域づくりへの関心が強く、定年間際には、自然に恵まれたD町への移住を考えはじめ、地域での人的ネットワークの構築に努めていた。
- ・ 定年後は、定年を迎えた建築家の同僚とB町へ移住して、まちづくりに関わる人々と協働し、まちの運営組織を設立。空き家のリノベーションに取り組み、都会からの移住を促進する取組を広げていった。またD町では、東京や大都市での生活になじめず、無職となって帰って来た若者が多いことを知り、こうした若者を活用したコミュニティビジネスによる共助の生活支援サービスを成立させるとともに、若者の職業訓練を行う塾も開設していった。
- ・ 一方で、妻は、都会での暮らし、長女は都会での仕事を重視し、ニュータウンに残ることとなったため、家族は、東京に出た次女を含めて、三地域居住の状態となったが、それぞれ家族を思う気持ちは大切に、交流は途絶えることはなかった。
- ・ D町は、共助の町として全国的にも有名になり、移住者を逆指名することが可能になったため、夫は、田舎でバルを始めることを考えていた友人を逆指名。バルをまちのミーティングのたまり場にすることに成功した。このほか、田舎でカフェやレストランを開店することを希望する若者を引き込むことにも成功。地域の賑わいが増していった。
- ・ 仲間の一人は、少し生活支援が必要な単身者だが、D町では、まちの運営組織が、元気な高齢者による家事や電球の付け替えなどの生活支援サービスを、コミュニティビジネスとして行われるようにするというので参加した。行政も相当支援しているので安心だった。

（第二世代）次女は、東京からD町に移住。コミュニティビジネスの担い手として就労

- ・ 次女は、学生時代からメディアを通して見る東京にあこがれを抱いていたが、両親の姿の勧めもあり、地元の公務員に非常勤として就職。しかしながら、趣味として始めたワインソムリエとしての資格や独自に勉強したフランス料理の経験を活かし、ワインバルを東京で開業する夢を描き、東京に移住。
- ・ 東京での暮らし・出展については、身寄りも頼る人もなく、思うようにはいかず、まもなく、お金がないと話にならない中、高報酬のアルバイトで生活を続けていたが、そのうち、体調も崩していった。次女は、改めて、お金では換算できないものの素晴らしさ、家族の絆に気づき、D町に移住。父親のはじめたまちの運営会社の手伝いをするようになった。
- ・ 次女は、やがて、D町の塾の卒業生で、移住してきた若者と結婚し、D町の農家がつくる野菜を使った農家レストランを開業し、3人の子どもを育てた。
- ・ この選択において、大きかったのは、教師経験のある高齢者を中心に、自分の母親に匹敵するほどのまち全体の子育て支援サービスが行われていること、行政もこれらの取組に集中的に支援を行っており、全国で一二を争うぐらい働きながら子育てできる環境が整っていることだった。

(第一世代) マンション居住の定年退職者が市の中心部でまちの運営組織を設立

- ・ 定年を迎えた老夫婦。C市の中心駅からやや離れた駅から、さらに徒歩20分という場所のマンションに住んでいた。しかし、当マンションは急峻な谷に立地しており、豪雨による土砂災害の可能性が極めて高いことから、思い切って、実家があり、生活基盤施設もある程度整っているC市の中心部に移住。毎日、気の合う仲間と楽しく過ごすことを考え、何人かの仲間を募り、駅前の雑居ビルを、レトロな雰囲気共同住宅として改修して住み、C市に努めていた同級生や商店街で商売していた同級生や地場産業の社長をしている同級生と協力し、C市中心部のまちの運営組織の立ち上げに尽力。
- ・ C市では、零細な地場産業が集積していることに注目し、まちの運営組織において、ワークショップを重ねて、事業者と異業種交流に取り組み、いくつかの企業を統合して新しいD企業を設立。やがて商品開発とブランド戦略に取り組むことによって、世界に通用する商品の売り込みに成功した。
- ・ 仲間の一人は、少し介護が必要な単身者、もう一人はかなりの介護が必要な単身者だが、ここでは、まちの運営組織が運営する在宅介護支援施設や、ケア付き高齢者マンション、元気な高齢者による電球の付け替えなどの生活支援サービスも、コミュニティビジネスとして行われるようにするというので参加した。行政も相当支援しているので安心だった。

(第二世代) 長女は地元で結婚して子育てしながら就労

- ・ 長女は、東京で音楽関係のプロダクションに勤めていたが、結婚や子育てしていくのに、幸せな将来が見えず、傷心していたため、思い切って、C市のD企業に就職。すぐに同僚と結婚、子どももすぐに生まれ、両親の家から徒歩圏内にある地域の1戸建てに移住した。
- ・ この選択において、大きかったのは、保育園が充実していることと、教師経験のある高齢者を中心にまち全体も子育てを支援していること、行政もこれらの取組に集中的に支援を行っており、全国で一二を争うぐらい働きながら子育てできる環境が整っていることだった。さらに何より大きなことは、中心部に自分の母親が元気に生活していることだったことは言うまでもない。

(第一世代) ニュータウン居住の定年退職者が中心部でまちの運営組織を設立

- ・ 定年を迎えた老夫婦。S市の大規模なニュータウンのターミナル駅から徒歩20分の一戸建てに住んでいたが、臨床心理士の資格を持つ一人娘が、S市の中心地にある病院で働き、病院の近くに一人暮らしをはじめたため、家を持て余していた。
- ・ ところが、娘が病院で知り合った医師と結婚し、すぐに子どもができたため、自宅を娘夫婦に譲り、自らは、娘の保育園時代の仲間の何人かと、ニュータウン中心部に移住することを決意。毎日、気の合う仲間と楽しく過ごすことを考え、何人かの仲間を募り、駅前の塾が廃校になり空きビルになっていたため、これをレトロな共同住宅としてリノベーションして住み、自分達が住むニュータウンをよりよくするという同じような志を持つグループを募り、コーディネートも行い、まちの運営組織の立ち上げに尽力。隣接する多自然地域の農家と連携し、有機野菜や特産品のアンテナショップを開設。さらに、趣味で続けていたスポーツクラブの入った交流施設も充実させた。
- ・ 仲間の一人は、少し介護が必要な単身者、もう一人はかなりの介護が必要な単身者だが、ここでは、まちの運営組織が運営する在宅介護支援施設や、ケア付き高齢者マンション、元気な高齢者による電球の付け替えなどの生活支援サービスも、コミュニティビジネスとして行われるようにするというので参加した。行政も相当支援しているので安心だった。

(第二世代) 長女は家族ごとニュータウンに戻り、子育てしながら都心に通勤

- ・ 長女は、S市の中心部にある病院に勤め、すぐに同じ病院に努める医師と結婚。職場に近い場所にマンションを購入したが、子どもが2人できたこともあって、手狭間を感じていた。
- ・ 今回、両親が、ニュータウン中心部に住み替えることになり、両親が住む1戸建てを手放すという話を契機に、都心まで地下鉄で30分という便利さを活かし、引き続き病院に勤めながら、このニュータウンに戻ることを選択した。
- ・ この選択において、大きかったのは、自分も入所していた保育園が健在で、充実していることと、教師経験のある高齢者を中心にまち全体も子育てを支援していること、行政もこれらの取組に集中的に支援を行っており、全国での一二を争うぐらい働きながら子育てできる環境が整っていることだった。さらに何より大きなことは、ニュータウンの中心には、自分の母親が元気に生活していることだったことは言うまでもない。
- ・ 一方で、夫にとっても、通勤圏内で、比較的安値で、一戸建てが購入できたので、何の問題もなかった。

(第一世代) 古い団地に居住する定年退職者が中心部に移住。まちの運営組織を設立

- 定年を迎えた高齢夫婦。大都市K市の中心駅から電車で25分程度離れたオールドニュータウンの駅から、さらにバスで10分という場所のマンションに住んでいたが、当マンションは急峻な谷に立地しており、豪雨による土砂災害の可能性が極めて高いことから、思い切って、K市の中心駅に電車で15分のN地域の中心部に移住することを決意。
- SNSで交流を深めた気の合う仲間と楽しく過ごすことを考え、何人かの仲間を募り、駅前の空きビルをレトロな雰囲気のアpartメントハウスとしてリノベーションして住み、K市に努めていた大学の友人やN地域の商店街の活性化に取り組む人たちと協力し、N地域のまちの運営組織の立ち上げに尽力。老夫婦は、社交的な性格で、かつ都会が好きで、ショッピングや映画や様々な都会的な趣味が最大の生きがいであった。まちの取組をさらに拡大させ、隣接する多自然地域の農家と連携し、有機野菜や特産品のアンテナショップも開設。
- 仲間の一人は、少し介護が必要な単身者、もう一人はかなりの介護が必要な単身者だが、ここでは、まちの運営組織が運営する在宅介護支援施設や、ケア付き高齢者マンション、元気な高齢者による電球の付け替えなどの生活支援サービスも、コミュニティビジネスとして行われるようにするというので参加した。行政も相当支援しているので安心だった。

(第二世代) 長女は地元大都市で転職。結婚して子育てしながら就労

- 長女は、東京で音楽関係のプロダクションに勤めていたが、結婚や子どもを持つ将来が見えず、傷心していたため、思い切って、法人税制が改革され相当不利になった東京からK市に本社を移してきた音楽関係の企業の企画部門に転職。すぐに同僚と結婚、子どももすぐに生まれ、両親の家から徒歩圏内にある地域の1戸建てに移住した。
- この選択において、大きかったのは、K市N地域は、東京に比べて、保育園が充実していることと、教師経験のある高齢者を中心にまち全体も子育てを支援していること、行政もこれらの取組に集中的に支援を行っており、全国での一二を争うぐらい働きながら子育てできる環境が整っていることだった。さらに何より大きなことは、中心部に自分の母親が元気に生活していることだったことは言うまでもない。